

令和6年度

事業報告書

計算書類

一般財団法人新潟県地域医療推進機構

令和 6 年 度 事 業 報 告

- 魚沼基幹病院 -

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

第1章 令和6年度事業報告

<令和6年度の実施事業概要>

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に対応しながら、地域の医療機関との連携強化、診療の質・体制の向上を進めました。また、費用高騰の情勢下にあっても持続可能な経営基盤の安定化を図りました。

1 地域全体でひとつの病院

- 外来機能担当、地域医療連携ネットワーク担当の二人の病院長特命補佐の下、逆紹介推進とうおぬま・米ねつとの加入促進に取り組みました。当院からの下り搬送改善に向け、患者搬送車検討会議に参画しました。
- 地域連携推進室スタッフの圏域全医療機関訪問回数を増やし、逆紹介推進と紹介受診のお願いと地域の先生方の当院への意見を伺いました。地域の医療機関の先生方との関係作りの為、令和6年8月に3魚沼合同で浦佐にて意見交換会を開催しました。

2 診療の質/体制の向上

- 待合スペースに設置したデジタルサイネージで、受診方法など病院からのお知らせを放映しました。放映コンテンツは定期的に見直し、タイムリーな情報を広報しました。
- 医療の質の向上等に資するため、日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価を受審し、令和6年2月9日付けで主たる機能:一般病院2及び副機能:精神科病院共に認定されました。最終審査結果を踏まえ、更なる改善活動等を推進しました。
- がんゲノム医療連携病院の指定を目指し、ゲノム医療 WG でゲノム医療全般に係る運用等を見直しました。

3 働き方改革/教育機能・職場環境の向上

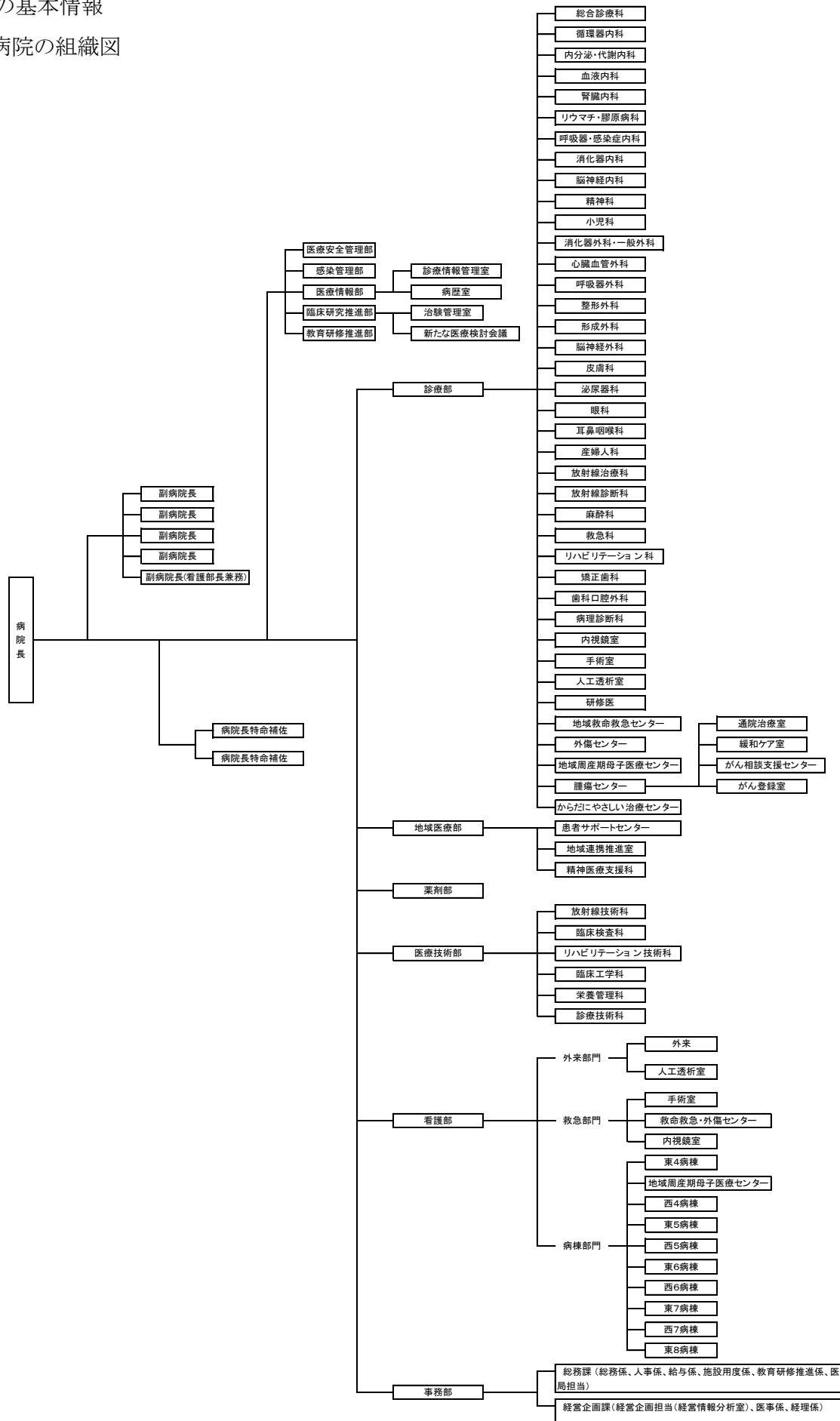
- 令和6年度の初期臨床研修医募集においては、8名の基幹型研修医を当院にて採用しました。令和7年度の募集においては、研修医を中心に新潟県や情報発信事業者による合同説明会に参加し、医学生への情報発信に積極的に取り組みました。
- 令和5年度から厚生労働大臣から看護師の特定行為に係る指定研修機関として指定を受け、令和6年度は7名(「動脈血液ガス分析関連」3名、「創傷管理関連」2名、「術中麻酔管理領域パッケージ」2名)の研修生を受け入れました。

4 経営基盤の安定化

- 入院稼働率 82%を目標とし、効率的なベッドコントロール、在院日数の適正化に努めました。経営情報分析室を設置し、病院経営に関する医療情報分析機能の強化に取り組みました。
- 共同購入事業、医療材料ベンチマークシステム等を用いた価格交渉を積極的に行い、持続可能な経営体制の維持に努めました。
- 令和5年度から始まった医療機器等の更新にあっては、機器の更新推奨、修理可能の有無や時期等を確認し、臨床工学科及び他部門と連携して中・長期的な更新計画の見直しを行い、生体情報モニター式2病棟分台を含む医療機器更新 31 案件について更新整備を行いました。

1 病院の基本情報

(1) 病院の組織図



【令和6年度の組織体制の変更点】

事務部経営企画課に「経営情報分析室」を新設し、病院の経営判断や意思決定の基礎となる資料作成や、企画立案を行うための情報収集及び分析を行いました。

(2) 病院長及び副病院長

- ・病 院 長 鈴木 榮一
- ・副病院長 高田 俊範、須田 剛士、藤原 浩、生越 章、高橋 みはる(兼看護部長)

(3) 診療科(標榜科)

標榜診療科(31科)

(単位:人)

診 療 科	医師数	診 療 科	医師数	診 療 科	医師数
内科(総合診療科)	3	消化器外科	5	産婦人科	7
循環器内科	3	乳腺・内分泌外科	0	放射線治療科	1
内分泌・代謝内科	2	心臓血管外科	1	放射線診断科	2
血液内科	0	呼吸器外科	1	麻酔科	3
腎臓内科	3	整形外科	10	救急科	1
リウマチ科	0	形成外科	0	リハビリテーション科	1
呼吸器・感染症内科	3	脳神経外科	3	矯正歯科	0
消化器内科	6	皮膚科	3	歯科口腔外科	2
脳神経内科	3	泌尿器科	3	病理診断科	2
精神科	3	眼科	2		
小児科	7	耳鼻咽喉科	3	計	83

※内科(総合診療科)に病院長を含む。非常勤医師・研修医を除く。

(令和7年3月31日現在)

リウマチ科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により週1回診療。

乳腺・内分泌外科は消化器外科医師により週3回診療。

矯正歯科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により週1回診療。

2 地域連携

(1) 地域連携における魚沼基幹病院の役割と課題

ア 地域連携における魚沼基幹病院の役割

令和5年度より進めている連携強化をより深化すべく取り組みました。

外来機能担当、地域医療連携ネットワーク担当の二人の病院長特命補佐の下、逆紹介推進・紹介受診促進とうおぬま・米ねっとの加入・活用促進に取り組みました。

当院からの下り搬送改善に向け、小出病院が検討を進めている患者搬送車検討会議に参画しました。

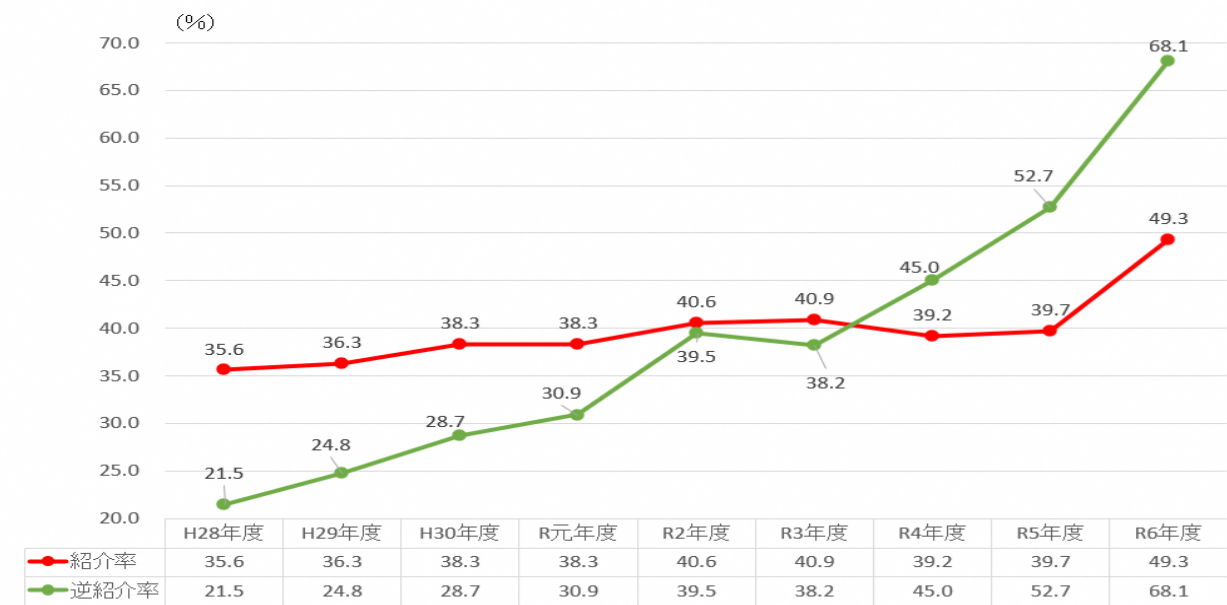
イ 地域連携における魚沼基幹病院の課題

全診療科をカバーできませんでしたが、当院医師と地域の医療機関の先生方と顔の見える関係作りの機会を8月に3魚沼合同で設けました。また圏域医療機関を年4回定期訪問し、KIKANリンクを医師数分もしくは診療科分直接届けさせていただき取組に改めました。院外の先生方をお招きするUKB Case Conferenceについても年5回開催しました。

紹介率は年平均49.3%、逆紹介率は年平均68.1%となり、好循環に繋がりがつつあります。

またうおぬま・米ねっと加入・活用促進については、介護施設との入院時患者情報共有、医師退院サマリ共有、看護サマリ共有に向けた取組をできることから順次進めております。

紹介率・逆紹介率年度推移



(2) 地域医療機関との連携、入退院支援強化

ア 地域医療機関との連携強化の取組

連携強化に向けて、外来担当の病院長特命補佐と圏域病院の連携責任医師との意見交換を行いました。地域連携推進室スタッフの圏域全医療機関訪問回数を4回に増やし、逆紹介推進と紹介受診のお願いと地域の先生方の当院への意見を伺いました。またアンケートを2回実施し地域の先生方のお声を収集し、院内で検討し、フィードバックするところまで取り組みました。

地域の医療機関の先生方と当院医師との顔の見える関係作りの為、令和6年8月に3魚沼合同で浦佐にて意見交換会を開催しました。

医師派遣の取組み(延べ派遣人数)

(単位:人)

	派遣総数	魚沼市立小出病院	南魚沼市民病院	五日町病院	新潟県立十日町病院	たかき医院	湯沢町保健医療センター	月平均
小児科	12						12	1.0
産婦人科	142	50			43	49		11.8
消化器内科	142	119			23			11.8
麻酔科	43				43			3.6
呼吸器・感染症内科	70		47		23			5.8
消化器外科・一般外科	53	27			26			4.4
神経内科	49		49					4.1
腎臓内科	100		50		50			8.3
精神科	49	49						4.1
整形外科	93	71			22			7.8
内科(総合診療科)								0.0
皮膚科	11			11				0.9
血液内科								0.0
脳神経外科	76	24			52			6.3
心臓血管外科	12				12			1.0
眼科	43				43			3.6
耳鼻科	88				88			7.3
循環器内科	41				41			3.4
計	1,024	340	146	11	466	49	12	85.3
月平均	85.3	28.3	12.2	0.9	38.8	4.1	1.0	

(令和6年4月～令和7年3月)

イ 逆紹介推進の取組

院内の先生方から可能な範囲で逆紹介を進めていただき、逆紹介率 68.1%となりました。紹介率については昨年度比約 10%増の 49.3%となりました。魚沼圏域に住所をもつ入院患者のうおぬま・米ねっとの加入率は 65%程度と高値安定で推移しておりますが、より地域の関係機関から活用いただくために介護施設との入院時患者情報共有、医師退院サマリ共有、看護サマリ共有に向けた取組をできることから順次進めております。

(3) 地域への情報発信、地域での活動

ア 情報発信

(7) 病院ホームページ

病院ホームページでは、院長室・救命センター・基幹病院・看護部の各ブログやお知らせを随時更新し、病院の最新情報の発信に努めました。臨床研修医募集特設サイトには、新たに研修医ブログページを設置し、X にもハッシュタグ付きで投稿するようにしました。令和6年度の臨床研修医募集特設サイト全体へのアクセス数は昨年度比2倍に増加、ブログページへのアクセス数はトップページに次ぐ注目度になっています。

(4) 医療機関向け広報

魚沼基幹病院の取組を発信する場の一つとして、医療機関向けの広報誌「KIKAN リンク」を継続発行し、医師数分もしくは診療科分直接届けさせていただき取組に改めました。

また令和5年度から始めた「地元行政、医療機関へのきかんのみかた訪問・配布」を令和6年度も継続し、地域住民から当院を知っていただくきっかけとして有効活用させていただきました。

(5) 住民向け広報

1階と2階の待合スペース計6か所に設置したデジタルサイネージで、受診方法など病院からのお知らせを放映しています。放映コンテンツは定期的に見直し、タイムリーな情報を広報する手段のひとつとして有効活用しています。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和6年度も引き続き集合型の市民公開講座の開催は見送り、令和7年2月に「地域でできる からだにやさしい治療」を紹介した市民公開講座を Web 開催しました。

また、広報誌「きかんのみかた」は合併号を1回発行しました。市民公開講座とのコラボレーションとして、「からだにやさしい治療」を患者目線で平易な言葉で解説しました。当院外来エリアに配置のほか、近隣の医療機関にも配布しました。

イ 地域行事への参加

南魚沼グルメマラソンでは、救護所の開設に伴い、主催者から人員派遣の依頼を受け、医療スタッフ(医師2名。看護師2名)を派遣しました。

また、越後浦佐毘沙門堂裸押合大祭の福餅撒与に副病院長が参加し、参拝客に福持を撒与しました。

3 人材の確保・育成

(1) 病院体制

ア 職員配置状況

(7) 職員配置状況

基幹病院の診療体制等の方針に基づき、次の表のとおり職員を配置しました。

病院職員配置状況

(単位:人)

	医 師	歯科医師	医師計	看 護 員	そ の 他 医療技術 職 員	事務等	医 師 以外の 職員計	合 計
R6年度必要数(a)	85	2	87	398	152	38	588	675
機構職員(b)	81	2	83	363	141	34	538	621
職員	45	1	46	328	128	34	490	536
センター教員	36	1	37					37
R6年4月新卒採用(g)				17	5		22	22
R6年度期中途採用				18	8		26	26
派遣・出向職員(c)				105	14	4	123	123
県派遣職員				105	14	3	122	122
大学等出向職員						1	1	1
職員計(d:b+c)	81	2	83	468	155	38	661	744
産育休等職員(e)	1		1	43	3	1	47	48
実職員数(f:d-e-g)	80	2	82	408	147	37	592	674
不足職員数(a-f)	5	0	5	0	5	1	6	11

※非常勤医師・人材派遣は含まない。

(令和7年3月31日現在)

その他医療技術職員は医師・看護職員以外の医療スタッフ。

(イ) 看護職員配置状況

医療の安全性の向上、看護職員の労働環境の改善、経営の安定化に向け職員を配置し、病院全体では 405 床稼動としました。

看護体制

(単位:床)

部門	病 棟 等	診 療 科 等	病床数等	届出している入院料	体 制
外来部門	外来・通院治療室				
	人工透析室		24		
救急部門	手術室				変則2交替＋拘束
	地域救命救急センター	救急外来の対応含む	14	救命救急入院料3	
	内視鏡・放射線部				
病棟部門	東4病棟・GCU	小児・腎・内分泌・皮膚・耳鼻・歯科口腔	49	小児入院医療管理料3	変則2交代制
	NICU		6	新生児特定集中治療室管理料2	
	西4病棟	産婦人	43	急性期一般入院料1	
	西5病棟	整形外科	49		
	東5病棟	消化器系・乳腺外・整形外科	49		
	西6病棟	眼・脳神外	48		
	東6病棟	脳神内・泌尿器・総合診療・リハビリ	48		
	西7病棟	感染症・呼吸器系・循環器・心外	49		
	東8病棟	精神科	50	精神病棟入院基本料13対1	

(令和7年3月31日現在)

イ 職員の確保対策

(ア) 医師の確保対策

新潟大学医局と連携を図り医師の確保に努めており、診療体制の維持が難しくなっていた放射線診断科については、令和6年4月に1名を採用しました。今後も現任医師の交流関係に加え、医師人材紹介サービスの業者の活用により、積極的なリクルート活動を展開し医師の確保に努めます。

(イ) 看護職員の確保対策

新卒採用

新卒採用にあたっては、新人教育、デイケアナーシング、2交替制など、看護部の魅力や目指す姿をPRして、当院への入職意欲を高めていく「採用ブランディング戦略」を継続し、合同就職説明会・インターンシップ、看護部サイトを通じた情報発信に加え、学生へ直接アプローチを行うダイレクト・リクルーティングなど、積極的な採用戦略を展開しました。

① 合同就職説明会参加、インターンシップの開催

アフターコロナにより、対面型イベントや、合同就職説明会が開催されるようになりました。一方、オンライン合同就職説明会では、エリアを問わずアプローチが可能になるため、積極的に参加するとともに、採用試験においてもオンラインでの日程を設定することで、関東圏からの受験数増加を狙いました。

対面型イベントであるインターンシップについては、令和7年3月に計3回の日程を設け、実際の看護体験や若手看護職員との交流会を実施しました。

② 採用ツールの活用

新型コロナウイルス感染症の影響等による学生に対するWeb媒体による広報の重要性が高まった中で、病院ホームページの看護部採用サイトを活用し、教育制度、キャリア支援制度、病棟紹介、先輩の声など看護学生にとって魅力的な切り口での発信に努めるとともに、看護部サイトの写真差替及び情報更新を行い、信頼性の維持に努めました。

③ ダイレクト・リクルーティングの実施

就職説明会での情報収集やスカウトメールを活用し、看護部が求める人材に対して直接当院の魅力をアピールしました。

④ 地元高校生へのリクルート活動の充実

地域出身の看護職員を増やすため、地元高校生の病院見学や職場体験を受け入れるとともに、卒業生による魅力発信など、裾野を広げる取組を行い、中長期的な視野に立った人材確保策を進めました。

⑤ 看護学生修学資金貸与事業の実施

養成校や地元高校へ案内を配布するなど事業の周知を図り、新潟県内外の看護学生に対して修学資金の貸し付けを行いました。

名 称	区 分	貸与月額
一 般 貸 与	保健師、助産師、看護師の学校養成所(県内外を問わない)に在学している者	50,000円
特 別 貸 与	新潟県外の保健師、助産師、看護師の学校養成所に在学している者で、学業成績が極めて優秀な者	75,000円

※学校養成所を卒業後、直ちに魚沼基幹病院に就職し、5年間継続して看護職員の業務に従事した場合、返済を免除

内 訳	令和2年度決定分:一般6人、特別1人 令和3年度決定分:一般10人、特別0人 令和4年度決定分:一般3人、特別0人 令和5年度決定分:一般2人、特別0人 令和6年度決定分:一般0人、特別0人
-----	---

既卒・経験者採用

既卒・経験者採用に当たっては、質の高い人材の確保・定着を目的とした積極的な採用戦略を展開しました。

① 「キャリア支援」を重視した人材確保

自己啓発意識の高い求職者に対し、認定看護師資格取得支援制度や専門看護師修学資金貸与制度のキャリア支援について魅力をアピールすることで、人材育成戦略と連動した人材確保を進めました。資格取得支援制度等を利用し、認定看護師8人、専門看護師1人が履修を終えています。

加えて、SNS(インスタグラム)を通じて、経験豊富な看護職員に対し、病院の魅力をダイレクトに届ける取組を実施しました(令和7年3月現在フォロワー492人)。

② 病院独自の確保策の確立

既卒・経験者の確保に繋げるためには、転職を考えている看護人材に対してタイミングよく当院の魅力を伝える必要があります。

紹介会社を通じた採用を推進するだけでなく、病院独自の看護職員確保策として、思い立ったらすぐに当院職員とオンライン面談ができる「オンライン病院説明会」を令和3年に創設しました。令和6年度も月2回設定し、当院に興味を持った既卒者をダイレクトに繋ぐチャンネルを維持しました。

(ウ) 薬剤師の確保対策

新潟薬科大学など各養成校が主催する合同企業説明会への参加のほか、インターンシップや人材紹介会社の活用など積極的な確保対策を行いました。

また、新規採用者向けに、最大 500 万円まで当院が職員の奨学金返還を支援する制度を創設しました。

(エ) 他医療職員の確保対策

求人広告、養成校への資料送付を通じて、募集・広報を図り、人材の確保を進めました。

(オ) 事務職員の確保対策

将来的には新潟県からの派遣職員に頼ることなく、機構独自で事務職員の採用及び人材育成を進めていく必要があることから、病院事務の経験者などの人材確保を継続して進めました。

(2) 医師の働き方改革への対応

医師が健康で働き続けられる環境を整備するとともに、医療の質・安全を確保するため、A 水準(年間時間外勤務時間 960 時間以内)または B 水準(年間時間外勤務時間 1,860 時間以内※特定の医師3名に限る)の基準の適合に向けて、労働時間の客観的な把握、タスクシフト・シェアの推進、長時間労働医師への面接指導を実施しました。また、勤務環境改善委員会を新設し、職員の勤務環境の改善に取り組みしました。

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

勤怠管理システムにより適正な勤怠管理を行うことで、職員ひとりひとりの意識の向上を促し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図りました。

年次有給休暇についても、所属長がリアルタイムに取得状況を把握することで、取得義務日数の管理や、職員への適切な取得を促すよう努めました。

4 教育研究の推進

(1) 教育病院としての機能強化

ア 教育プログラムの作成

臨床研修プログラムは、教育体制を整備し、令和6年度からは協力型研修病院の研修分野を追加し、より柔軟な臨床研修が実施できるプログラムとなりました。

イ 初期臨床研修医・専攻医の受入れと教育

令和6年度の初期臨床研修医募集においては、8名の基幹型研修医を採用し、基幹型臨床研修病院として、初めて定員充足となりました。これまで、研修医を中心に医学生へ魅力を発信してきたことが成果に繋がりました。令和7年度の募集においても、研修医を中心に新潟県や情報発信事業者による合同説明会に参加し、医学生への情報発信に積極的に取り組みました。その結果、16名の医学生から臨床研修医採用面接への応募がありました。Web面接も活用し、全ての医学生と面接を行った結果、7名のマッチングが成立、更に、その後の二次募集、三次募集で計4名の応募があり、結果、定員である8名の採用となりました。

協力型臨床研修施設からの初期臨床研修医の受入については、令和6年度は新潟大学医歯学総合病院から2名、県立十日町病院から2名、県立がんセンター新潟病院から2名、長岡中央病院から1名の研修医を受入れました。

歯科医師については、令和6年度は新潟大学医歯学総合病院の臨床研修協力病院として、半年ずつ、計2名の臨床研修歯科医を受入れました。

専門研修については、令和6年度は当院の基幹型整形外科専門研修プログラムへの応募があり、1名を採用したほか、基幹型総合診療専門研修プログラムへの応募があり、令和7年度から2名の採用となりました。そのほか、新潟大学医歯学総合病院から10名、東京都の国立成育医療研究センターから1名、聖路加国際病院から2名、帝京大学医学部附属病院から1名の専攻医を受入れました。

教育体制の強化として、臨床研修指導医講習会へ4名の医師が参加し、講習会受講医師の増員を図り、適切な教育が実施できる体制を整えました。

ウ 内科専門研修プログラムの募集

令和2年度にプログラムの認定を受け、令和6年度においても内科専門研修プログラムを履修する専攻医の募集を行いました。令和7年度採用の応募者はいませんでした。

エ 産婦人科専門研修プログラムの募集

平成30年度にプログラムの認定を受け、令和6年度においても産婦人科専門研修プログラムを履修する専攻医の募集を行いました。令和7年度採用の応募者はいませんでした。

オ 総合診療専門研修プログラムの申請

当院の特色でもある総合診療科において専門研修を行えるようにするため、令和4年度に総合診療科専門研修プログラムの申請をし、認定を受けました。令和6年度に募集を行い2名の専攻医が令和7年度から採用となりました。

カ 整形外科専門研修プログラムの申請

令和5年度に申請を行い、プログラム認定を受けました。令和6年度から1名の専攻医がプログラムに沿って研修を開始しており、順調に研修しています。

令和7年度採用の応募者はいませんでした。

キ 帝京大学リハビリテーション専門研修プログラムの連携施設の申請

令和4年度に帝京大学リハビリテーション専門研修プログラムの連携施設として申請を行い、リハビリテーション科専攻医の受入れ体制を整備しました。令和6年度は1名を半年間受入れました。

(2) 院内研修制度の充実

人材育成プログラムに基づき、階層別研修(全体研修)として新採用研修、主任研修、キャリア開発研修、管理監督者研修を実施しました。各部門においては、部門別研修の企画・運営を行い、キャリアや職種に合わせて必要な専門的知識・技術等の習得や向上に努めました。

また、院内外での研修実績をホームページへ掲載し、当院の理念である「優れた医療人の育成」に向けて努力していることを広報しました。

(3) UKBリサーチの開催

医師以外の職員が代表として研究発表を行う院内研究発表会「UKB リサーチ 2024」(通算8回目)を開催しました。7題の登録演題から最優秀演題賞2題を選考しました。多職種間の情報共有が進み、自ら疑問を解決しようとする医療人の育成に貢献しています。

(4) 看護師の特定行為研修

令和6年度は7名(「動脈血液ガス分析関連」3名、「創傷管理関連」2名、「術中麻酔管理領域パッケージ」2名)の研修生を受け入れました。

令和7年度は、新たに「栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)関連」を追加することとし、関東信越厚生局に事前相談を行い申請書類等の準備を進め、令和7年2月の医道審議会の審議に合わせて申請書類等を提出し、令和7年3月5日付で承認を受けました。令和6年12月には令和7年度の研修生の募集を開始しました。

また、新潟大学医歯学総合病院が令和4年7月から開講している感染管理認定看護師(B課程)*の臨地実習機関として協力依頼があり、令和6年11月から2名の当該研修生を受け入れました。

*B課程とは、特定行為研修を組み込んでいる研修カリキュラム

(5) 治験・臨床研究・市販後調査等の支援

新規治験受諾はありませんでしたが、新規市販後調査、特定臨床研究に係る一連の手続きについて医師への支援を行い、円滑な進行に努めました。

(6) 教育実習の受入

令和6年度は、新潟大学医学部医学科5・6年生の臨床実習Ⅱを11人受け入れました。それ以外にも、短期研修等を希望する医学生、看護学生、救命救急士等の実習等を受け入れました。

また、新潟高校、小出高校、長岡高校の病院見学を受け入れ、医師、管理栄養士及び看護師等による講演を行ったほか、新潟県看護協会が主催する高校生一日看護師体験事業では、27人の高校生を受け入れました。

受入日	概要
R6.1.15～R6.6.28	新潟大学医学生臨床実習Ⅱ(5・6年生)11人受入
R6.5.8～R6.11.13	新潟県立十日町看護専門学校より看護部へ141人受入
R6.6.19～R6.7.12	新潟大学より看護部へ1人受入
R6.6.28～R7.3.5	北里大学保健衛生専門学院より看護部へ130人受入
R6.7.1～R6.7.12	長岡崇徳大学より看護部へ2人受入
R6.7.16～R6.10.18	新潟青陵大学より看護部へ1人受入
R6.9.17～R6.9.27	新潟看護医療専門学校より看護部へ10人受入
R6.8.19～R6.11.3	新潟薬科大学より薬剤部へ1人受入
R6.5.7～R6.7.12	群馬パース大学より放射線技術科へ2人受入
R6.6.10～R6.9.20	新潟医療福祉大学より放射線技術科へ1人受入
R6.5.13～R6.5.24	北里大学保健衛生専門学院より臨床検査科へ3人受入
R6.5.13～R6.8.23	北里大学保健衛生専門学院より臨床検査科へ7人受入
R6.7.1～R6.7.29	新潟医療福祉大学より臨床検査科へ1人受入
R7.1.10～R7.1.29	北里大学保健衛生専門学院より臨床検査科へ9人受入

R6.4.8 ～R6.6.2	新潟リハビリテーション大学よりリハビリ PT へ 1 人受入
R6.4.8 ～R6.6.15	新潟医療福祉大学よりリハビリ PT へ 1 人受入
R6.5.13～R6.7.5	新潟医療福祉大学よりリハビリ ST へ 1 人受入
R6.8.19～R6.10.11	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ PT へ 1 人受入
R6.8.26～R6.9.4	新潟リハビリテーション大学よりリハビリ OT へ 1 人受入
R6.8.26～R6.8.30	新潟医療福祉大学よりリハビリ OT へ 2 人受入
R6.9.30～R6.10.18	新潟医療福祉大学よりリハビリ OT へ 1 人受入
R6.9.30～R6.10.18	新潟医療福祉大学よりリハビリ ST へ 1 人受入
R6.10.28～R6.11.15	新潟医療福祉大学よりリハビリ ST へ 1 人受入
R7.2.3～R7.2.21	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ OT へ 1 人受入
R7.2.3～R7.2.21	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ PT へ 1 人受入
R6.9.23～R6.9.27	北里大学保健衛生専門学院より栄養管理科へ 2 人受入
R6.9.30～R6.10.18	北里大学保健衛生専門学院より栄養管理科へ 2 人受入
R6.11.5～R6.11.18	新潟県立大学より栄養管理科へ 1 人受入
R6.8.1 ～R6.8.29	新潟医療福祉大学より臨床工学科へ 1 人受入
R6.11.21～R6.11.22	国際メディカル専門学校より臨床工学科へ 2 人受入
R6.8.6 ～R6.8.26	新潟青陵大学より精神医療支援科へ 1 人受入
R6.8.19～R6.10.11	晴陵リハビリテーション学院より精神医療支援科へ 1 人受入
R6.8.26～R6.8.30	新潟医療福祉大学より眼科(視能訓練士)へ 1 人受入
R6.7.1 ～R6.7.26	新潟薬科大学附属医療技術専門学校より地域救命救急センターへ 2 人受入
R6.9.30～R6.10.24	新潟医療福祉大学より地域救命救急センターへ 2 人受入
R6.11.5～R6.11.28	新潟医療福祉大学より地域救命救急センターへ 2 人受入

5 診療・経営の質の向上

(1) 診療体制

ア 病棟稼働計画・稼働病床数

診療体制の変更や、入院患者層の変化を受けて、稼働病床、診療科構成の見直しを含めた病棟再編を進めました。

病棟許可病床・稼働計画・稼働病床数

(単位:床)

	救命救急	東4	西4	東5	西5	東6	西6	東7	西7	東8	計
許可病床	14	55	43	49	49	48	48	49	49	50	454
稼働計画病床	14	55	43	49	49	48	48		49	50	405
稼働病床	14	55	43	49	49	48	48		49	50	405

※東4にNICU・GCU12床、西7に感染症病床4床含む。東8は精神科病床。

イ 外来・入院患者数の推移

(ア) 外来患者の推移

令和6年度の1日平均患者数は 822.9 人でした。一般外来の1日平均患者数は昨年度比 97.8%、精神外来の1日平均患者数は昨年度比 97.2%となりました。

外来患者数推移

(単位:人)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延患者数	R4年度	一般	14,838	14,915	16,223	15,239	16,663	15,920	15,793	15,913	16,276	14,290	14,276	17,775	188,121
		精神	1,121	1,152	1,199	1,136	1,301	1,171	1,207	1,279	1,172	1,093	1,124	1,274	14,229
		計	15,959	16,067	17,422	16,375	17,964	17,091	17,000	17,192	17,448	15,383	15,400	19,049	202,350
	R5年度	一般	15,625	16,011	16,884	15,860	16,946	15,914	16,812	15,469	15,997	14,483	14,199	15,785	189,985
		精神	1,134	1,199	1,151	1,254	1,294	1,226	1,311	1,204	1,209	1,169	1,144	1,268	14,563
		計	16,759	17,210	18,035	17,114	18,240	17,140	18,123	16,673	17,206	15,652	15,343	17,053	204,548
	R6年度	一般	15,208	15,769	15,364	16,699	15,913	15,208	16,670	15,282	15,845	14,697	13,298	15,877	185,830
		精神	1,272	1,216	1,132	1,322	1,176	1,188	1,293	1,103	1,155	1,142	948	1,193	14,140
		計	16,480	16,985	16,496	18,021	17,089	16,396	17,963	16,385	17,000	15,839	14,246	17,070	199,970

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
1日平均患者数	R4年度	一般	741.9	785.0	737.4	762.0	757.4	796.0	789.7	795.7	813.8	752.1	751.4	808.0	774.2
		精神	56.1	60.6	54.5	56.8	59.1	58.6	60.4	64.0	58.6	57.5	59.2	57.9	58.6
		計	798.0	845.6	791.9	818.8	816.5	854.6	850.0	859.6	872.4	809.6	810.5	865.9	832.7
	R5年度	一般	781.3	800.6	767.5	793.0	770.3	795.7	800.6	773.5	799.9	762.3	747.3	789.3	781.8
		精神	56.7	60.0	52.3	62.7	58.8	61.3	62.4	60.2	60.5	61.5	60.2	63.4	59.9
		計	838.0	860.5	819.8	855.7	829.1	857.0	863.0	833.7	860.3	823.8	807.5	852.7	841.8
	R6年度	一般	724.2	750.9	768.2	759.0	757.8	800.4	757.7	764.1	792.3	773.5	738.8	793.9	764.7
		精神	60.6	57.9	56.6	60.1	56.0	62.5	58.8	55.2	57.8	60.1	52.7	59.7	58.2
		計	784.8	808.8	824.8	819.1	813.8	862.9	816.5	819.3	850.0	833.6	791.4	853.5	822.9

(イ) 入院患者の推移

令和6年度の1日平均患者数は337.2人でした。一般入院の1日平均患者数は昨年度比110.0%、精神入院の1日平均患者数は昨年度比95.4%となりました。

入院患者数推移

(単位:人)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延患者数	R4年度	一般	7,831	7,793	7,748	7,640	7,852	7,237	8,138	8,133	8,531	8,471	7,343	8,121	94,838
		精神	600	693	882	971	900	965	1,097	1,079	1,096	1,091	989	948	11,311
		計	8,431	8,486	8,630	8,611	8,752	8,202	9,235	9,212	9,627	9,562	8,332	9,069	106,149
	R5年度	一般	7,147	8,239	7,757	8,233	8,825	7,823	8,262	8,450	8,733	8,052	8,443	8,490	98,454
		精神	901	1,265	1,264	1,418	1,354	1,321	1,372	1,414	1,369	1,336	1,339	1,414	15,767
		計	8,048	9,504	9,021	9,651	10,179	9,144	9,634	9,864	10,102	9,388	9,782	9,904	114,221
	R6年度	一般	7,636	8,530	8,709	8,688	8,913	8,832	9,355	9,355	9,412	9,740	9,256	9,663	108,089
		精神	1,242	1,226	1,233	1,309	1,131	1,187	1,230	1,069	1,364	1,412	1,242	1,348	14,993
		計	8,878	9,756	9,942	9,997	10,044	10,019	10,585	10,424	10,776	11,152	10,498	11,011	123,082

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
1日平均患者数	R4年度	一般	261.0	251.4	258.3	246.5	253.3	241.2	262.5	271.1	275.2	273.3	262.3	262.0	259.8
		精神	20.0	22.4	29.4	31.3	29.0	32.2	35.4	36.0	35.4	35.2	35.3	30.6	31.0
		計	281.0	273.7	287.7	277.8	282.3	273.4	297.9	307.1	310.5	308.5	297.6	292.5	290.8
	R5年度	一般	238.2	265.8	258.6	265.6	284.7	260.8	266.5	281.7	281.7	259.7	291.1	273.9	269.0
		精神	30.0	40.8	42.1	45.7	43.7	44.0	44.3	47.1	44.2	43.1	46.2	45.6	43.1
		計	268.3	306.6	300.7	311.3	328.4	304.8	310.8	328.8	325.9	302.8	337.3	319.5	312.1
	R6年度	一般	254.5	275.2	290.3	280.3	287.5	294.4	301.8	311.8	303.6	314.2	330.6	311.7	296.1
		精神	41.4	39.5	41.1	42.2	36.5	39.6	39.7	35.6	44.0	45.5	44.4	43.5	41.1
		計	295.9	314.7	331.4	322.5	324.0	334.0	341.5	347.5	347.6	359.7	374.9	355.2	337.2

(2) 診療機能の充実

当地域で循環器専門医が勤務する唯一の医療機関としての役割を果たすため、急患を除く広い範囲の循環器疾患に対応しました。循環器医師と放射線技術科看護師・技師が協力して、不整脈のアブレーション治療やペースメーカー植込み術を行いました。また心臓リハビリテーションは入院、外来で可能で、複数名の心臓リハビリテーション指導士のもと令和5年度からは十日町病院でも当院と連携し実施可能となりました。

地域がん診療連携拠点病院の指定を令和3年3月29日付で受けました。

腫瘍センター会議を定期的 to開催し、各室の業務を見直すなどして、がん診療機能の強化を図りました。がん診療については、がん患者の病態に応じたより適切ながん医療を提供できるよう、適宜がんサロンの開催しました。緩和ケア診療室を活用し、緩和ケア診療日以外の日を利用して専門知識を持った看護師による相談支援を行なっています。

がん相談支援センターでは、療養生活・就労に関する相談を受け付け、地域の関係機関と連携を取りながら支援に努めています。また、がん患者サロンの開催し、一般的ながんの治療・予防・検診などに関する情報提供も行なっています。

がんの診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会(平成29年厚生労働省健康局長通知に準拠)を実施したほか、がん医療に携わる医療従事者を対象とした研修を実施しました。また、がん患者の自殺リスクに対し、関係機関との連携強化等を目的に市町村と共同して研修を実施しました。

地域の医療機関等と、がんに関する医療提供体制や社会的支援、緩和ケアについて情報を共有し、役割分担や支援等について検討する場として、魚沼地域がん診療連携協議会を令和7年2月に開催しました。

手術支援ロボットの整備について、全国の大学病院やがん診療連携拠点病院で整備が進んでおり、泌尿器科領域においては標準治療に組み込まれている現状を踏まえ、低侵襲性治療を推進する観点から、WGで議論を重ねました。

当院における診療の柱の一つである救急診療については、救急科常勤医が2名であるものの、非常勤医師と救急科以外の各科医師、救急科看護

師、放射線技術科、臨床検査科、薬剤部が協力して、救急診療を行いました。

(3) 病院機能評価の受審

医療の質の向上等に資するため、体系的な病院機能の評価ツールとして日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価を令和5年9月に受審し、令和6年2月9日付けで審査結果が通知され、主たる機能:一般病院2及び副機能:精神科病院共に認定されました。認定期間は、令和6年2月9日～令和11年2月8日。認定から3年目となる年に病院における質改善活動の取り組み状況を確認する「期中の確認」に向けて、最終審査結果報告において「課題と思われる点」の記載のあった項目に係る改善活動等を推進しました。改善活動等の状況は、クオリティマネジメント委員会を定期的 to開催して共有しました。

(4) 医療安全・感染管理・診療情報管理

ア 医療安全

(ア) 重要インシデントへの対策

令和6年度のインシデント報告件数は2,134件でした。これは前年度の2,161件をやや下回る数となりました。事象別にみると、「薬剤」関連の報告が27件(前年+1.6%)増加しましたが、「治療・処置」に関する報告が44件(前年-2.0%)減少となりました。また、患者影響度(インシデントレベル)では、全てのレベルにおいてほぼ前年と同様の発生割合となっていますが、「レベル3b」事案において、転倒による骨折が8件と昨年度の5件を大きく上回る結果となっています。

報告されたインシデントについては、週1回の医療安全管理部検討会において再発防止策の検討を行うとともに対策の周知を行っています。医療安全管理委員会での事例検証において、過失ありと判断された事案は4件ありました。

重点課題として取組を行ってきた患者誤認に関するインシデントについては、114件の報告があり、昨年度の118件とほぼ同数となっています。

医療安全研修会については研修会数を限定し、1つの研修に対して確実に全員が参加することとし、規定である一人年2回の研修参加にすることを目標に取り組んできました。結果的に研修参加率は、85.6%と年2回の参加の目標は達成できませんでした。また、1年間1度も研修に参加していない職員が52人(6.0%)おり、次年度の課題となっています

医療安全研修会実施状況

(単位:人・%)

開催日	研修テーマ	対象者	参加人数	参加率
R6.7.4	医療安全の基本	全職員	112	
R6.～R7.3.31	上記ビデオ研修会・動画視聴	全職員	652	
	小計	全職員	764	88.2%
R6.10.18	専門医認定研修	※限定	59	41.0%
R7.1.10	Team STEPPS	全職員	78	
R7.1.14～R7.3.31	上記ビデオ研修会・動画視聴	全職員	532	
	計	全職員	610	70.4%
R7.1.27	BLS研修会(年間合計)	全職員	50	5.8%
合計参加人数(参加率=1人2回換算)			1,483	85.6%

※ 医師 運営会議メンバー リスクマネジャー

研修受講状況(年2回の研修参加義務)

職員数	受講2回以上の職員数	受講1回の職員数	受講0回の職員数
866	660	154	52
割合	76.2%	17.8%	6.0%

インシデント事象別発生状況

(単位:件・%)

発生事象別	4年度		5年度		6年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
薬剤	603	32.3%	653	30.2%	680	31.9%
ドレーン・チューブ	314	16.8%	442	20.5%	430	20.1%
療養上の場面	275	14.7%	355	16.4%	359	16.8%
検査	186	10.0%	180	8.3%	175	8.2%
治療・処置	157	8.4%	187	8.7%	143	6.7%
給食・栄養	51	2.7%	55	2.5%	45	2.1%
その他	279	15.0%	289	13.4%	302	14.2%
計	1,865	100.0%	2,161	100.0%	2,134	100.0%

レベル別発生状況

(単位:件・%)

レベル別	4年度		5年度		6年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
レベル0	209	11.2%	224	10.4%	222	10.4%
レベル1	1,337	71.7%	1,635	75.7%	1,612	75.5%
レベル2	223	12.0%	211	9.8%	212	9.9%
レベル3a	69	3.7%	59	2.7%	59	2.8%
レベル3b	20	1.1%	29	1.3%	29	1.4%
レベル5	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他・不明	7	0.4%	3	0.1%	0	0.0%
計	1,865	100.0%	2,161	100.0%	2,134	100.0%

(イ) 医療安全対策の標準化

令和5年度受審した病院機能評価において提示された3項目(患者の安全確保に向けた取り組み。患者等の急変時の対応。薬剤管理。)の課題について改善に向けた取り組みを行っています。薬剤管理の課題については、院内でワーキングを立ち上げ検討しており、次年度に継続した検討となりますが、その他の課題については今年度中の整理を予定しています。

地域における医療安全の評価として、厚生連小千谷総合病院との間で地域連携加算1施設同士の相互評価を実施しました。また、連携する地域連携加算2施設の評価では現行の3施設(南魚沼市民病院、齋藤記念病院、津南町立津南病院)との連携を図り、地域における医療安全対策の質の向上に努めました。

イ 感染管理

(ア) 医療関連感染の低減

医療関連感染の低減には職員の知識の向上が必要であり、本年度は院内感染対策研修会を3回実施しました。研修会では、標準予防策の基本となる「手指衛生」、院内伝播リスクの高い「クロストリジオイデリス・ディフィシル感染症」、「尿路感染」等医療従事者として必要な知識となるテーマを検討し、ICTメンバーが講師となり企画運営をしました。参加率の向上が図れるよう、複数回の研修会開催、動画配信も行いました。令和4年度から実施している「感染リンクスタッフ」研修会や、4～6年目看護職員を対象とした手指衛生研修会を企画し、標準予防策を強化する研修を複数回開催しました。しかし、手指衛生実施回数は昨年度より30%程度減少し、一方で中心静脈カテーテル関連血流感染発生率が増加する等、医療関連感染が低減したと言い切れない状況でもあります。組織全体で医療関連感染の低減に向け組織風土を育むことが今後の課題です。

また、院内感染防止対策のより一層の推進を図るため、感染対策向上加算1を算定している他施設(新潟大学医歯学総合病院)と連携し、互いの医療機関に赴き感染防止対策に関する相互評価を実施しました。指導を受けた事項に関して、積極的な改善に努めました。

研修会内容と参加者数

開催日	内容(テーマ)	参加者数(参加率)
7月5日	「5つの瞬間を極める」:手指衛生の重要性と実践	780名(85.5%)
10月4日	クロストリジオイデリス・ディフィシル感染症と対策について	655名(73.0%)
2月4日	尿路感染低減に向けたアプローチ～尿道留置カテーテルとカテーテル関連尿路感染対策について～	190名(22.4%)

(イ) 職員の安全確保

感染性ウイルス性疾患(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎)から職員を守るため委託職員を含む全職員を対象に、「医療関係者のためのワクチンガイドライン」に基づき、1歳以上で2回の予防接種記録があるかあるいは、抗体検査結果が十分な抗体量を持っているかを確認し、どちらかを達している者を「ガイドライン適合者」と認定し、院内全体で適合者率が100%となるよう取り組みました。具体的には、1歳以上で2回の接種記録がない職員向けに、不足回数分の予防接種や抗体価検査事業を実施し、ガイドライン適合者を増加させました。新採用者にも、入職時に同様の対応をしました。ガイドライン適合者率は、麻疹を除く疾患で90%以上となりました。しかし、麻疹の抗体価が十分でない職員への麻疹の予防接種は、麻疹ワクチンの供給不安定により、接種できない状況から、昨年度より低下しました。

ガイドライン適合率(%)

麻疹	風疹	流行性耳下腺炎	水痘
89.9	92.7	90.4	91.2

インフルエンザワクチン接種者数(接種率)

ワクチン	職員接種者数	委託職員接種者数
インフルエンザ	815(90.4%)	213

(ウ) 地域社会における感染対策活動の推進

感染対策向上加算に基づく合同カンファレンスを、感染対策向上加算3を算定している届出医療機関5施設、外来感染対策向上加算を算定している12施設のほか、届出をしていない医療機関、地域振興局にも呼びかけ参加を促し、4回開催しました。毎回のカンファレンスでは、薬剤耐性菌検出状況報告、抗菌薬使用状況報告(AMRアクションプランに基づき薬剤耐性率の減少に向けたディスカッション)、手指衛生実施回数報告、テーマに沿ったディスカッションを行いました。

令和6年度は、昨年度と比較し大腸菌フルオノキノン耐性率耐性率が増加しました。緑膿菌カルバペネム耐性率および大腸菌カルバペネム耐性率は国の指標を達成することができませんでした。薬剤耐性菌を作らない抗菌薬の適正使用について外来感染対策向上加算を算定している施設とも協力した取組みを強化する必要があります。

南魚沼地域振興局と協同し、南魚沼保健所管轄内の高齢者介護施設等の感染予防対策リーダーのフォローアップ研修を行いました。また、令和5年度に続き、魚沼圏域看護職会議、また十日町病院感染管理認定看護師と協力し、魚沼圏域(十日町管轄、南魚沼管轄、魚沼管轄)医療機関の感染リンクナース育成事業(全4回)を企画運営しました。圏域内全病院から15名の参加があり14名の感染リンクナースを輩出しました。

耐性率の推移 ()内は国の目指す指標 (%)

	H31 1-6	R元 7-12	R2 1-6	R2 7-12	R3 1-6	R3 7-12	R4 1-6	R4 7-12	R5 1-6	R5 7-12	R6 1-6	R6 7-12
黄色ブドウ球菌メ チシリン耐性率 (20%以下)	29.0	19.8	26.2	27.7	29.2	26.5	27.5	23.5	33.2	26.1	27.8	23.3
大腸菌フルオノキ ノン耐性率(25% 以下)	33.0	25.9	27.9	25.3	28.6	23.5	27.6	27.5	20.8	24.5	27.8	26.1
緑膿菌カルバペ ネム耐性率(10%以 下)	10.4	9.0	12.1	5.0	3.1	7.0	5.2	18.7	14.3	12.8	13.8	17.0
大腸菌カルバペ ネム耐性率 (0.1~0.2%以下)	0	0	0	0	0	0.17	0.5	0.3	0.5	0.3	0.3	0.8

(エ) 抗菌薬適正使用に向けた活動の推進

院内感染対策研修会で抗菌薬適正使用について啓発するとともに、週1回の抗菌薬適正使用ラウンドを実施しました。

抗菌薬適正使用ラウンドでは、広域抗菌薬・抗MRSA薬、タゾバクタム/ピペラシリンを使用中の症例、および血培陽性、耐性菌検出症例を中心にカルテラウンドを行い、必要に応じて、抗菌薬の変更や培養採取提案などの介入を行いました。カルテラウンドの対象症例は合わせて862症例(内訳血液培養陽性事例126、耐性菌40、相談6、介入30)でした。

また、抗菌薬適正使用や感染対策にかかる介入依頼において、電子カルテの「ICT・AST介入依頼」機能を活用したことで、介入依頼時のチーム内の即時的な情報共有ができるようになりました。

(オ) 医療関連感染サーベイランスの実施

医療関連サーベイランスとして、中心ライン関連血流感染サーベイランス、カテーテル関連尿路感染サーベイランス、手術部位感染サーベイランスを実施し、感染率を算出しました。感染率を低減できるよう問題点を明確にし、現場と共有し改善へ繋げる活動を実施しました。中心ライン関連血流感染率は、昨年度より増加しました。

カテーテル関連尿路感染サーベイランスは、昨年度と同様の感染率で推移しました。早期抜去することで尿路感染を起こさなかった症例事例もあり、カテーテル挿入が必要ではないと思われる症例をピックアップし、抜去を促す活動を行いました。

手術部位感染発生率は、消化器外科、整形外科、産婦人科で昨年度と比較し減少しました。呼吸器外科での感染は発生しませんでした。厚生労働省院内感染サーベイランス事業報告(JANIS)令和4年年報と比較すると、整形外科では全国平均より若干高く、消化器外科、産婦人科、呼吸器外科では低い結果でした。また、令和6年度より厚生労働省サーベイランス事業(JANIS)へのデータ報告を開始しました。

中心ライン関連血流感染率(感染率＝感染数/のべ使用日数×1000)
単位 1000device days

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
率	0.83	2.12	2.08	0.98	1.02	1.31	0.29	1.39

カテーテル関連尿路感染率(感染率＝感染数/のべ使用日数×1000)
単位 1000device days

年度	2022(6月開始)	2023	2024
率	0.76	1.45	1.55

手術部位感染発生率(感染発生率＝感染数/手術件数×100) 単位%

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
消化器外科	7.7	9.3	8.7	3.4	4.0	5.9	5.2	4.2
整形外科	未実施	2.1	1.2	2.0	0.6	0.9	1.8	1.5
産婦人科	未実施	未実施	未実施	1.1	0.5	0.6	1.3	0.8
呼吸器外科	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	0.0	0.0	0.0

ウ 診療情報管理

定例ミーティングを開催し、課題・要望点を改善できるように院内での話し合いを進めました。また、新システム稼働後のベンダーへ管理体制強化を依頼し、課題の早期解決・改善を図りました。適切な診療情報データの集計分析を通じて、当院の経営改善に寄与しました。

(5) 適正な診療報酬請求

ア 診療報酬請求の適正化

診療報酬請求に関する返戻・査定を分析し、診療報酬請求検討委員会等において分析結果を関係部署と情報共有・検討することで返戻・査定の減少に努めました。

また、返戻・査定事例を各診療科医師へフィードバックし、医師と相談のもと、再審査請求すべき事例については適切に再審査請求を行うとともに、同様事例の発生防止を図り、請求精度の向上に努めました。

DPC請求については、コーディング(診断群分類の決定)に対する事務的点検、DPC コーディングシステムを用い、必要に応じて各診療科医師と検討を行い、適切なコーディング実施に努めました。

イ 診療報酬改定への対応

令和6年6月度の診療報酬改定に関する情報を収集し、電子カルテトップページを活用し、各部門との情報共有を図るとともに、改定項目の算定に向けた診療科別検討会を開催し、算定可能項目については、新たな施設基準の届出並びに院内の周知を図り円滑な運用に努めました。

また、マイナンバーカードの健康保険証利用率の増加に向け、カードリーダーの設置、受付窓口の運用について委託職員とともに検討し、患者待ち時間の改善を行いました。

ウ DPC 対象病院としての適正化

DPCデータ分析システムから、入院期間や出来高算定した場合との比較資料を作成し、診療部門と情報共有を行いました。また、コーディング委員会を年4回開催し、診療科担当医参加のもとと実例に基づいた事例検討を行い、適切なコーディングが実施できるよう努めました。

DPC対象病院として、急性期病院としての機能を高めるためにも、効率的・効果的な医療を提供することで入院期間の適正化が図られることから、クリニカルパスの活用や診療部門と連携し、適切なDPC請求を行うことに努めました。

エ 未収金の縮減及び回収対策

経営企画課と医事業務委託業者とで定期的にミーティングを行い、未収金管理が適正に行われているかを確認するとともに、未収金の発生防止、迅速な回収に努めました。

窓口担当と収納担当で連携を密にし、未収金のある患者が来院した際には面談の上、分割払いを提案する等により、未払金の支払いを促し、回収の促進を図りました。

令和3年度から長期化している未収金については、再三の督促にも応じないなど誠意の感じられない患者に対しては、未収金回収業者に委託しました。病院事業収益のうち回収が困難となっている未収金は、8,093千円となっています。

また、徴収が困難であると認められた案件は、健全な会計処理の観点から適正に欠損処分を行いました。

(6) 経営改善への取組

経営基盤の安定化に向けて、入院稼働率 82%を目標に、効率的かつ適正な病棟運営を行うとともに、経営課題に対して多職種協働、現場主導で解決に向けた取組を進めました。

経営情報分析室を設置し、病院経営に関する情報分析を行いました。病床稼働率向上に向けた患者確保および新規施設基準や各種加算の取得などによる診療単価の増加を図りました。病院全体で収益確保に取組み、入院収益は昨年度比 8.4 億円増加しました。

(7) 新たな医療の検討

ア 手術支援ロボット導入を見据えた体制整備

低侵襲性治療を推進する観点から、手術支援ロボット「ヒノトリ」の整備についてWGで議論を重ねました。

イ ゲノム医療に関する体制整備

がんゲノム医療連携病院の指定を目指し、ゲノム医療 WG でゲノム医療全般に係る運用等を見直しました。

ウ 医療DXの推進

働き方改革や人材不足への対応及び業務効率化の観点から、医療DX検討WGを設置し現状の課題等を整理しました。挙げられた課題等を整理し、ICTやIoTの活用によって業務効率化が図れるものに関して検討を行っています。また、生成AIの活用に向けた検討を行います。

6 その他の重点施策

(1) 新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染症の感染症法(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律)上の位置付けが、令和5年5月8日から5類感染症になりましたが、ウイルス自体の感染力が弱まったわけでも、重症化のリスクが弱まったわけでもありません。院内には重症化リスクの高い患者さんが多いことから、不織布マスク着用の継続など、院内での感染防止に努めました。

その一方で、市中の感染状況を確認し、5月13日より事前予約制で面会を再開し、12月2日からは、事前予約も不要としました。今後も感染状況を確認しながら、柔軟な対応に努めていきます。

(2) 患者サービスの向上

ア 患者サービス向上委員会の開催

職員等関係者の患者に対する意識の向上と実践を図り、地域住民から信頼され、かつ親しく利用される病院とするため、患者サービス向上委員会に、以下のWGを設置し取組を実施しました。

設置 WG	内容	成果課題
接 遇	接遇セルフチェック、身だしなみチェックを実施した。 チェックの結果を元に接遇新聞を発行した。	接遇に関する職員の意識向上を図った。
環境整備	利便性、環境美化等に関して、月1回の院内巡視を行い、改善を提案した。	より広い視点での巡視や提案後の改善状況の把握を行った。
意見対応	意見箱を設置し、収集した意見の内容分析や回答・掲示を実施した。	160 件の回収を行い、寄せられた意見をもとに、改善を実施し、回答として院内に掲示を行った。院内での情報共有も行った。
調査分析	患者アンケート(入院・外来)を7～9月に実施した。 回収実績 外来 858 件、入院 213 件	アンケートを継続して実施し、患者サービスの成果の把握を行うとともに、取組の検討を行った。
行 事	7月七夕飾り、12 月クリスマス飾り、1 月正月飾りを行った。	引き続き患者に喜ばれるイベントを企画していく。
外国人 対 応	ポケットークの配置部署を整理した。	外国人患者対応時、ポケットークの利用が改善された。

イ 病院イベントの開催

患者サービス向上委員会が中心となって、七夕飾りやクリスマス飾り、正月飾りは実施できましたが、新型コロナウイルス感染リスクを考慮してクリスマスコンサートは中止としました。

ウ 外国人患者の支援策

魚沼基幹病院の周辺には国際大学やスノーリゾートがあることから、英語しか話せない外国人患者が月に100人以上受診しています。そのため、通訳可能者が不在であっても対応できるように、入院案内等の英訳実施、ポケットク(超小型の通訳機、英語以外の言語も対応)の整備など、外国人患者の受診環境向上に努めました。

(3) 災害時医療の充実

魚沼圏域における災害医療の拠点となるべく、「地域災害拠点病院」「DMAT指定医療機関」の指定を受けています。拠点としての機能強化に向け、災害対策マニュアルや業務継続計画(BCP)の適宜見直しを行っています。

患者用・職員用備蓄食を保存期限にあわせて、定期的な購入・入替を行いました。

また、災害対応研修会を開催したほか、災害訓練を実施し、被災時の災害対策本部の機能や傷病者来院時のフローを確認しました。

(4) 医療倫理に基づく医療の提供

ヒトを対象とした医学系研究や遺伝子解析研究、医療行為等については、医学的、倫理的及び社会的な妥当性の観点から審査し、患者権利の保護を図る必要があります。こうした目的を果たすため、「倫理委員会」「遺伝子倫理審査委員会」「臨床倫理委員会」において医学研究の倫理面に関する審査を行いました。特に宗教的輸血拒否患者や意思決定能力の無い患者への医療提供方針の策定など医療倫理課題に際しては各方面から十分な議論を行いました。

また、臨床研究法における利益相反管理を適切に行うため、利益相反マネジメント委員会を設置し、臨床研究及び薬品採用に係る利益相反管理体制を構築しました。

倫理委員会の審査結果

	承認	条件付承認	不承認	計
令和4年度	19	0	1	20
令和5年度	24	0	0	24
令和6年度	32	1	0	33

(令和7年3月末現在)

遺伝子倫理審査委員会

	承認	条件付承認	不承認	計
令和4年度	0	0	0	0
令和5年度	3	0	0	3
令和6年度	0	0	0	0

(令和7年3月末現在)

臨床倫理委員会

	承認	条件付承認	不承認	計
令和4年度	16	1	0	17
令和5年度	34	0	0	34
令和6年度	39	0	0	39

(令和7年3月末現在)

(5) 活力ある組織風土作り

病院運営状況説明会を4回開催したほか、参加できなかった職員向けに動画を作成し、後日視聴できるようにし、病院の理念や運営方針の浸透を図りました。また、院内報を10回発行し、院内情報を職員で共有できるように取り組みました。

病院公認サークルの9団体には、活動支援を継続しました。

7 各診療科の目標と取組

(1) 総合診療科

当院は、基幹型医師臨床研修病院で、また内科/総合診療専門研修の基幹/連携施設でもあることから、1, 2年目の臨床研修医、および他院からの専攻医とともに総合診療科診療を担当しました。

入院診療では、複数疾患に罹患している高齢患者や、社会的な退院困難症例などに対応しました。

また、内科疾患を持つ外科系患者の内科的管理を行いました。特に、大腿骨近位部骨折などの整形外科症例については、周術期リスク評価(リエゾン診療)を担当しました。

外来診療では、曜日の制限なく紹介患者を受け入れ、必要に応じて各サブスペシャリティ専門医にコンサルテーションすることで診断と治療を行いました。

(2) 循環器内科

慢性疾患の管理においては、狭心症や心筋梗塞、心不全、不整脈、肺高血圧等の循環器疾患に加え、高血圧、高コレステロール血症、糖尿病等の生活習慣病においても最適な管理を行いました。心臓カテーテル検査は診断に加え、ステント留置術も定期的に行いました。

不整脈のアブレーション治療やペースメーカー植込み術も非常勤の不整脈専門医とともに行いました。急患を除く広い範囲の循環器疾患に対応しました。

(3) 内分泌・代謝内科

頻度の高い代謝性疾患(糖尿病、高血圧、脂質異常症、肥満症)と甲状腺疾患からめずらしい内分泌疾患(脳下垂体、副甲状腺、副腎)まで幅広く専門的に対応しました。

糖尿病診療ではバランスの取れた食生活や適度な運動を含めた規則正しい生活習慣を送ることが治療の柱になります。そのために必要な正しい知識と自己管理の方法を患者さんに身につけてもらうために、糖尿病専門医、管理栄養士、看護師、薬剤師、理学療法士が連携したチーム医療を実践し、同時に医療人の育成に力を入れました。

系統的かつ最新の知識と豊富な経験に裏打ちされた、安全で信頼性の高い診療体制により、この分野における地域完結型医療を継続しています。

(4) 血液内科

魚沼基幹病院は、魚沼地域における血液疾患治療の中心として、近隣の病院と連携を取りながら多くの血液疾患診療に関わっています。

しかし、新潟大学血液内科の診療集約化の方針に従い、令和5年6月以降は一週間二回の外来診療のみとなりました。このような状況にあっても、診療レベルを落とさないようにするため、長岡赤十字病院血液内科や新潟大学血液内科と一層連携を取ること、通院患者の急変時には院内各科が協力すること、および新患血液疾患症例は適切な時期に院内コンサルトや長岡赤十字病院への紹介をすること、などを心がけました。

(5) 腎臓内科

魚沼基幹病院では、必要な例には腎生検を行い、原因を明らかにしました。腎生検で得られた病理診断をもとにして個々の症例に最良の治療を提供できるように心がけました。腎機能が低下し腎代替療法が必要になった場合には、それぞれの生活背景なども尊重し、患者さんとともに最善の方法を考えました。腎疾患は、単に腎機能が低下するだけでなく、心血管病にかかる危険性をあげることもあり、臓器にとらわれない、受診した患者さんの健康を守る上でベストの医療を行うため、各専門科と密接に協力しながら治療を進めました。

(6) 呼吸器・感染症内科

呼吸器感染症疾患の迅速な診断のため、胸部レントゲン、CT 検査、呼吸機能検査はもとより、超音波気管支鏡、気管支肺泡洗浄、経気管支肺生検、外科的肺生検、および新型コロナウイルスやインフルエンザウイルスに対する抗原検査、PCR 検査などを実施しました。

また、気管支喘息に対する分子標的治療、肺がんに対する免疫チェックポイント阻害薬、および呼吸器外科、放射線治療科と協力のもとで行う肺がんの集学的治療を継続しました。さらに、地域で唯一の感染症指定病院として、新型コロナウイルス感染症の取り扱いの変化に的確に対応しながら、近隣医療機関と協力のうえ感染症診療を行いました。

(7) 消化器内科

3次救急施設として緊急内視鏡やインターベンショナルラジオロジーへの 24 時間対応に加え、組織硬度、体組成測定や活動量、エネルギー摂取量調査、24 時間 pH モニタリング、カプセル内視鏡など、他の多くの医療機関では実施困難なデータの取得と解析に基づく各種疾患への科学的なアプローチを継続しました。

また、食道・胃・粘膜剥離術時の麻酔法に関する前向き試験のデータを解析し、より安全で効果的な治療体制の確立と新規医療の創出にも積極的に取り組みました。さらに、他施設からの内視鏡検査直接予約を積極的に推し進め、質の高い消化器内視鏡検査の圏域内均てん化を図りました。

(8) 脳神経内科

脳神経内科では、脳、脊髄、末梢神経、あるいは筋肉の病気によって体調を崩された患者さんの診療を行いました。脳神経内科専門医が不足しているこの魚沼地域では、魚沼基幹病院へ遠く離れた市町村からも患者さんが受診されます。高齢や病気の症状による運動機能の低下、さらには天候の悪化(冬場の積雪など)によって、長距離の通院が難しい患者さんも多いことから、できるだけ近くの医療機関で診療が継続できるように、地域の他の診療科ドクターとの連携に努めました。また、患者さんのより良い療養生活をサポートするために、医療ソーシャルワーカー、リハビリスタッフ、栄養管理科スタッフなど多職種でのチーム医療を提供しました。

(9) 精神科

病床稼働率は 82.2%でした。また、当科の使命である身体合併症管理加算は 75 人、リエゾンでは新規患者 95 人を含め延べ 255 件の診察を行い、修正型電気けいれん療法は 93 件、クロザピン導入は 2 件を達成しました。

外来患者数も1日平均で 58.2 人、救急搬送 12 時間以内の診察も 87 件と極めて高い水準にあります。さらに英文原著論文 5 編を発表するなど研究活動も活発に行いました。

(10) 小児科

小児科では、医療を通して子供の幸せに貢献するよう日々努めています。軽症の子供から長期入院や専門的医療を要する重症の子供まで幅広く診察しており、当院は魚沼地域で唯一の小児入院施設です。入院医療や専門的医療を特に大切な役割と考え、緊急を要する病気の子供を随

時受け入れました。地域の医療機関や学校・保育機関との連携強化にも引き続き取り組みました。

(11) 消化器外科・乳腺外科

対象疾患は、全ての消化器・乳腺疾患、腹部救急疾患、鼠径部・腹壁ヘルニアで、令和5年の手術数は約350例で、そのうち約4割が鏡視下手術でした。

令和6年度に1名増員となり、年間手術数が450例を超えました。また導入が遅れていた鼠径ヘルニアの鏡視下手術率も39%を達成しました。

当科の臨床成績を全国学会(外科学会・消化器外科学会・臨床外科学会・腹部救急医学会・ヘルニア学会)で発表しました。臨床外科学会では臨床研修医による発表も指導しました。多施設共同研究(「絞扼性腸閉塞におけるICG蛍光法による血流評価」)に参加し、積極的に症例を登録しました。

(12) 心臓血管外科

新潟大学からの派遣医師減少に伴い、心血管手術後の投薬管理、大動脈疾患の経過観察、他院からの紹介患者さんなどの外来診療を中心に診療活動を継続しました。日常遭遇することの多い、腹部大動脈瘤や手足の末梢動静脈疾患に対しては、速やかに検査・診断を行い、適切な時期に最適な治療を受けられるように手配しました。また、患者さんと十分話し合った上で診療方針を決定しました。

(13) 呼吸器外科

肺癌や縦隔腫瘍、気胸、膿胸などに対する外科的治療を担当し、小さなキズでの胸腔鏡手術を標準的な手術手技として74件の手術を行いました。CT画像から肺の血管や気管支の3D画像を作成して術前シミュレーションや術中ナビゲーションに利用することによって、肺癌に対する肺葉切除術ではもちろん、より高度な技術を要する区域切除術や気管支形成術などでも胸腔鏡を活用しました。そのような低侵襲手術を行うことによって高齢者であっても術後は早期の離床・退院が可能であり、術前と同等の生活に早く戻れるように努めました。

(14) 整形外科

整形外科では、地域で発生する外傷に素早く対応できるように、救急科の先生と密に連絡を取って骨折・脱臼・挫創などに対応しました。また、手足のしびれや腰痛・頸部痛などの疾患に対する正しい診断・保存療法・手術治療まで幅広く診療を行っており、椎間板ヘルニアに対する内視鏡や顕微鏡を用いた低侵襲手術も行いました。変形性膝関節症や外反母趾といった疼痛疾患に対しても、有効な靴の中敷き作成や、骨切り手術、人工関節置換術など様々な対応が可能です。骨や筋肉のがんを専門にしている医師もおり、がんの骨転移の診断と治療も積極的に行いました。手や肘のけがや変形・痛みに対する専門医もおり、内視鏡を使用した低侵襲手術を含めた様々な治療を引き続き行いました。

(15) 脳神経外科

脳神経外科は、急性硬膜下血腫、慢性硬膜下血腫、脳挫傷等の頭部外傷、神経膠腫、髄膜腫、聴神経腫瘍、下垂体腫瘍、転移性脳腫瘍などの各種脳腫瘍、脳動脈瘤、脳動静脈奇形、脳卒中などの脳血管障害、顔面けいれん、三叉神経痛、難治性てんかんなどの機能的脳神経外科疾患、特発性正常圧水頭症、先天性水頭症、先天奇形などの小児神経外科疾患等、脳神経外科疾患全般にわたり診療しており、新潟大学脳神経外科と連携して対応しました。神経内視鏡を用いた低侵襲の手術を積極的に採用しており、高齢者の手術も安全に計画していくよう努めました。

(16) 皮膚科

令和6年度も、全ての皮膚疾患(湿疹・皮膚炎、感染症、腫瘍、乾癬、毛髪疾患など)について、最適の治療(5年、10年後に振り返ってみても、令和6年度の治療として、最適だったと考えられる治療)を行いました。一時的に流行った後、消えていくような治療は行いませんでした。

(17) 泌尿器科

魚沼基幹病院は、魚沼地域で唯一の泌尿器科常勤医のいる施設で、かつ最先端の高度な診療を提供しています。

泌尿器科の手術では、腹腔鏡下手術や経尿道内視鏡手術をはじめ内視鏡手術比率の高い患者さんにやさしい診療を行っており、腹腔鏡下膀胱全摘除術は県内唯一の認定施設です。

病院の推進事業として発足した「からだにやさしい治療センター」の一翼を担う低侵襲治療を心がけました。また、泌尿器科の癌の治療においては保険診療内での最新の治療を提供し、ご希望があれば新潟大学医歯学総合病院と連携し、臨床試験の紹介も積極的に行い、患者さんに最善の治療を提供しました。

引き続き、様々な手術、診療手段を通じて、最先端の高度な診療提供に努めました。

(18) 眼科

魚沼地域の拠点病院として、眼科診療所単独では難しい疾患に対応しており、加齢黄斑変性症や網膜静脈閉塞症への硝子体注射、眼の外傷、斜視弱視、角膜ぶどう膜疾患などの幅広い眼科領域に対して診療しました。

白内障や網膜剥離の手術、緑内障の点眼治療などが有名ですが、からだの病気に伴う眼の疾患も多く、他の診療科と協力して治療にあたりました(重症の糖尿病網膜症、甲状腺眼症、視神経炎、ぶどう膜炎などです)。

(19) 耳鼻咽喉科

耳鼻咽喉科での診療範囲は耳科領域(中耳炎、難聴、めまい、顔面神経麻痺など)、鼻科領域(アレルギー性鼻炎、副鼻腔炎など)、口腔咽頭領域(扁桃炎、咽喉頭炎、睡眠時無呼吸症候群など)、頭頸部腫瘍(喉頭腫瘍、咽頭腫瘍、甲状腺腫瘍、唾液腺腫瘍など)があげられ、多岐にわたっています。

また、魚沼基幹病院は、魚沼地域で唯一の耳鼻咽喉科医師が常勤している病院であり、耳鼻咽喉科領域の一般的な疾患のみでなく救急疾患や難治疾患にも引き続き対応しました。

(20) 産婦人科

当院は地域周産期母子医療センターの機能を有しており、他科の専門医と連携して、早産・妊娠高血圧症候群などのハイリスク症例の分娩に対応しています。魚沼市、南魚沼市、湯沢町では、当院でしか分娩を取り扱っておらず、分娩数は月当たり約33件でした。

婦人科悪性腫瘍に対しては、外科・泌尿器科・放射線治療科と連携した集学的治療を行っています。年間の婦人科悪性腫瘍手術数は約50件でした。子宮筋腫や卵巣腫瘍などの婦人科良性疾患および早期子宮体がんに対しては、3D内視鏡システムを用いたからだへの負担が少ない腹腔鏡下手術を行っています。年間の腹腔鏡下手術数は約180件でした。

(21) 放射線治療科

肺癌・食道癌・前立腺癌・乳癌・脳腫瘍・リンパ腫・婦人科癌・頭頸部癌などの様々な腫瘍に対し、根治・再発予防・症状の緩和などの目的に応じた放射線治療を行いました。県内最高レベルの放射線治療機器を備えており、一般的な治療のほか、ピンポイントの定位放射線治療や動体追跡放射線治療などを行いました。特に動体追跡放射線治療システムは新潟県で唯一導入されてお

り、呼吸によって位置が動くような肺癌や肝臓癌などの適応症例に対し、より安全・確実に治療を行いました。

魚沼地域唯一の放射線治療科として、正しい放射線治療の理解促進に努めました。

(22) 放射線診断科

放射線診断科では主に CT、MRI、RI 検査の画像診断を行っています。頭部から胸部、腹部、骨関節など全身のあらゆる部位の画像診断を行いました。的確な診断はもとより、被ばくや侵襲性など各検査法の特徴を考慮して、適切な検査法、撮像方法や部位を決定・推奨することも重要な役割です。診療放射線技師とは緊密に連携を取り、より良い検査が行われるように努めました。画像検査件数および一検査の画像枚数は増加傾向にあり、日々膨大な画像を丹念に読影しつつ、地域医療に貢献できるように努めました。

(23) 麻酔科

麻酔科では主に全身麻酔、硬膜外麻酔、脊髄くも膜下麻酔での管理を担当しており、約 2,800 例を担いました。ただ麻酔するだけではなく、患者調節型鎮痛(自分で鎮痛薬を投与できるシステム)を組み合わせ、術後の苦痛軽減と早期離床、早期回復につながるような麻酔管理を心がけました。

また、患者さんが安心・安全に手術、麻酔を受けられるように術前外来を設けており、最適と考えられる麻酔方法、鎮痛方法を提案しました。

(24) 救急科

昨今の救急医療を取り巻く医療情勢はかなり厳しいものがあり、医療従事者の人手不足は深刻な問題です。通常の医療機関が開いている平日の昼間は、すべての時間の約 1/5 でしかありません。夜間や休日など、通常の医療機関が閉まっている時間は、すべての時間の 4/5 を占めます。

救命救急センターは、24 時間 365 日、魚沼地域の軽症のいわゆるコンビニ受診をする方の満足度を高めようとするものではなく、急病や怪我などの急を要する患者さんのために、質の高い医療を提供するよう努めました。

(25) 歯科口腔外科

口腔内と口腔周囲に発生する病気を外科的に治療する診療科です。『総合病院の中にある歯科』という特色をいかし、院内の他診療科との連携、専門の設備を用いた診断をもとに、外来診療だけでなく入院しての治療にも対応しました。

むし歯などの一般歯科治療を除く口腔外科疾患全般に対応していますが、特に顎変形症、インプラント、歯牙移植に力を入れました。平成 29 年より日本口腔外科学会認定の准研修施設となり、口腔外科疾患の治療のみでなく、院内の NST チームと連携しての摂食嚥下診療や、院内他科で手術をする患者さんの周術期の口腔機能管理にも力を入れ、口腔内を総合的に診察できる歯科医師・歯科衛生士の教育も行いました。

(26) 病理診断科

病理診断科の大きな柱は組織診・細胞診で、それぞれ約 2,300 件の診断を行いました。患者さんの臓器・組織・細胞を肉眼および顕微鏡で観察することはもちろん、蛋白・遺伝子レベルで把握して、全身の各疾患に関して病理診断しました。各科臨床医からの要求事項を十分に満たすとともに、先進医療にも対応する診断情報の提供を心掛けました。

また、診療の客観的評価に病理解剖は大変重要で、必要に応じて速やかに対応しました。

病理診断および剖検を通じて、常に診断スキルの向上に努め、医療の質を高めるための一役を担いました。

(27) リハビリテーション科

魚沼医療圏では、当院が高度急性期医療や救急医療を担い、その後リハビリテーションを要する状態となれば、自宅に近い病院に移って自宅退院を目指す流れができています。当院は圏域のリハビリテーションの拠点として、入院早期のリハビリテーションを提供しつつ、後方病院のリハビリテーションを支援する役割を担っており、幅広い仕事が期待されています。当圏域において歴史の浅いリハビリテーション科診療が地域に定着するよう、医師体制の拡充を含めて、努めました。

8 各医療支援部門の目標と取組

(1) 看護部

事業目標

- ① 高度医療・救急医療の必要な患者を積極的に受け入れます。
- ② 安心・安全な看護サービスの提供に努めます。
- ③ 自律した看護師を育成します。
- ④ 時間外勤務を削減します。
- ⑤ 就業継続できる職場環境を作ります。
- ⑥ 地域の医療人育成に参画します。

重点取組内容

① 医療収益への参画

入院診療を断らず、入院稼働率 82%を目指します。

病棟間連携を深め効率的に病床運営を行います。

一般病床稼働率の目標を 84%に設定し、医師と話し合いを持ち、各病棟の特徴を踏まえた戦略を立てました。病床稼働率、重症度、医療・看護必要度をモニタリングしながら、他科の入院も積極的に受け入れて協力しました。

重傷者等療養加算室、特別の療養環境の提供に係る病室を有効に活用し、増収に貢献しました。

② 看護の質向上

患者家族の意思決定支援を強化するために、看護職の倫理的感性を育て IC へ同席すること、また患者・家族の思いや意思決定を記録に残すことで多職種と連携した支援ができるよう取り組みました。倫理観の育成は、倫理検討推進ワーキングが中心となり、14 部署で計 96 件の倫理検討会が開催されました。

また、患者・家族の意思決定に必要な IC へ同席ができるよう、外来も含め推進を図りました。結果、同席率は昨年度の 54%から 72%と増加しました。今後の課題は、多職種とのカンファレンスでも倫理検討会を推進し、患者・家族の意思決定を支援していくことです。

③ 看護提供体制(プライマリナーシング+デイケア)の推進

「新しい看護提供体制方式『デイケアナーシング』を定着させ、主体的に物事を考え責任をもって看護実践ができる看護師の育成を目指す」を看護の質向上委員会の目標に掲げて取り組んでいます。昨年度末に作成した「デイケアナーシングの手引き」の周知を進め、年度末に調査を行い評価する予定です。また、看護方式の変更で働きやすくなった、責任感が増したと感じているスタッフが多い一方で、リーダーの負担が増したと感じているスタッフも多くいることから、今後も現状分析を行い課題解決に向け取り組みます。

また、より根拠に基づく看護の提供に向け、看護師特定行為研修共通科目の受講者を募り、令和 6 年度は新たに 27 名が希望しました。令和 5 年度から受講している看護職員も含め 23 名が 1 年以内 1 科目視聴終了を目指していますので、進捗管理を行っています。

④ 業務改善により負担の軽減

時間外勤務の削減に向けた取り組みを行いました。業務調整を適切に行うための日々リーダー

一の育成、残務の見える化を工夫する、看護補助者との連携強化、サポート番業務の見直しなど各部署の特性を活かしながら取り組みました。また、副看護師長全員で 5S 活動を実践することで、業務の効率化や環境整備等を推進できました。

⑤ 看護職員のエンゲージメント向上への取り組み

令和5年より取り組みを開始しました。看護師長と職員との関係性の質を上げる仕組みづくりを目的に、「1on1ミーティング」の研修を4回行いました。必要性など具体的方法を理解し、実践できるように学ぶことができました。

⑥ 地域と教育連携

魚沼圏域看護管理者会議の事業の一環として実施されている人事交流では、1病院より2名を救命センターで受け入れました。そして、名古屋大学との長期人事交流では、令和5年度に引き続き助産師1名を交代で受け入れました。本院からは助産師1名と看護師1名が出向しました(産科病棟・NICU)。

また、当院の看護師特定行為研修については、令和6年度の院外受講者はいませんでした。魚沼圏域看護管理者ネットワークを通じての広報や、魚沼圏域の病院および訪問看護ステーションに募集要項を送付しました。特定行為研修の認知度を高める目的で、令和7年2月に魚沼圏域の特定行為研修修了者実践報告会を開催しました。

(2) 薬剤部

事業目標

- ① 専門性を生かし、最適な薬物治療と安全性を確保し、チーム医療へ貢献します。
- ② 後発医薬品の使用促進と同時に医薬品の確保、医薬品費の適正化を図り、病院経営に貢献します。
- ③ 薬剤師の確保と人材育成を図ります。

重点取組内容

① 薬剤部業務体制の維持

病棟薬剤業務は、医療安全や多職種連携に繋がる重要な薬剤師業務で、診療報酬上、病棟薬剤業務実施加算1,2、薬剤管理指導料で評価されています。しかし、令和6年度は薬剤師の退職により人員の確保が困難となり、病棟薬剤業務実施加算1(120 点)、2(100 点)の算定維持を断念せざるを得ませんでした。また、薬剤管理指導業務は、ハイリスク薬を使用している等、対象患者を限定せざるを得ず、件数は前年比で約 35%減少しました。

入院患者の増加に伴い、相対的に調剤並びに注射薬払出等の業務量が増え、薬剤師一人にかかる負担が増していますが、通常業務をкаろうじて維持しています。今後もこの傾向が継続することが想定されるため、薬剤部の業務効率化をさらに加速して検討する必要があります。

② タスクシフト/シェアの推進とチーム医療への貢献

薬剤部 SPD 職員の活用した薬剤師のタスクシフト/シェアにも積極的に取り組んでいます、薬剤部 SPD も人員の確保が難しく、新規業務を開始するには、調整が必要と考えています。

各種チーム医療への参画については、部内の業務調整により対応しました。

③ 医薬品費の適正化、後発医薬品・バイオシミラーの利用促進、医薬品確保

令和6年度の薬価収載医薬品の消費額は、1ヶ月平均 1.23 億円でした。開院以来、増加傾向が続いていましたが、昨年度より減少に転じています。これには、診療科構成の変更が影響していると考えられます。また、令和6年度は、10 月から「長期収載品の選定療養費」の制度が始まり、院内の対応として例年以上に採用薬剤の後発品切り替えを行ったことも薬品消費額を減らした要因と考えます。

具体的には、年間をとおして 34 品目の後発医薬品への切り替えを行いました。後発医薬品使用体制加算は、数量シェア 90%以上を安定して確保し、加算 1 の算定を維持しました。今後も継続して取り組み、維持していきます。

令和6年度も医薬品メーカーの事情による医薬品の出荷調整・出荷停止が相次ぎ、業務への影響が続いています。特に、手術や重症患者に適用する麻酔薬や麻薬類の出荷調整が続いており、適正な薬物治療の維持が厳しい状況です。薬剤部では、随時情報発信し、各診療科・医師に対し処方調整のご協力を仰ぎつつ、他銘柄や同効薬の確保に努めました。

④ 人材の確保と育成

人材確保は依然、当薬剤部の最重要課題であり、例年実施している養成校のキャリアセンターへの働きかけや企業説明会等を活用し、当院の紹介に努めました。

令和6年度は、実習生1名を受け入れ、将来の人材確保に繋ぐべく、積極的な指導を心がけました。次年度以降も積極的な受け入れを行います。

全国レベルの学会で4演題の発表を行いました。業務の成果をまとめることにより自己のスキルアップを図り、良質な薬物治療の提供、チーム医療への貢献、医療の安全確保に資する薬剤師の育成に取り組みました。また、日本循環器学会が認定する心不全療養指導士1名が新たに誕生し、成果をあげています。

(3) 医療技術部:放射線技術科

事業目標

- ① 救急業務体制の強化を行います。
- ② 高額医療機器の地域医療機関との共同利用を始めます。
- ③ 医療機器の計画的更新を行います。
- ④ 一部看護師業務のタスクシフトを行います。
- ⑤ 他医療機関との人事交流を促進します。

重点取組内容

- ① 夜間・休日の循環器・脳外科検査への体制を強化します。

緊急カテーテル検査に対応する人員を8名育成しました。その後、病院の方針により時間外・休日で緊急カテーテル検査は行わない方針で決定されました。例外として一時的ペースメーカー挿入は時間外にも行うため当直者全員が対応できるよう育成していきます。

脳アンギオ検査に対応する人員を6名育成しました。令和6年度は緊急血栓回収療法を4件実施しています。
- ② CT・骨密度・核医学撮影装置の共同利用を開始します。

年度前半に地域連携推進室と共同利用について協議を行いました。「患者紹介の必要性の有無」、「予約方法について」、「各モダリティの受け入れ体制」等を話し合いましたが、両部門とも多忙で受け入れが難しい点で一致先送りとなりました。11月に地域連携推進室より、「地域医療構想内で医療機器共同利用をする事が必要」との申し入れがありました。MRI装置の共同利用の必要性も想定されましたが、1.5T-MRI装置の更新工事期間が重なっていた点と、冬期間の外傷患者による検査数の増加が懸念材料であったため、来年度早期での再協議を行うことで一致しました。
- ③ 1.5T-MRI装置・外科用イメージ装置の更新を行います。

1.5T-MRI装置の更新を行い12月1日より使用可能となりました。マグネット等の既存部品を残す方法でのバージョンアップであったため、装置停止期間は4週間でした。(通常の更新は6週間以上の装置停止が必要)新しいシーケンスによる撮影時間の短縮効果が得られています。12月以降の外傷患者が増加する時期ではありますが、検査待ち時間・時間外業務の減少が期待されます。

手術室の外科用イメージ装置が更新され3D撮影機能が追加されました。膝関節・足関節手術や気管支ステント挿入術で3D撮影を行い、医師から有効性についての好評価を得ています。
- ④ 検査時の静脈ライン確保の体制作りを行います。

「検査時の静脈ライン確保」に必要な厚生労働省の告示研修は、診療放射線技師 25 人すべ

てが修了しました。かつ、医療安全・看護部と共同作成した研修プログラム「静脈確保・造影剤投与 実技他社評価」に 20 名が合格しています。すでに MRI・RI 検査での静脈ライン確保は放射線技師が行っています。

⑤ 他医療機関との人事交流の検討

新潟大学・名古屋大学等の人事交流を模索しましたが、令和5年度より CT、MRI の更新、放射線治療の件数の増加等により業務が多忙となり難しい状況でした。科内の活性化のためにも今後検討したいと考えます。

(4) 医療技術部:臨床検査科

事業目標

- ① 臨床に貢献する検査データの迅速提供・効率的な検査運用を迫及します。
- ② 収入の確保、経費節減により、経営に貢献します。
- ③ 高度・救急医療に貢献し、地域医療に精通した人材を育成します。
- ④ 各種休暇の取得率アップと、超過勤務の縮減に向け、取り組みます。

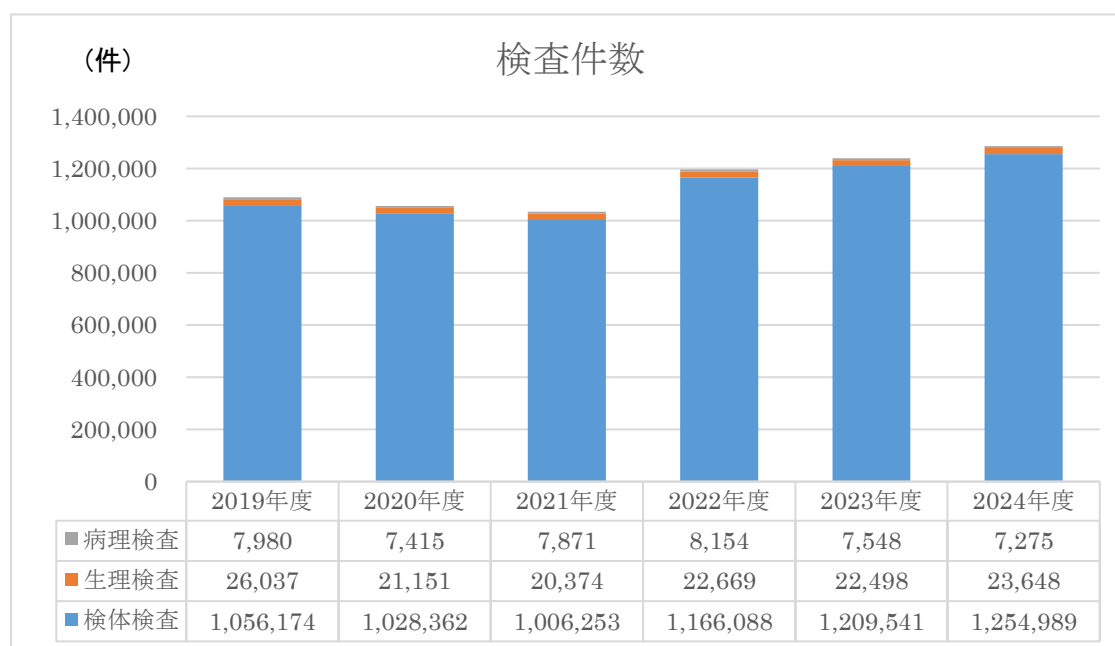
重点取組内容

① ISO による検査品質の向上

国際標準規格 ISO 15189 が第4版に改版され、10 月に移行審査を受けました。この改版に伴い、内部文書の改訂や内部監査が行われました。この過程は病院長政策費で購入した文書管理システムを本格稼働させることで効率化されました。審査準備の時間も以前の 1/3 程度まで短縮され、審査もスムーズに進行しました。結果として、軽微な不適合が7件指摘されたのみで、これらも1ヶ月以内に是正されました。

② 検査効率の追求

検査件数はコロナ禍以前より増加し、昨年度からも微増しています。外来採血も昨年度から月平均 50 人増加しています。令和5年 11 月からはアルブミン製剤の管理を臨床検査科で開始し、それにより R5 年度と R6 年度では年間約 120 万円増収しました。電子カルテの更新に伴い、輸血システムでの管理が可能となり、費用の増加を抑えつつ増収を実現することができました。



③ 人材の育成

臨床検査科では教育手順書に基づき、スタッフのスキルアップを図っています。令和6年度は超音波認定技師、認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師、認定一般検査、心電図検定への挑戦が行われ、認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師1名、認定一般検査1名、心電図検定3級1名合格しました。また、全国自治体病院学会 in 新潟に2演題、北日本支部医学検査学会に3演題を登録し、発表しました。

④ 各種休暇取得と超過勤務解消

年次有給休暇の平均取得日数は令和5年度の7.2日から令和6年度は6.9日に減少しました。一方で、平均超過勤務は令和5年度の9.3時間から令和6年度の7.4時間へと減少しました。一ヶ月で25時間を超える延べ人数も25人から6人に減少しました。ISO15189の移行審査という大きなイベントがありましたが、文書管理システムの導入により準備時間が短縮され、超過勤務の減少に繋がりました。

(5) 医療技術部:リハビリテーション技術科

事業目標

- ① 魚沼地域の地域完結型リハビリテーションの実現のため急性期リハビリテーションの充実を図ります。
- ② 人材育成・学術活動の充実に努めます。
- ③ 多職種連携の促進を図ります。

重点取組内容

① 急性期リハビリテーションの充実と収入増

診療科別担当チーム編成を継続し、発症、術後早期患者の介入増加に取り組みました。
診療報酬の改定に当たり急性期リハビリテーション加算が新設され重症者に対する早期からの急性期リハビリテーションの提供を推進しました。
各診療科と連携し、リハビリテーション潜在需要の把握と体制整備を進めました。

① 急性期リハビリテーションの充実と収入増

	令和5年度	令和6年度
スタッフ数	PT17/OT7/ST3	PT19/OT7/ST4
出勤人数(延べ数)	5,523 名	6,079 名
部門収益	214,658,900 円	236,751,800 円
リハビリテーション単位数	98,623 単位	96,414 単位
初期加算	35,420 単位	39,943 単位
早期加算	57,001 単位	64,332 単位
急性期加算	—	6,669 単位

② 心大血管疾患等リハビリテーションの充実

	令和5年度	令和6年度
心大血管疾患等リハビリ	3,783 件	4,161 件
CPX 検査	138 件	110 件

② 人材育成・学術活動の取り組み推進

研究活動を支援し、データベースの活用を推進し学会発表28件(受賞6件)論文発表7編行いました。

院内外の講師依頼に協力し院外講師5件、院内講師8件を受けました。

周辺の病院との交流については、月1回の心疾患リハビリの研修受け入れを行う中で、当院ス

タッフの病院視察を受け入れていただき病院間の交流ができました。

③ ワーク・ライフ・バランスの推進

業務体制を見直し、超勤時間の減少に取り組み超勤削減しました。

1月～12月の1年間で年休10日以上(時間休含む)を目標としました。80%のスタッフが達成しました。

④ 病棟連携、チーム医療への貢献

病棟との協力体制を強化し離床の促進を行いました。

リハビリテーションの視点が必要なチーム医療への協力を促進し病棟とADLの共有ができた。

定期的に主要科のカンファレンスを行い、多職種での情報共有を行いました。

病棟担当スタッフを配置することで、病棟との協力体制を構築できました。

(6) 医療技術部:栄養管理科

事業目標

- ① 急性期病院の管理栄養士としての役割を担う為、人材の育成に努め、チーム医療に貢献します。
- ② 診療報酬増収に向けた取り組みを行います。
- ③ 給食業務受託業者と連携し、安心・安全かつ患者個人の状態に合わせた食事の提供に努めます。

重点取組内容

① 人材の育成とチーム医療への貢献

ア 人材の育成

栄養サポートチーム専門療法士試験に1名合格、周術期栄養管理実施加算取得の為日本臨床栄養代謝学会「栄養サポートチーム専門療法士」認定規定に定める臨床実地修練修了者2名(在勤年数を満たす全ての科員が取得)、早期栄養介入加算取得の為人員基準に満たす病棟配置など、研修や資格取得により、診療報酬の増加につながる体制を整えました。

栄養サポートチームでチーム医療の一翼を担うべく、日本臨床代謝学会へ参加、また日本病態栄養学会で発表を行いました。

イ チーム医療に貢献

適切な栄養管理を実施する栄養サポートチーム(NST)活動や緩和ケア活動へ参加し、患者の栄養状態について多職種で検討しました。

また、管理栄養士のこまめな病棟訪問により、患者の口腔内や身体状態を把握し、各診療科のカンファレンスで情報を共有します。入院中・退院後の生活も見据えて適切な食事提供、栄養食事相談を行い、チーム医療に貢献しました。

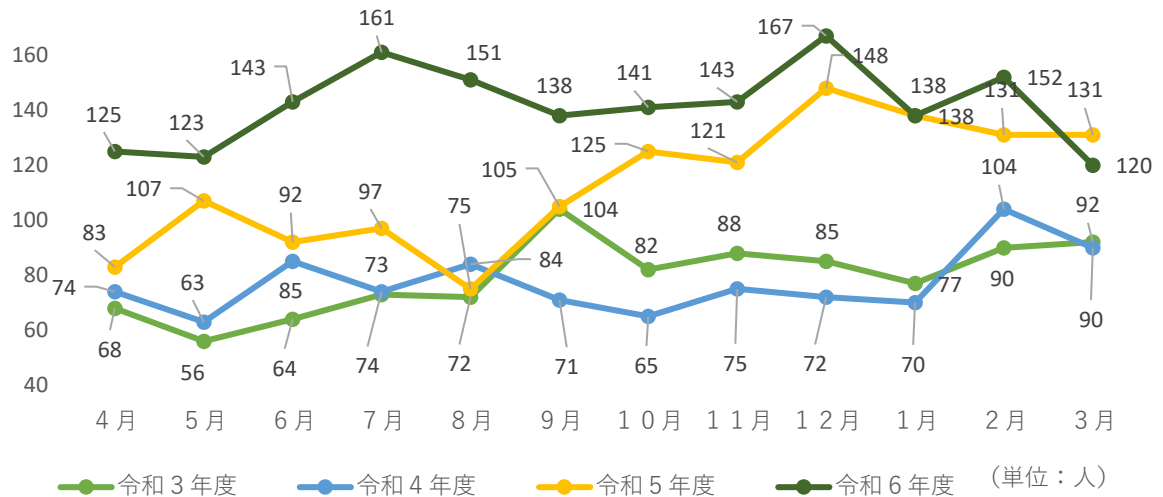
② 診療報酬増収に向けた取り組み

ア 令和6年度新たに診療報酬増収に向けて開始した取組み

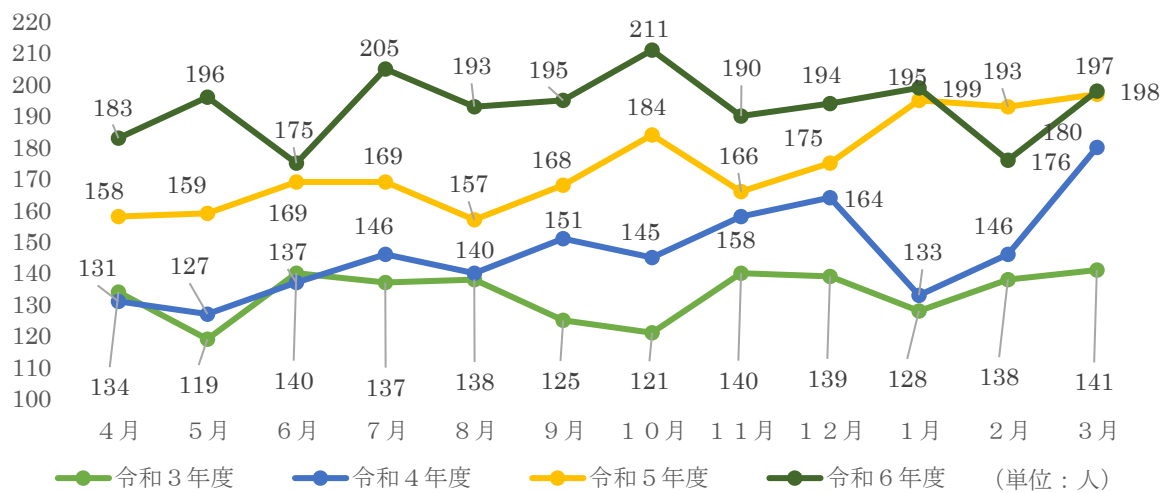
加算の種類	開始時期	実施主病棟	今年度新規事業による診療報酬増収額	
早期栄養介入加算	4月1日	救命救急病棟	4,700千円 早期に栄養・経口摂取が開始されることにより、入院時食事療養費も追加あり	
栄養情報連携料	7月1日	脳外科病棟他	143千円 (魚沼圏域全体でシームレスな栄養情報伝達が可能となるよう共通の書式を作成)	診療報酬改訂に伴う

栄養管理体制の基準の明確化 入院料通則の改定	10月1日	全病棟		令和7年度 DPC 係数 に反映
周術期栄養管理加算	4月1日	泌尿器科 病棟他	325千円	新規栄養 指導拡大 診療科

イ 入院栄養指導件数(加算)の増加



ウ 外来栄養指導件数(加算)の増加



③ 安心・安全かつ患者個人の状態に合わせた食事の提供

ア フードサービスの充実

年3回の嗜好調査や月1回の残食調査結果、検食簿の結果をもとに給食業務受託業者と献立内容を検討しました。

また、季節に応じた行事食(年間20回以上)の提供、郷土料理、厳選されたデザート提供、麺類や丼ものを取り入れた選択食の提供により、食事に変化を持たせるように努めました。

更に、長期入院をされる精神科病棟では、豊富な種類のデザートや飲み物等のスイーツバイキングを実施し、好評を得ました。

このような取り組みから、令和6年度に実施された患者満足度調査結果（日本医療機能評価機構）では、令和5年度に引き続き75%以上の高評価を維持しています。

イ インシデント発生防止、異物混入の防止

月1回科内会議を実施し、給食業務受託業者と誤配膳や異物混入防止対策を検討しました。また適宜、医療安全担当看護師による現場確認や指導を実施し、改善に取り組みました。入退院支援との連携により、食物アレルギー情報の把握を行いました。管理栄養士が1日2回アレルギーコメントの確認を行い、インシデント発生を未然に防ぎました。

(7) 医療技術部:臨床工学科

事業目標

- ① 各部門・診療科と連携して、円滑な医療機器管理および高度な臨床工学技術の提供を図ります。
- ② さらなる高度医療に対応できるよう臨床工学技士としての知識・技術を強化します。

重点取組内容

① 高度な医療技術の提供

令和6年4月に循環器内科医師3名全員が入替わりしました。令和4年度から新規業務として行ってきた心臓カテーテル室における清潔野補助業務について、令和5年度から引継ぎスタッフ2名で多職種と連携して業務を行いました。その結果全症例で当科スタッフが介入でき、循環器治療を提供することができました。補助循環装置などを装着した転院搬送は令和6年度4件あり、全症例当科スタッフが救急車に同乗し安全な患者搬送に寄与することができました。

臨床業務件数は昨年度に比べて全体的に増加しました。中央管理機器である輸液・シリンジポンプの点検数が増加しているのは令和6年度の病床稼働率上昇が影響したと示唆されました。そのため貸出機器が不足したことがありましたが、機器稼働効率をさらに上昇させて運用し、治療が遅延することはありませんでした。医療機器の点検・修理件数も昨年度に比べて増加しています。令和6年度も当科で完結した件数の割合は7割以上で、多くの点検・修理を科内で行うことでダウンタイムの減少と修理コストの削減を達成できました。当院稼働から10年が経過し、医療機器の修理と更新を適切に行うことで臨床での利便性向上を図り、安全性の向上と経費削減を両立できるように努めたいと考えます。

臨床業務件数

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
人工呼吸器使用数(NICU含む)	206	168	241	249	289
透析(救命救急センター、西7病棟)	49	71	83	67	71
持続的血液濾過透析(CHDF)	23	12	5	14	18
血漿交換	32	20	17	4	17
腹水濾過濃縮	41	23	45	37	42
経皮的心肺補助	2	1	2	4	5
大動脈バルーンポンプ(IABP)	0	0	5	7	4
脊髄誘発電位測定	221	207	220	153	210
ペースメーカー植込、交換	13	12	34	30	34
計	587	514	652	565	690

(単位:件)

定期(日常含む点検業務件数)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
輸液ポンプ	4120	4605	3691	3994	5099
シリンジポンプ	971	1043	1341	1181	1404
フットポンプ	1740	1809	2040	2063	2137
人工呼吸器	503	532	569	565	581
計	7334	7989	7641	7803	9221

点検・修理件数

科内対応件数	628	526	617	551	575
業者依頼件数	226	249	216	201	203
計	854	775	833	752	778

(単位:件)

② 人材の育成

令和6年度1名が増員・新規採用されました。当科新採用者教育マニュアルに基づき育成を行い臨床工学科に関わる日常業務を行う事ができるよう指導しました。当科スタッフの研修会参加状況は学会含め、昨年度22、延べ31名の参加であったのに対し、令和6年度は23、延べ32名の参加でした。

参加数が増えなかった原因として新採用職員の教育に比重を置いた事と業務が多忙であったためと考えられました。対面での学会、研修会その他、WEBでの研修会が数多く開催されており、参加できる機会が多くなりました。次年度は参加数を増やすことによる科内の知識・技術の研鑽を図り当院においてさらなる高度な臨床技術提供ができるよう取り組みます。

③ 働きやすい環境の整備

当科は子育て中のスタッフが多く在籍し、20～40代の若いスタッフのみで構成されています。働きやすい環境の1つの要因と考える休暇について必要時取得できるよう夜間緊急業務後の休暇をできるだけ取得できるように取り組みました。その結果、令和5年度の年次有給休暇の平均取得日数は10.2日に対してスタッフによりばらつきはあるものの令和6年度は平均すると11.4日と1.2日増加しました。事前にあった希望の休暇は、スタッフの協力により変更させることなく全て取得させることができました。夜間緊急業務後の休息を目的とした休暇についても、おおむね取得させることができました。家族看護休暇については対象を科内独身者以外として平均取得日数を算出した結果、令和5年度が3.5日に対して、令和6年度は4.3と0.8日増加しました。引き続き休暇については必要時に取得できる環境を継続させること、また休暇以外にも充実した仕事ややりがいを持てるよう取り組んでいきたいと考えます。

④ 医療機器研修会の充実

医療法では管理者が講ずべき医療機器に係る安全管理のための体制を確保する必要がある、その中で医療機器の安全使用のための研修は医療機器を扱う上で必要な研修とされています。昨年度に比べ回数、延べ人数ともに増加しました。要因として、2年に1回行われる現任看護師対象の静脈注射研修の1つである輸液・シリンジポンプ研修が行われたことと、順次医療機器の更新が行われておりますが、令和6年度は38回開催された内、16回が更新における新しい機器についての研修会でした。日々高度化、複雑化していく専門的な高度医療機器が数多く存在する中で安全に使用するための研修は必須であり、今後も継続して効果的な研修会を行います。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
回数	27	24	28	28	23	38
延べ人数	370	542	342	491	308	766

(8) 地域医療部:患者サポートセンター・地域連携推進室

事業目標

- ① 「地域全体でひとつの病院」の具現化に向け、地域の連携強化に努めます。
- ② 患者及び家族に安心と満足の医療療養環境の提供に努めます。

重点取組内容

① 病病連携・病診連携の推進

連携強化に向けて、外来担当の病院長特命補佐と圏域病院の連携責任医師との意見交換を行いました。地域連携推進室スタッフの圏域全医療機関訪問回数を4回に増やし、逆紹介推進と紹介受診のお願いと地域の先生方の当院への意見を伺いました。またアンケートを2回実施し地域の先生方のお声を収集し、院内で検討しフィードバックしました。返書の作成強化や院外でわかりにくいといわれた申込書や患者説明書の作成等に取り組みしました。

連携病院間でのZoomを活用した定期情報交換会については質を見直ししながら継続し、相互理解を深めました。

定期的にUKB Case Conferenceを開催し、圏域内の医療機関から紹介された患者さんの情報共有を行いました。また令和6年度、新たに症例検討会の報告書を準備し、院内外で医師間の情報共有・連携強化を図りました。

② 逆紹介の推進

医局会等で返書作成強化を含めた逆紹介推進の依頼をしました。逆紹介率は68.1%、紹介率については昨年比約10%増の49.3%となりました。圏域医療機関の利便性向上と当院受付業務簡素化の為、紹介予約Web化へ向けた検討に着手しました。

魚沼圏域在住の入院患者のうおぬま・米ねっと加入率は 65%程度と高値安定で推移しておりますが、より地域の関係機関から活用いただく(加入に繋げる)ために介護施設との入院時患者情報共有、医師退院サマリ共有、看護サマリ共有等順次進めております。二次検診の予約受付を開始し、地域の受け皿となりながら紹介増に向けて取り組みました。

③ 各種会議体の積極開催

逆紹介推進に向けて課題となる点は何か、当院へ紹介せず圏域外へ紹介する事例はあるか、アンケートで収集したり、外来担当病院長特命補佐と圏域病院を訪問し、意見交換を実施しました。連携病院間での情報共有の為、Zoom を活用した隔週の定期情報交換会を開催しました。

④ 医療福祉相談の強化

外来における医療福祉相談件数は令和6年度 208 件(令和5年度 155 件)となっています。また、転院や在宅復帰など入院後の相談件数は令和6年度 1,306 件(令和5年度 1,311 件)となっています。

⑤ 入退院支援の強化

入退院支援委員会を通じて病棟看護師の退院支援対応力の向上を図りました。令和3年4月より算定を開始した入退院支援加算 1 は、令和6年度 6,112 件の算定となりました。(令和5年度の算定件数 5,356 件)

⑥ 人材育成

オンラインでの研修に数多く参加し、職員の意識や意欲の向上につなげました。

第 62 回自治体病院学会では「地域全体でひとつの病院実現へ向けた地域連携推進の取組一例」について発表をしました。昨年来始めている退院支援スタッフ間での事例検討会を継続して定期開催し、スキルアップ向上を図りました。

(9) 地域医療部:精神医療支援科

事業目標

- ① 精神科領域の患者支援部門として院内・地域の窓口機能を果たします。
- ② 各職種が専門性を発揮しつつ多職種協働で患者支援が行える医療支援体制を構築します。

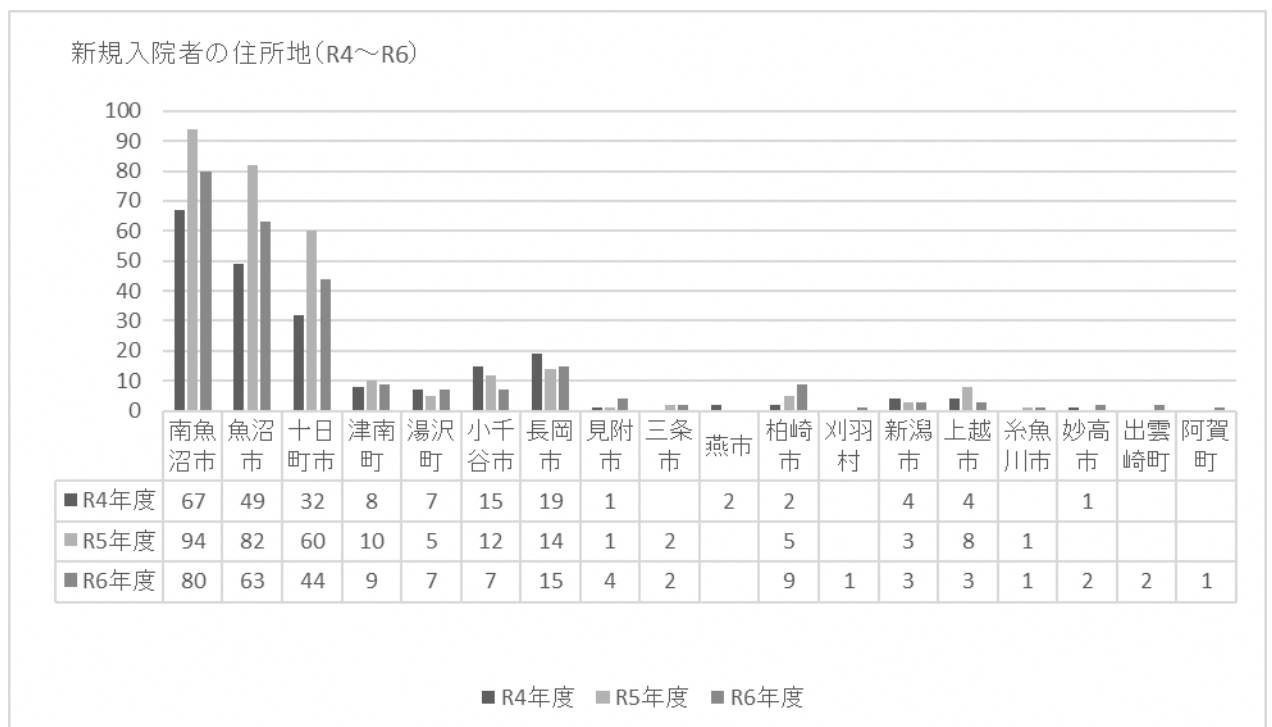
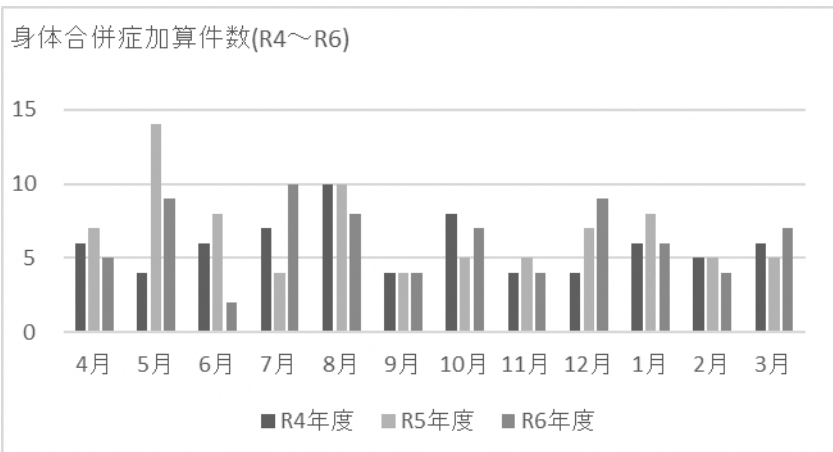
重点取組内容

① 精神科病院との連携強化

高度専門医療・救急医療・身体合併症の拠点病院として、専門治療が必要な患者の受け入れを積極的に行いました。急性期治療後は速やかな地域への復帰を目指していますが、当地域の精神科機能の縮小が続いており、圏域外への転院・退院調整が必要なケースも増えています。また、身体治療の切迫度によっては入院待機となるケースもあり、他の精神科病院に対して当院の機能や役割を理解して貰えるような連絡調整の必要がありました。

身体合併症管理加算の割合(R6年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規入院患者	19	27	16	23	20	16	25	20	20	27	19	26	258
身体合併症加算	5	9	2	10	8	4	7	4	9	6	4	7	75
身体合併症管理加算の患者割合	26.3%	33.3%	12.5%	43.5%	40.0%	25.0%	28.0%	20.0%	45.0%	22.2%	21.1%	26.9%	29.1%

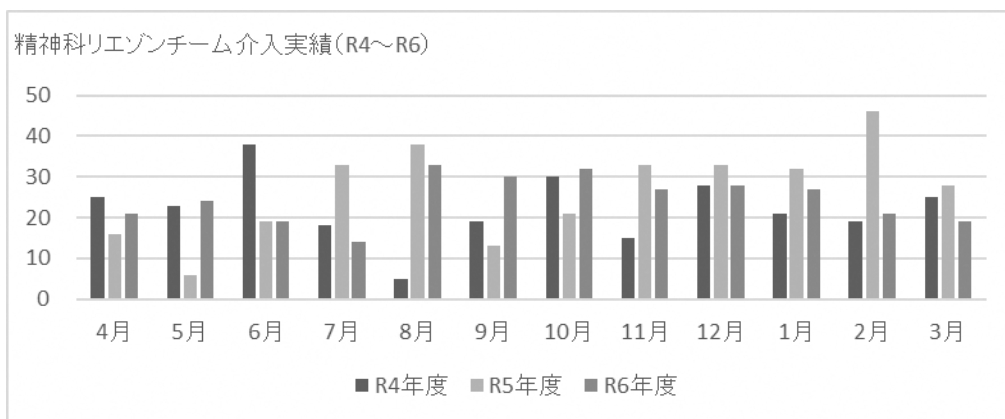


② 一般病棟との連携強化

精神科リエゾンチームでは、各々の専門性を発揮して身体的医療における精神科的問題への介入を行いました。精神的に急性期と判断される時期は転科して治療を行い、症状が落ちついた時点で主科に戻るといった連携が定着してきました。また、リエゾンチームの心理士が身体科にて定期面談を行うケースでは、担当医師から称賛の言葉を頂くなど、治療の円滑化やスタッフの負担軽減にも貢献できたと考えます。緩和ケアチームへの参加も継続し、当院患者のメンタルヘルスの向上に努めました。

R6年度 リエゾンチーム介入実績(病棟別)

病棟/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ICU		2		1									3
東4		8	8	2	2	8	7	5	5	8	3	3	59
西4			1			2					3	2	8
東5	2	4		2	1		5	4	5				23
西5	6	2			5	6	7	4	3	7	8	5	53
東6	10	6	6	6	17	9	10	3	6	6	2	3	84
西6	3	2	3		1	1	2	5	2	3	1	1	24
西7			1	3	7	4	1	6	7	3	4	5	41
合計	21	24	19	14	33	30	32	27	28	27	21	19	295



③ 地域機関との連携強化・地域移行の推進

自立支援協議会等の場では、地域資源や地域の実情について情報共有し、地域全体で対象者支援が出来るような体制づくりを行いました。当院を含めた当地域の精神科医療の厳しい現状についての理解は頂くものの、依然として当院の精神科医療への期待は高いことが感じられます。

保健所主催の地域連絡会は、10月30日(南魚沼地区:参加者16名)、11月25日(十日町地区:参加者12名)、12月18日(魚沼地区:参加者14名)に実施され、事例検討を行いました。当院主催の地域連絡会は2月12日にZoom研修で開催します。今回は地域より希望のあった『クロザリル治療について』をテーマに、医師と薬剤師の開催しました。今回は地域より希望のあった『クロザリル治療について』をテーマに、医師と薬剤師の講義が行われ、32施設より70名の参加がありました。これらを通じて地域機関の役割を明確化し、退院促進や地域移行を推進しました。

④ 人材の育成

令和5年度診療点数化された摂食障害治療について、本年度は複数人が研修受講し治療についての知識を深めました。また、自治体病院学会・UKBリサーチにおいても当科より演題発表を行いました。その他、各職種がそれぞれ専門職として必要な研修に積極的に参加し、自己研鑽に努めました。

次世代を担う人材育成に貢献するため、新潟医療福祉大学の精神保健福祉士実習(8月6日～8月26日のうち12日間1名)、および晴陵リハビリテーション学院の精神科作業療法臨床実習(8月19日～10月11日の8週間1名)の受け入れを行いました。加えて研修医・医学生の訪問看護同行やデイケアプログラム参加を受け入れ、退院後の患者支援の現場について体験する機会を設けました。

⑤ 精神保健福祉法改正(R6.4施行)への対応と適切な運用

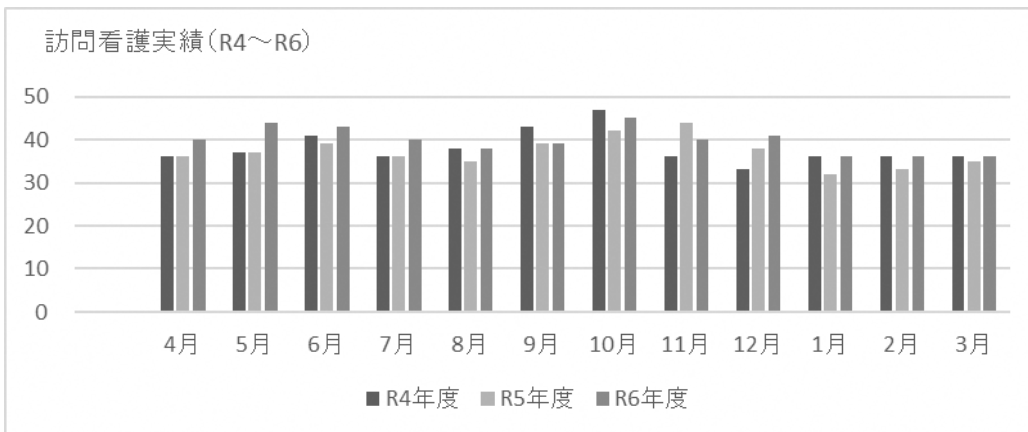
法改正に伴った医療保護入院のための手続き、医療保護入院者・措置入院者の地域生活への移行を促進するための仕組みの変更や院内での虐待防止の取り組みなどを行いました。必要時は保健所等の機関への問い合わせを行い、法律を遵守した患者・家族支援に努めました。

⑥ 地域生活継続のための支援

令和6年度も精神科入院数・外来数とも高い水準で推移しました。再入院を防ぎ、治療を継続して地域で安定して生活するためには支援が必要ですが、当地域には退院後に利用できるサービスや福祉施設などの社会資源は少なく、当院の訪問看護・デイケア・外来面談・電話相談などが地域生活継続のための重要な機能となっています。

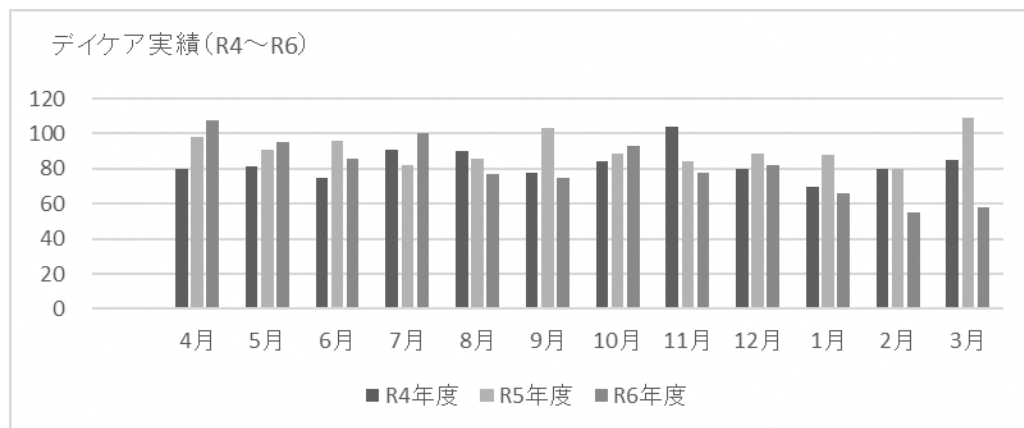
訪問看護実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R4年度	訪問看護	34	36	40	36	36	43	45	36	33	36	36	35	446
	退院前訪問	1	1	1		2								5
	算定なし	1						2					1	4
	計	36	37	41	36	38	43	47	36	33	36	36	36	455
R5年度	訪問看護	36	37	38	36	34	39	41	41	35	29	33	35	434
	退院前訪問			1		1		1	1					4
	算定なし								2	3	3			8
	計	36	37	41	36	38	43	47	36	33	32	33	35	446
R6年度	訪問看護	39	43	40	39	36	39	42	39	40	36	36	37	466
	退院前訪問			2				3	1					6
	算定なし	1	1	1	1	2				1			1	8
	計	40	44	43	40	38	39	45	40	41	36	36	38	480



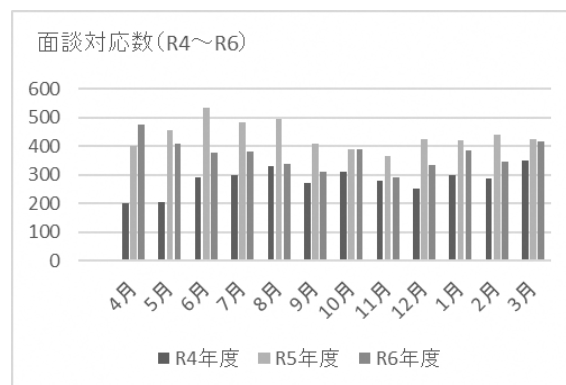
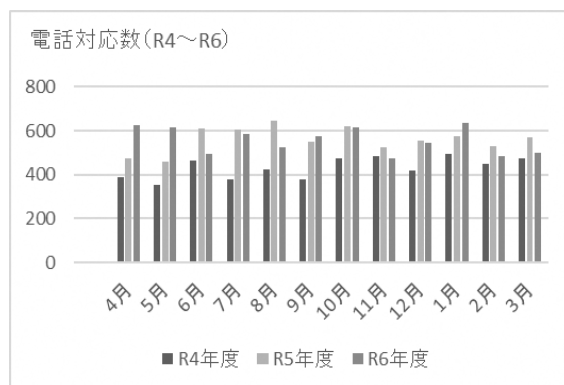
デイケア実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R4年度	デイケア(食有)	49	53	42	62	61	54	55	73	59	52	54	63	677
	デイケア(食無)													0
	ショートケア	30	28	33	29	29	24	28	29	21	18	24	21	314
	算定なし	1						1	2			2	1	7
	計	80	81	75	91	90	78	84	104	80	70	80	85	998
R5年度	デイケア(食有)	78	70	62	57	53	70	62	44	49	55	58	74	732
	デイケア(食無)			9	11	8		7	10	12	9		13	79
	ショートケア	19	19	22	13	20	29	16	22	28	24	18	19	249
	算定なし	1	2	3	1	5	4	4	8			4	3	35
	計	98	91	96	82	86	103	89	84	89	88	80	109	1,095
R6年度	デイケア(食有)	73	62	57	58	53	49	48	50	48	38	33	46	615
	デイケア(食無)				10		7	12	11	13	6			59
	ショートケア	30	29	27	31	23	19	31	17	20	20	21	12	280
	算定なし	5	4	2	1	1		2		1	2	1		19
	計	108	95	86	100	77	75	93	78	82	66	55	58	973



電話対応・面談件数(R6年度)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話対応	相談	508	523	426	506	451	487	547	386	456	533	436	440	5,699
	受診	76	55	39	44	44	61	35	62	64	72	22	41	615
	その他	43	36	28	34	32	27	35	26	25	29	27	18	360
	小計	627	614	493	584	527	575	617	474	545	634	485	499	6,674
連絡調整	PSW	1,402	1,262	1,129	1,276	1,163	1,099	1,188	870	974	1,085	903	832	13,183
面談	PSW	457	381	357	359	326	287	373	283	315	347	321	401	4,207
	CP	12	13	11	6	5	3	4	4	14	15	11	3	101
	OT	19	29	19	20	12	22	15	9	14	24	15	13	211
	小計	476	410	377	379	338	309	388	292	333	386	347	417	4,519



(10) 事務部

事業目標

- ① 各部門・診療科と連携し、魚沼基幹病院事業計画を着実に遂行します。
- ② 教育研修病院としての機能の強化を図ります。
- ③ 経営基盤の安定化を図ります。
- ④ 働き方改革の実現に向け業務の簡素化・省力化を推進し、長時間労働の常態化を是正します。
- ⑤ 職場環境の改善・処遇改善を図ります。

重点取組内容

- ① これまでの厳しい経営状況に加え、物価高騰や燃料費の高止まりや人件費アップのため、令和6年度決算で7.9億円の赤字が見込まれ、病院経営が危機的な状況に陥ったことから、「経営改善プログラム」を策定しました。今後、「プログラムタスクフォース」を立ち上げ進捗管理を行っていきます。

- ② 次期の10年間についても継続して指定管理を受けるため、県の「指定管理評価・審査委員会」による評価を受けました。委員会の経営面に課題があるという評価を踏まえ「経営改善プログラム」を策定、令和7年2月の県議会において指定管理者として認められました。
- ③ 派遣法では永続的な派遣が想定されていないことから、県からの派遣職員について段階的な派遣解消を図ることとなり、県、病院局と合同で職員説明会を開催しました。来年度については県派遣職員の受入体制の整備を行い、派遣解消に向けた動きを加速します。
- ④ ベットコントロール会議等を通して、病床稼働率のアップに向けた取組を進め、令和7年2月には平均入院患者数が過去最高の374.9人(病床稼働率92.6%)となりました。今後、年間の病床稼働率を高めるためには医師が交代する4、5月、土日や連休など入院患者が減少する時期への対応が求められています。
- ⑤ 臨床研修医の確保に努め、2年続けて募集人員を確保する目途が立ちました。また、看護部と連携し、特定行為研修の区分を増やし、第2期生として7名の研修生を受け入れ着実に成果を上げています。
- ⑥ 診療報酬の施設基準や各種加算取得、重症室・特別室見直し等を行うとともに、費用が高騰する中、電力会社の随時見直し、共同購入の推進等の経費節減に取り組みました。
- ⑦ 計画的に医療機器の更新を図るため、磁気共鳴診断装置(MRI)、外科用X線TV装置、多項目自動血球分析装置等の入替を行いました。また、診療情報管理室と一緒に「マイナ保険証」「電子処方箋」への対応を進めています。
- ⑧ 10周年記念誌制作WGを立ち上げ刊行に向けた準備を進めています。BCP検討WGを設置しBCPの見直しを行いました。
- ⑨ 職員の創意工夫を生かすため病院長政策推進費の取組を継続しています。また、経営基盤の安定・強化を図るため、日本病院経営支援機構などの専門家の知恵を借りながら経営改善に努めてきました。
- ⑩ 事務部は時間外勤務が多い部署のため、業務合理化を図り時間外勤務時間の縮減を図りました。働き方改革に対応してコンプライアンスが遵守できるよう取組を進めています。

(11) 臨床研究推進部

事業目標

- ① 治験に関連する業務の円滑な運営を行います。
- ② 市販後調査等を積極的に受託し、病院経営に貢献します。

重点取組内容

① 新規治験の受託

SMO、NHA 治験ネットワークからの新規治験案件の紹介に対し、施設調査の対応を行いました。症例数等の検索にあたり、DWHなどのデータベースから抽出し、医師への情報提供を行いました。新規治験受託には至らなかったものの、施設アピールに繋がるため、今後も継続して対応します。

② 市販後調査・臨床研究に関する業務

新規市販後調査の受諾、特定臨床研究に係る一連の手続きについて医師への支援を行い、円滑な進行に努めました。

③ 利益相反マネジメント委員会の新設

「臨床研究法における利益相反ガイダンス」に基づき、利益相反の管理に関する評価をより適切に行うため、利益相反マネジメント制度を構築し、利益相反マネジメント委員会を設置しました。

9 施設管理

(1) 病院施設・設備等

ア 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づき建物や設備及び敷地を管理し、日々生じる故障及びトラブルに対して、病院機能に支障をきたさないことを心掛けて対応しました。

また、消耗部品等の交換は、メーカー推奨による予防保全ではなく、日々の日常点検や定期点検の結果に基づき、交換時期を見極める予知保全に努めました。

なお、職員及び委託職員で対応可能な場合は、病院にて材料を購入し、職員及び委託職員にて作業を行い修繕費の削減に努めました。

管理施設		
区 分	構 造 概 要	延べ床面積
病院棟	鉄筋コンクリート造 地上9階	30,186.55㎡
センター棟	鉄筋コンクリート造 地上2階	3,151.86㎡
リニアック棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	210.90㎡
渡り廊下	鉄骨造 地上2階	71.95㎡
車庫棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	85.00㎡
医ガス棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	115.31㎡
駐輪場	鉄骨造 地上1階	25.44㎡
研修医宿舎	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,685.41㎡
看護職員寮	鉄骨造 地上3階	2,409.60㎡
ゆきぐに大和病院北棟3階	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,184.70㎡

イ 主な利便施設

(ア) 主な利便施設の概要

施 設	運 営 業 者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)セブンイレブン・ジャパン	病院棟 2階	年中無休	7:00～22:00	R6.9.30
一般のセブンイレブン店舗と同様の販売商品に加え、病院指定の衛生材料や介護用品等の販売、病棟への配達の一部実施、公共料金等収納代行、ATM他の附帯サービスも実施					
売店	(株)セブンイレブン・ジャパン	病院棟 2階	年中無休	7:00～22:00	R16.9.30
一般のセブンイレブン店舗と同様の販売商品に加え、病院指定の衛生材料や介護用品等の販売、病棟への配達の一部実施、公共料金等収納代行、ATM他の附帯サービスも実施					
外来・職員レストラン	東京ケータリング(株)	センター棟 2階	月～金 (平日のみ)	10:00～15:00	R9.3.31
「感動ある憩いの空間」を基に、食文化の創造に努める方針に沿ったメニューの提供。その他、各種イベントを実施					
理髪室	山崎 英輝	病院棟 2階	週3日 (火・水・金)	12:00～17:00	R7.3.31
入院患者を対象に、完全予約制で運営。入院患者の状況によっては、病棟への出張理髪も実施					
床頭台 コインランドリー等	(株)パースジャパン	病院棟 各階	—	—	R7.3.31
テレビ、冷蔵庫、セーフティボックスを備えた床頭台を病室に配置する他、入院生活に対応するため、コインランドリーを設置					
自動販売機	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)	病院内各所 看護職員寮	—	—	R7.3.31
飲料の販売。売上の一部を福祉団体や難病支援団体等に寄付する社会貢献型自販機の設置を推進					

(イ) サービス向上、適正管理

利用者の利便性の向上等を図るため、業者と随時意見交換等を行うなどの適正な管理運営に努めました。

ウ 管理方針

(ア) 医療情報総合システムの安定稼働

稼働から9年が経過し、ハード故障が多くなったので安定稼働を図るため、サーバ、端末、プリンタ等を入替えて、医療情報システムの更新を行いました。また、障害発生から復旧までの時間を可能な限り短縮して、現場影響が少なくなるように取り組みました。

(イ) 医療機器等の整備・保守

保守点検計画に基づき保守定期点検を行い、医療機器の安全性と性能の維持に努めました。

令和5年度から始まった医療機器等の更新にあつては、機器の更新推奨、修理可能の有無や時期等を確認し、臨床工学科及び他部門と連携して中・長期的な更新計画の見直しを行い、生体情報モニター式2病棟分台を含む医療機器更新 31 案件について更新整備を行いました。

また、MRI装置、外科用X線TV装置及び多項目自動血球分析装置などの高額な医療機器の更新整備もあわせて行いました。

(2) 外部委託

ア 主な外部委託の状況

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
施設総合管理業務	日本空調サービスほか共同企業体	R3.10.1～R7.3.31
病院施設の監視や日常の巡視点検、保守点検・環境測定、院内環境整備（院内清掃・看護環境整備）、警備、電話交換等の病院施設管理に関する業務を包括して委託		
医事業務	(株)ニチイ学館	R2.10.1～R5.11.30
受付、会計、診療報酬請求、収納等の医事業務を包括して委託		
医事業務	(株)ニチイ学館	R5.12.1～R8.11.30
受付、会計、診療報酬請求、収納等の医事業務を包括して委託		
システム管理運営業務	(株)エム・エス・シー	R5.4.1～R8.3.31
システムの円滑稼働のため、運用オペレータ業務を委託		
物品管理等総合業務	(株)エフエスユニマネジメント	R3.10.1～R7.3.31
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送や手術室支援（ケースカート作成等）等の業務を包括して委託		
患者給食業務	日清医療食品(株)中部支店	R3.10.1～R7.3.31
食材の調達、献立案作成、調理、食器洗浄等、患者に提供する給食に関する業務を包括して委託		
臨床検査業務	(株)ビー・エム・エル	R3.6.1～R7.3.31
病院が指定する特殊検査について、検体回収、仕分け、運搬、分析等の業務を委託		
リネン等賃貸借及び洗濯業務	(株)新潟県厚生事業協同公社	R2.10.1～R7.3.31
リネン、カーテン、ユニフォーム等について賃貸借による調達を行うとともに、洗濯等の業務を委託		

イ 外部委託の管理

(ア) 施設総合管理業務

中央監視・日常巡視点検、保守点検・環境測定、院内環境整備（清掃・看護環境整備）、警備、電話交換の各業務責任者を中心に多岐にわたる各々業務間の連携に努めました。

中央監視業務及び警備業務にあつては、夜間・休日を問わず、拘束番職員の電話呼出、ドクターヘリの到着時の対応、冬場の歩道除雪、措置入院患者への対応等、病院に不可欠な役割を担っています。

院内環境整備業務にあつては、清掃業務と看護環境整備業務を一本化で、病室への入室回数を減らし患者への負担を軽減に努めました。また、清掃業務は新型コロナウイルス感染症患者の病室への対応も行うことで、看護師の業務低減及び院内感染防止に努めました。

(イ) 医事業務

日常業務中に生じた課題については、随時報告を受け、対応方法について連携し、円滑な業務実施に努めました。

経営企画課医事係と医事業務受託者とで、毎月定期的に定例会を開催し、業務実績等について報告を受け、業務実施状況を確認しました。

定例会を活用し、情報共有を行うとともに、課題の確認、解決方法の検討、対応方針の策定等を行い、適正な業務実施を図りました。

令和5年11月で委託契約が終了したため、プロポーザル方式による委託業者の選定を行い、前委託業者と契約を継続しました。

(ウ) 医療情報総合システム管理運営業務

医療情報システムの課題や要望について、問い合わせ窓口と受付手順を明確化し、業務上悪影響を及ぼすものについてはベンダーへ迅速な対応を求めました。また、システムの円滑・適正な稼働を目指して医療情報システム連絡票の運用を行い、診療情報管理室スタッフ全体で現場からの問い合わせに対応しました。

(エ) 物品管理等総合業務

診療材料・医薬品ともに迅速な調達と供給を行い、各部署と連携して要望に沿うような適正な在庫管理と定数配置を図りました。各器材の滅菌管理や物品搬送においても、定期的な部署ヒアリングを行いながら柔軟に対応し、診療機能の維持・向上に努めました。

また、昨今の値上げの影響を少しでも減らせるように、共同購入事業、医療材料ベンチマークシステム等を用いた価格交渉を積極的に行い、費用削減にも努めました。

なお、今年度末に本業務委託の契約期間が満了することから、次期契約の手続きを進めました。

(オ) 患者給食業務

定期的な嗜好調査及び残食調査をもとに、受託業者協力のもと患者に喜ばれる患者給食の提供に努めました。毎月の栄養管理科科内会議にてインシデントと対策を共有し、インシデントの防止に努めました。

(カ) 臨床検査業務

特殊・不採算などの検査項目について業務を委託しています。検査適正化委員会にて新規検査採用申請について協議を共有し、円滑に検査業務が行われるよう努めました。

(キ) リネン等賃貸借及び洗濯業務

病院運用に支障が生じないように清潔で適正なリネンの供給に努め、円滑な洗濯業務が行われるよう各病棟のダーティリネン庫へ分別表を掲示しました。

第2章 魚沼基幹病院 令和6年度の財務状況

1 令和6年度収支の前提

(1) 魚沼基幹病院の経営フレーム

令和6年度の経常収益においては、外来収益は昨年度並みでしたが、入院収益の増加が顕著であったことから、昨年度を約 6.3 億円上回る 127.8 億円が確保される見込みです。

一方、経常費用においては、給与費の大幅な増加や医薬品の値引率低下などにより、昨年度を約 5.2 億円上回る 130.4 億円となる見込みです。

この結果、当期の純損益は 2.6 億円の赤字、開院からの累積赤字は 24.2 億円となる見込みです。

(2) 新潟県の支援

県立病院同様、救急・精神・周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費について、新潟県から魚沼基幹病院へ交付されています。

種 類	内 容	金額(千円)
政策医療交付金	県立病院と同様に救急、精神、周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費を支援	1,358,428

2 令和6年度魚沼基幹病院収益・費用内訳

(単位:百万円)

区 分	主な内容	R6年度 決算見込額 A	R5年度 決 算 額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		12,783	12,150	633
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	11,176	10,324	852
病院事業外収益	職員宿舍等の貸付料、売店の管理手数料等	83	78	5
受取補助金等		1,437	1,666	▲ 229
(政策医療交付金)	不採算医療について政策的に実施するために必要な経費に係る交付金	1,358	1,389	▲ 31
(新型コロナ対策交付金)	(令和5年度で終了)	0	209	▲ 209
その他収益	受取利息等	87	82	5
経常費用 (b)		13,041	12,525	516
給与費	当院職員に係る人件費 (教育センター教員に係る人件費を含む)	7,398	7,099	299
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	2,909	2,791	118
その他経費	管理や保守等の委託費、水道光熱費等の経費、設備関係費、研究研修費	2,734	2,635	99
経常損益 (c) = (a) - (b)		▲ 258	▲ 375	117
経常外損益 (d)		▲ 5	▲ 6	1
税引前当期一般正味財産増減額 (e)		▲ 263	▲ 381	118
法人税、住民税及び事業税 (f)		0	0	0
法人税、住民税及び事業税還付額 (g)		0	▲ 35	35
当期純損益 (e) - (f) - (g)		▲ 263	▲ 346	83
累積損益		▲ 2,421	▲ 2,158	▲ 263

【魚沼基幹病院の経営指標】

大分類	中分類	単位	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和6年度 実績
1) 医療機能・医療品質 に係るもの	救急患者数	人	8,814	8,800	8,881
	手術件数	件	10,005	10,200	10,473
	臨床研修医の受入件数（基幹型）	件	9	13	13
	臨床研修医の受入件数（協力型）	件	8	8	8
	紹介率	%	39.7	50.0	49.3
	逆紹介率	%	52.7	60.0	68.1
	在宅復帰率	%	89.6	90.0	89.3
	リハビリ単位数	件	98,623	145,000	160,736
	分娩件数	件	467	500	396
	クリニカルパス件数	件	130	130	142
	患者満足度	%	76.8	85.0	77.3
2) 収支改善に係るもの	経常収支比率	%	97.0	98.6	98.0
	医業収支比率	%	82.5	86.7	85.7
3) 経費削減に係るもの	材料費（対医業収益比率）	%	27.0	26.8	26.0
	薬品費（対医業収益比率）	%	15.8	15.7	15.0
	委託費（対医業収益比率）	%	11.6	11.2	11.4
	職員給与費【全体】（対医業収益比率）	%	68.8	63.6	66.2
	100 床当たり職員数	人/100床	212.1	209.1	216.3
	後発医薬品の使用割合（数量シェア）	%	92.6	90.0	93.8
4) 収入確保に係るもの	1 日当たり入院患者数	人	312.1	334.6	337.2
	1 日当たり外来患者数	人	841.8	859.0	822.9
	入院患者 1 人 1 日当たり診療収入（実収ベース）	円	63,269	66,347	65,566
	外来患者 1 人 1 日当たり診療収入（実収ベース）	円	14,221	15,141	14,477
	医師 1 人当たり入院診療収入	千円	76,879	86,011	82,346
	看護師 1 人当たり入院診療収入	千円	15,409	17,239	17,170
	医師 1 人当たり外来診療収入	千円	30,946	33,627	29,540
	看護師 1 人当たり外来診療収入	千円	6,202	6,740	6,159
	病床利用率（一般）	%	76.2	82.9	83.4
	病床利用率（精神）	%	86.2	80.0	82.2
	病床利用率（全体）	%	77.1	82.6	83.3
	平均在院日数（一般）	日	12.1	12.0	12.1
	平均在院日数（精神）	日	62.3	58.2	66.3
	平均在院日数（全体）	日	13.6	13.5	13.5
5) 経営の安定性に係るもの	医師数（院長を除く）	人	94	94	98

※ 医師・看護師 1 人当たり収入における職員数は10/1時点のもの。

【参考】令和6年度の主な契約案件等一覧（R7.3.31時点）

別 紙 1

1 委託・賃貸借業務等に係る複数年契約案件

※税抜

項 目	概 要		R6年度分契約金額 括弧内：契約総額
施設総合管理業務委託	施設管理に関する業務（中央監視、保守点検、環境整備、警備、電話交換）を包括して委託するもの		314,629,200円 (1,114,452,500円)
	契約先	日本空調サービス・新潟ビルサービス・新潟総合警備保障・魚沼綜合ビル管理共同企業体	
	契約期間	R3.10.1～R7.3.31	
患者給食業務委託	入院患者等への食事提供業務を委託するもの		178,295,035円 ※総価・単価契約
	契約先	日清医療食品(株)中部支店	
	契約期間	R3.10.1～R7.3.31	
物品管理等総合業務委託	SPD業務（診材管理、医薬品管理支援、滅菌管理、手術室支援、搬送業務）を委託するもの		114,636,000円
	契約先	㈱エフエスユニマネジメント	
	契約期間	R3.10.1～R7.3.31	
臨床検査業務委託	検体検査に関する臨床検査業務を委託するもの		12,205,552円 ※単価契約
	契約先	㈱ビー・エム・エル	
	契約期間	R3.6.1～R7.3.31	
リネン等賃貸借及び洗濯業務委託	患者が使用するリネン等を賃借（院内におけるリネン等の管理及び院外での洗濯を含む）し、併せて病院が購入した物品の洗濯業務を委託するもの		77,052,106円 ※総価・単価契約
	契約先	㈱新潟県厚生事業協同公社	
	契約期間	R2.10.1～R7.3.31	
システム管理委託	情報総合システム（ハードウェア・ソフトウェア等資産管理、データベース活用支援等）の管理運営業務を委託するもの		(63,720,000円) 21,240,000円
	契約先	㈱エム・エス・シー	
	契約期間	R5.4.1～R8.3.31	
医事業務委託	医事業務（医事受付、計算、診療報酬請求、収納等）を委託するもの		(784,800,000円) 261,600,000円
	契約先	株式会社ニチイ学館	
	契約期間	R5.12.1～R8.11.30	
病院情報システム年額サポート	医療情報システムの安定稼働のため、定期点検や障害発生時等への対応業務を委託するもの		(2,585,400円) 1,292,700円
	契約先	富士通Japan株式会社	
	契約期間	R6.2.1～R7.3.31	
病院情報システムサポート (月払)	医療情報システムの安定稼働のため、定期点検や障害発生時等への対応業務を委託するもの		(76,235,296円) 65,344,539円
	契約先	富士通Japan株式会社	
	契約期間	R6.2.1～R7.3.31	
病院情報システム継続サポート	医療情報システムの安定稼働のため、定期点検や障害発生時等への対応業務を委託するもの（開院時から継続して使用しているシステム）		(6,289,420円) 4,454,564円
	契約先	富士通Japan株式会社	
	契約期間	R6.2.1～R7.3.31	
院内LAN環境整備業務	病院におけるインターネット環境（医療情報に付随するものを除く）を整え、業務効率化を図り、稼働後の保守点検を実施するもの		(135,048,000円) 27,009,600円
	契約先	NECフィールドینگ㈱新潟支店、NECキャピタルソリューション㈱新潟支店	
	賃貸借期間	R3.4.1～R8.3.31	

臨床検査科用ノートPC賃借	臨床検査科で不足しているノートPC9台他を賃借するもの		(2,951,520) 137,280円
	契約先	NECフィールドイング㈱新潟支店、NECキャピタルソリューション㈱新潟支店	
	契約期間	H28.10.1～R7.3.31	
電子複合機の賃貸借及び保守業務	病院で使用する電子複合機の賃貸借及び保守業務		3,676,892円 ※単価契約
	契約先	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン㈱	
	契約期間	R2.12.1～R7.3.31	
除雪車賃貸借	駐車場除排雪業務委託で使用する大型除雪車の賃貸借		(12,495,000円) 1,785,000円
	契約先	㈱テック横山	
	契約期間	H30.8.1～R7.3.31（7シーズン）	
駐車場除排雪業務委託	病院周辺駐車場及び給食センター脇駐車場の除排雪業務を委託するもの		4,184,739円 ※単価契約
	契約先	桐生工業㈱	
	契約期間	R3.11.1～R7.3.31	
勤怠管理システム及び人事給与システムに係る賃貸借契約	働き方関連法への対応及び現人事給与システムの保守が切れることに伴うシステム更新のため、新たに勤怠管理システムと人事給与システムの導入を行うもの		(39,841,620円) 8,127,276円
	契約先	㈱ぎょうせい	
	導入期間	R3.3.29～R8.3.31	
院内保育所運営委託業務	病院内保育施設の管理運営を委託するもの		19,425,530円 ※単価契約
	契約先	㈱キッズコーポレーション	
	契約期間	R5.4.1～R8.3.31	
産業医・健康診断業務委託	産業医の職務及び職員の定期健康診断業務を委託するもの		9,279,211円 ※単価契約
	契約先	(一財)新潟県労働衛生医学協会	
	契約期間	R3.4.1～R7.3.31	
特別管理産業廃棄物（感染性産業廃棄物等）収集運搬及び処理業務委託	特別管理産業廃棄物（感染性産業廃棄物等）の収集運搬及び処理業務を委託するもの		17,181,678円 ※単価契約
	契約先	新潟ガービッチ㈱	
	契約期間	R4.4.1～R7.3.31	
事業系一般廃棄物（可燃物・不燃物・資源ごみ等）収集運搬及び処理業務委託	可燃物・不燃物・資源ごみ等の一般廃棄物の収集運搬及び処理業務を委託するもの		3,192,045円 ※単価契約
	契約先	(有)大和環境	
	契約期間	R5.4.1～R7.3.31	
産業廃棄物（廃プラスチック、ガラス類等）収集運搬及び処理業務委託	廃プラスチック、ガラス類等の産業廃棄物の収集運搬及び処理業務を委託するもの		2,454,530円 ※単価契約
	契約先	魚沼廃棄物興産㈱	
	契約期間	R6.4.1～R9.3.31	
手術ナビゲーション（人工関節手術用機器）賃貸借	手術ナビゲーション（人工関節手術用機器）を賃貸借するもの		(21,367,200円) 4,273,440円
	契約先	リコーリース㈱	
	契約期間	R4.10.1～R9.9.30	
パソコン(178台)賃貸借	パソコン(178台)を賃貸借するもの		(24,240,000) 4,848,800円
	契約先	和同情報システム	
	契約期間	R4.9.1～R9.8.31	
プリンタ賃貸借	プリンタ(87台)を賃貸借するもの		(3,696,600) 739,320円
	契約先	㈱日青堂	
	契約期間	R5.12.1～R10.11.30	
東芝エレベータ製昇降機設備保守点検業務委託	東芝エレベータ製の昇降機設備保守点検業務を委託するもの		(6,360,000) 22,260,000円
	契約先	東芝エレベータ㈱	
	契約期間	R3.10.1～R7.3.31	

日立ビルシステム製昇降機 設備保守点検業務委託	日立ビルシステム製の昇降機設備保守点検業務を委託するもの		(2,736,000) 9,576,000円
	契約先	㈱日立ビルシステム	
	契約期間	R3.10.1～R7.3.31	
地下水膜ろ過システム保守 点検業務委託	地下水膜ろ過システムの保守点検業務を委託するもの		(4,500,000) 15,750,000円
	契約先	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ㈱	
	契約期間	R3.10.1～R7.3.31	

2 委託、賃貸借業務等に係る単年度契約案件

※税抜

項 目	概 要		R6年度分契約金額 括弧内：契約総額
被ばく放射線量測定検査業務委託	放射線業務に従事する職員の被ばく放射線量測定業務を委託するもの		37,586,230円 ※単価契約
	契約先	㈱千代田テクノル	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
会計・税務相談等の顧問契約	病院の会計・税務相談、決算書類の作成支援、法人税・消費税等申告書の作成等に関して、公認会計士と顧問契約を締結するもの		953,750円
	契約先	高橋公認会計士事務所	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの		7,993,000円 ※単価契約
	契約先	クロスウィルメディカル(株)	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの		13,126,500円 ※単価契約
	契約先	フィリップス・レスピロニクス合同会社	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの		20,462,840円 ※単価契約
	契約先	帝人ヘルスケア㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの		4,620,500円 ※単価契約
	契約先	㈱カネコ商会	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの		5,558,400円 ※単価契約
	契約先	フクダライフテック北信越㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの		1,150,000円 ※単価契約
	契約先	テルモ㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
歯科技工業務委託	歯科外来での歯科技工業務を委託するもの		6,046,957円 ※単価契約
	契約先	株式会社シンワ歯研	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
行政財産有償貸付契約	ゆきぐに大和病院北棟3階、2階の一部を賃借するもの		6,648,134円
	契約先	南魚沼市立ゆきぐに大和病院	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
病理組織検査等受託契約	魚沼市立小出病院からの病理検査等の業務を受託するもの		11,392,517円 ※単価契約
	契約先	(一財) 魚沼市医療公社魚沼市立小出病院	
	契約期間	R5.4.1～R6.3.31 (自動更新)	
医療機器保守委託	体外式衝撃波結石破碎装置の保守業務を委託するもの		2,511,750円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	ガンマカメラの保守業務を委託するもの		2,511,750円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	富士コンピューテッドラジオグラフィシステムの保守業務を委託するもの		6,900,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	

医療機器保守委託	デジタル式乳房X線撮影装置の保守業務を委託するもの		1,132,750円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	シーメンス社製X線CT装置等の保守業務を委託するもの		39,420,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	手術映像記録・配信システムの保守業務を委託するもの		2,750,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	人工透析システムの保守業務を委託するもの(ソフト)		1,018,160円
	契約先	カナイ医療器㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	内視鏡システムの保守業務を委託するもの		1,330,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	オリンパス製ビデオスコープ等(内視鏡)の保守業務を委託するもの		6,900,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	血液ガス分析装置の保守業務を委託するもの		1,700,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	免疫検査装置の保守業務を委託するもの		3,150,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	採血管準備システムの保守業務を委託するもの		1,800,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	多項目自動血球装置等の保守業務を委託するもの		3,530,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	循環器系X線診断装置の保守業務を委託するもの		2,364,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	低温プラズマ滅菌装置の保守業務を委託するもの		1,329,750円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	GEヘルスケア製麻酔器の保守業務を委託するもの		1,617,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	ドレーゲルメディカルジャパン製人工呼吸器・麻酔器の保守業務を委託するもの		5,425,050
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	超電導磁気共鳴診断装置の保守業務を委託するもの		8,274,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	

医療機器保守委託	シーメンス社製X線透視診断装置の保守業務を委託するもの		1,887,600円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	島津製作所製X線透視診断装置の保守業務を委託するもの		1,083,500円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	日本メドトロニック製O- a r m O2イメージングシステムの保守業務を委託するもの		5,673,600円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	シーメンス社製治療計画用X線C T装置等の保守業務を委託するもの		5,131,200円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	放射線治療装置用動体追跡システムの保守業務を委託するもの		9,653,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
医療機器保守委託	放射線治療システムの保守業務を委託するもの		37,599,600円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
臨床検査業務委託	検体検査に関する臨床検査業務を委託するもの		7,671,737円 ※単価契約
	契約先	㈱エスアールエル	
	契約期間	R4.4.1～R5.3.31（自動更新）	
臨床検査業務委託	希少疾患に対する付加新生児スクリーニング検査業務を委託するもの		3,104,000円 ※単価契約
	契約先	（一社）新潟小児希少疾患協会	
	契約期間	R3.1.15～R3.3.31（自動更新）	
医療情報システム保守	SYNAPSE, 生体情報モニタ、心電図、調剤、感染、重症系等の部門システム安定稼働のため、定期点検や障害発生時等への対応業務を委託するもの。		20,790,600円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.2.1～R6.3.31	
鋼製小物等管理システム賃貸	鋼製小物等管理システムを賃貸借するもの		14,582,400円
	契約先	日立キャピタル㈱、クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
通勤バス運行业務委託契約	職員が通勤に利用する送迎バスの運行を委託するもの		4,718,608
	契約先	株式会社浦佐タクシー	
	契約期間	R6.12.15～R7.12.14	
特定看護師育成支援業務	特定看護師育成支援業務		3,000,800円
	契約先	(株)キュアメド	
	契約期間	R6.4.17～R7.7.31	

3 その他の契約案件

※税抜

項 目	概 要		R6年度分契約金額 括弧内：契約総額
医療用ガス納入基本契約	医療用液体酸素、医療用酸素ガス及び窒素ガスの納入を行うもの		4,708,410円 ※単価契約
	契約先	㈱カネコ商会	
	契約期間	H27.6.1～R10.5.31	
医療用ガス納入基本契約	医療用酸素ガス、窒素ガス、亜酸化窒素、液体窒素、医療用炭酸ガス及び圧縮空気 の納入を行うもの		5,882,560円 ※単価契約
	契約先	大洋酸素㈱	
	契約期間	R4.6.1～R7.3.31	
自動販売機の設置運営契約	病院内での自動販売機の設置運営について契約を締結するもの		※売上の一部を管理手数料 として病院側に支払う
	契約先	コカ・コーラボトラーズジャパン㈱	
	契約期間	R2.10.1～R7.3.31	
売店運営に係る建物賃貸借 契約	売店の運営に当たり、病院建物の一部を営業店舗として賃貸借する契約を締結する もの		※売上の一部を管理手数料 として病院側に支払う
	契約先	㈱セブン－イレブン・ジャパン	
	契約期間	R6.10.1～R16.9.30	
床頭台等の設置・管理運営 契約	病院内に設置する床頭台、テレビ、冷蔵庫、コイン式洗濯機等、カード販売機等の 設置、管理運営について契約を締結するもの		※売上の一部を管理手数料 として病院側に支払う
	契約先	㈱パースジャパン	
	契約期間	H27.5.31～R7.3.31	
おむつセットの運営業務契 約	病院内で行うおむつセットの運営業務について契約を締結するもの		※売上の一部を管理手数料 として病院側に支払う
	契約先	㈱エラン	
	契約期間	R2.10.1～R7.3.31（自動継続）	
理髪室の運営契約	病院内での理髪室の運営について契約を締結するもの		※管理手数料の支払いを 免除
	契約先	山崎 英輝	
	契約期間	R3.10.1～R7.3.31	
外来・職員レストランの運 営契約	病院内での外来・職員レストランの運営について契約を締結するもの		※管理手数料の支払いを 免除
	契約先	東京ケータリング㈱	
	契約期間	R5.10.1～R9.9.30	
感染性廃棄物容器の購入	感染性廃棄物廃棄時に使用する容器の購入		1,974,900円 ※単価契約
	契約先	㈱新潟県厚生事業協同公社	
	契約期間	R5.4.1～R7.3.31	
血液製剤の購入	診療で使用する血液製剤の購入		50,641,188円 ※単価契約
	契約先	日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
放射線医薬品の購入	診療で使用する放射線医薬品の購入		11,298,340円 ※単価契約
	契約先	公益社団法人アイソトープ協会	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
麻薬類等医薬品の購入	診療で使用する麻薬類等医薬品の購入		1,358,133円 ※単価契約
	契約先	東邦薬品㈱	
	契約期間	R6.4.1～R6.9.30	
麻薬類等医薬品の購入	診療で使用する麻薬類等医薬品の購入		1,721,234円 ※単価契約
	契約先	東邦薬品㈱	
	契約期間	R6.10.1～R7.3.31	

麻薬類等医薬品の購入	診療で使用する麻薬類等医薬品の購入		2,369,130円 ※単価契約
	契約先	㈱バイタルネット	
	契約期間	R6.4.1～R6.9.30	
麻薬類等医薬品の購入	診療で使用する麻薬類等医薬品の購入		1,812,643円 ※単価契約
	契約先	㈱バイタルネット	
	契約期間	R6.10.1～R7.3.31	
医薬品・検査試薬の購入	診療で使用する医薬品・検査試薬の購入		1,447,228,423円 ※単価契約
	契約先	㈱エフエスユニマネジメント	
	契約期間	R3.10.1～R7.3.31	
診療材料の購入	診療で使用する診療材料の購入		1,104,793,596円 ※単価契約
	契約先	㈱エフエスユニマネジメント	
	契約期間	R3.10.1～R7.3.31	
ウイルス対策ソフトの更新	病院で利用するパソコンのウイルス対策ソフトの利用期限更新		1,250,000
	支払先	富士通Japan株式会社	
	利用期間	R7.2.1～R8.1.31	
Up To Date	論文情報検索サービス「Up To Date」契約		(1,650,301円) 375,068円
	支払先	ウォルターズ・クルワー・ヘルス・ジャパン㈱ Up To Date日本事務所	
	利用期間	R5.7.1～R6.6.30	
Up To Date	論文情報検索サービス「Up To Date」契約		(1,732,816円) 1,181,466円
	支払先	ウォルターズ・クルワー・ヘルス・ジャパン㈱ Up To Date日本事務所	
	利用期間	R6.7.1～R7.6.30	
NHA制度への加盟	診療材料の共同購入組織への加盟		(脱退申入れまで継続 :月125,000円) 1,500,000円
	支払先	(一社)日本ホスピタルアライアンス	
	加盟期間	H31.4.1～脱退を申入れるまで	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の20%)		925,849円
	契約先	レバレジーズメディカルケア(株)	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31 (R6.4.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の25%)		5,123,232円
	契約先	キャリアシステム(株)	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31 (R6.4.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の20%)		959,899円
	契約先	レバレジーズメディカルケア(株)	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31 (R6.6.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の20%)		949,216円
	契約先	(株)エス・エム・エス	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31 (R6.8.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の20%)		975,316円
	契約先	(株)ナースパワー人材センター	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31 (R6.9.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の25%)		1,205,420円
	契約先	キャリアシステム(株)	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31 (R6.10.1入職)	

人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の25%)		2,410,348円
	契約先	キャリアシステム(株)	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31 (R6.12.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の25%)		1,208,546円
	契約先	キャリアシステム(株)	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31 (R7.1.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の20%)		1,334,773円
	契約先	レバレッジズメディカルケア(株)	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31 (R7.1.1入職)	
求人サイト掲載	マイナビ看護学生プレミアムパッケージ		980,000円
	契約先	(株)マイナビ	
	契約期間	R6.4.1～R7.3.31	
10周年記念誌制作	10周年記念誌制作業務委託		1,770,000円
	契約先	(株)ウィザップ	
	契約期間	R6.11.20～R7.7.31	

余白

令和 6 年度事業報告
- 燕労災病院清算事務所 -
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

1 燕労災病院の清算業務

令和6年2月29日をもって閉院した燕労災病院の清算業務として、浄化槽停止に係る清掃や病院残置物品の処分などを外部委託により行い、同年12月末までに概ね業務を完了し、令和7年3月末に清算事務所を閉所した。

< 主な外部委託等 >

1 委託、賃貸借業務等に係る複数年契約案件

項目	概要	
浄化槽汲み取り・清掃業務	浄化槽停止に係る清掃	
	契約先	ふじ環境保全株式会社
	期間	R6.3.12～R6.8.31
旧燕労災病院カルテ等搬送・配架業務	紙カルテの移設・整理及び配架	
	契約先	日本通運株式会社新潟支店
	期間	R6.3.31～R6.7.31
RI施設、リニアック施設の廃止及び撤去作業委託	RI施設、リニアック施設の汚染検査及び除染	
	契約先	丸文通商株式会社新潟支店
	期間	R6.3.18～R6.7.31

2 委託、賃貸借業務等に係る単年度契約案件

項目	概要	
旧新潟県立燕労災病院残置物品処分等業務委託	旧新潟県立燕労災病院残置物品処分等業務	
	契約先	株式会社インターメディカル
	期間	R6.10.7～R6.11.30
RI排水処理施設汚泥等引抜洗浄業務委託	RI排水処理施設汚泥等引抜洗浄	
	契約先	株式会社西原ネオ 新潟営業所
	期間	R6.7.16～R6.8.30
RI廃棄物の廃棄委託	RI廃棄物の廃棄	
	契約先	公益財団法人 日本アイソトープ協会
	期間	R6.5.13～R6.5.16

(参考) 県による燕労災病院跡地活用について

- ・令和7年度から一部解体し、新潟県教育委員会により特別支援学校が建設される予定(令和9年4月開校予定)
- ・建物を残し、インフルエンザ対策資機材の備蓄や災害訓練用に活用する予定

2 清算事務に係る燕労災病院の決算概要

令和6年度の経常収益は、燕労災病院閉院後に支払われた診療費等の受入れにより27,452千円となった。

一方、経常費用は、閉院に伴う残置物品の処分等に係る委託費などにより、76,231千円となった。

経常損益においては48,779千円の赤字となったが、魚沼基幹病院へ846,000千円の預金移動を行ったことなどから当期の純損益は875,565千円の赤字決算となった。

【参考】令和6年度の主な契約案件一覧（R7.3.31時点）

別紙 1

1 委託、賃貸借業務等に係る複数年契約案件

税抜

項目	概要		上段：契約総額 下段：R6年度分契約金額
浄化槽汲み取り・清掃業務	浄化槽停止に係る清掃		(14,300,000円) 14,300,000円
	契約先	ふじ環境保全株式会社	
	期間	R6.3.12～R6.8.31	
旧燕労災病院カルテ等搬送・配架業務	紙カルテの移設・整理及び配架		(11,032,640円) 11,032,640円
	契約先	日本通運株式会社新潟支店	
	期間	R6.3.31～R6.7.31	
RI施設、リニアック施設の廃止及び撤去作業委託	RI施設、リニアック施設の汚染検査及び除染		(5,340,000円) 5,340,000円
	契約先	丸文通商株式会社新潟支店	
	期間	R6.3.18～R6.7.31	

2 委託、賃貸借業務等に係る単年度契約案件

税抜

項目	概要		契約額等
旧新潟県立燕労災病院残置物品処分等業務委託	旧新潟県立燕労災病院残置物品処分等業務		14,185,800円 うち9,655,000円は県負担
	契約先	株式会社インターメディカル	
	期間	R6.10.7～R6.11.30	
RI排水処理施設汚泥等引抜洗浄業務委託	RI排水処理施設汚泥等引抜洗浄		1,810,000円
	契約先	株式会社西原ネオ 新潟営業所	
	期間	R6.7.16～R6.8.30	
RI廃棄物の廃棄委託	RI廃棄物の廃棄		1,505,520円
	契約先	公益財団法人 日本アイソトープ協会	
	期間	R6.5.13～R6.5.16	

3 上記1、2以外の契約案件

税抜

項目	概要		契約額等
	該当無し		

令和 6 年度理事会・評議員会開催状況

令和 6 年度は、理事会を定例・臨時合わせ 6 回、評議員会を定時・臨時合わせ 2 回開催した。
理事会・評議員会の開催状況については以下のとおり。

【理事会の開催状況】

決議年月日	議案及び報告事項
第 1 回臨時理事会 (書面決議日：令和 6 年 4 月 1 日)	(1) 専務理事選定の件 (2) 事務局長任命の件
第 1 回定例理事会 (令和 6 年 5 月 28 日) 新潟県自治会館ゆきつばき	(1) 令和 5 年度事業報告及び事業報告の附属明細書の承認の件 (2) 令和 5 年度計算書類及び計算書類の附属計算書の承認の件 (3) 令和 6 年度定時評議員会の招集の件
第 2 回臨時理事会 (書面決議日：令和 6 年 6 月 12 日)	(1) 専務理事選定の件 (2) 事務局長任命の件 (3) 顧問再任の件
第 3 回臨時理事会 (web 開催：令和 6 年 10 月 30 日)	(1) 魚沼基幹病院の指定管理者期間の更新の件
第 4 回臨時理事会 (令和 7 年 2 月 5 日) 新潟県庁 102 会議室	(1) 魚沼基幹病院 経営改善プログラム策定の件 (2) 職員給与規程の一部改正の件
第 2 回定例理事会 (web 開催：令和 7 年 3 月 27 日)	(1) 重要な使用人の選任の件 (2) 令和 7 年度事業計画・収支予算の件 (3) 魚沼基幹病院の管理に関する新潟県との基本協定及び令和 7 年度協定締結の件 (4) 令和 7 年度借入限度額の決定の件 (5) 規程等の一部改正の件 (6) 令和 6 年度事業報告（素案）の件 (7) 理事・評議員の選任の件 (8) 職務執行状況の報告 (9) 役員報酬の一部改正の件

【評議員会の開催状況】

決議年月日	議案及び報告事項
定時評議員会 (令和 6 年 6 月 12 日) 興和ビル 10 階大会議室	(1) 令和 5 年度計算書類の承認の件 (2) 評議員選任の件 (3) 理事選任の件 (4) 監事選任の件 (5) 令和 5 年度事業報告の件
第 1 回臨時評議員会 (web 開催：令和 7 年 3 月 31 日)	(1) 令和 7 年度事業計画・収支予算の件 (2) 理事・評議員選任の件 (3) 役員の報酬及び費用に関する規程の一部改正の件

令和 6 年度貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	643,062,452	943,322,287	300,259,835
医 業 未 収 金	1,971,047,098	2,025,262,294	54,215,196
医 業 外 未 収 金	11,227,237	10,349,070	878,167
そ の 他 未 収 金	33,491,174	168,212,262	134,721,088
医 薬 品	78,634,588	99,292,612	20,658,024
診 療 材 料	1,308,819	3,348,241	2,039,422
貯 蔵 品	13,101,329	10,696,873	2,404,456
前 払 費 用	9,212	3,148,318	3,139,106
立 替 金	193,048	135,328	57,720
貸 倒 引 当 金	12,011,266	12,495,976	484,710
流 動 資 産 合 計	2,740,063,691	3,251,271,309	511,207,618
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金	4,913,400	4,913,400	0
定 期 預 金	50,000,000	50,000,000	0
投 資 有 価 証 券	2,997,141,886	2,996,020,821	1,121,065
基 本 財 産 合 計	3,052,055,286	3,050,934,221	1,121,065
(2) 特 定 資 産			
建 物	5,393,645	5,891,120	497,475
医 療 用 器 械 備 品	53,761,717	81,433,365	27,671,648
そ の 他 器 械 備 品	542,523	990,329	447,806
特 定 資 産 合 計	59,697,885	88,314,814	28,616,929
(3) その他固定資産			
医 療 用 器 械 備 品	4,189,532	4,165,913	23,619
そ の 他 器 械 備 品	12,518,004	16,296,410	3,778,406
そ の 他 有 形 固 定 資 産	20,050,000	20,050,000	0
長 期 貸 付 金	113,810,840	123,375,840	9,565,000
長 期 前 払 費 用	20,849	38,879	18,030
敷 金	3,656,600	2,616,200	1,040,400
保 証 金	30,000	30,000	0
貸 倒 引 当 金	682,864	679,360	3,504
その他固定資産合計	153,592,961	165,893,882	12,300,921
固 定 資 産 合 計	3,265,346,132	3,305,142,917	39,796,785
資 産 合 計	6,005,409,823	6,556,414,226	551,004,403

負債の部			
1 流動負債			
未払金	887,902,827	1,069,993,724	182,090,897
未払法人税等	70,000	120,000	50,000
未払消費税等	2,288,100	6,518,200	4,230,100
預り金	389,301	247,058	142,243
短期借入金	2,700,000,000	2,850,000,000	150,000,000
前受収益	330,000	132,000	198,000
仮受金	38,520,122	22,891,230	15,628,892
賞与引当金	333,709,931	334,748,591	1,038,660
流動負債合計	3,963,210,281	4,284,650,803	321,440,522
2 固定負債			
退職給付引当金	480,845,031	387,813,325	93,031,706
長期預り金	0	2,400,000	2,400,000
固定負債合計	480,845,031	390,213,325	90,631,706
負債合計	4,444,055,312	4,674,864,128	230,808,816
正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,111,752,871	3,139,248,735	27,495,864
指定正味財産合計	3,111,752,871	3,139,248,735	27,495,864
(うち基本財産への充当額)	(3,052,055,286)	(3,050,934,221)	(1,121,065)
(うち特定資産への充当額)	(59,697,585)	(88,314,514)	(28,616,929)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(300)	(300)	(0)
正味財産合計	1,561,354,511	1,881,550,098	320,195,587
負債及び正味財産合計	6,005,409,823	6,556,414,226	551,004,403

令和6年度正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	(24,173,789)	(19,758,819)	(4,414,970)
基本財産受取利息	44,189	455,139	410,950
基本財産受取利息振替	24,129,600	19,303,680	4,825,920
病院事業収益	(11,183,399,993)	(15,468,934,178)	(4,285,534,185)
入院診療収益	8,075,813,635	10,528,286,231	2,452,472,596
室料差額収益	102,059,090	92,403,250	9,655,840
外来診療収益	2,897,416,486	4,675,411,429	1,777,994,943
保健予防活動収益	64,333,263	83,710,589	19,377,326
受託検査・施設利用収益	12,531,768	10,913,474	1,618,294
その他医業収益	59,472,168	116,071,295	56,599,127
保険等査定増減	28,226,417	37,862,090	9,635,673
病院事業外収益	(91,973,618)	(95,428,892)	(3,455,274)
貸付料収益	34,759,126	35,811,309	1,052,183
保育所収益	2,268,900	2,111,100	157,800
患者外給食収益	0	2,643,260	2,643,260
その他医業外収益	54,945,592	54,863,223	82,369
受取補助金等	(1,436,914,042)	(2,036,032,206)	(599,118,164)
受取国庫補助金	1,689,000	2,612,000	923,000
受取地方公共団体補助金	1,405,027,000	1,999,274,316	594,247,316
受取民間補助金	0	36,140	36,140
受取民間助成金	2,294,684	2,314,193	19,509
受取補助金等振替額	27,903,358	31,795,557	3,892,199
受取負担金	(64,864,685)	(1,244,119,000)	(1,179,254,315)
受取負担金	64,864,685	1,244,119,000	1,179,254,315
受取寄付金	(0)	(512,200)	(512,200)
受取寄付金	0	50,000	50,000
受取寄付金振替額	0	462,200	462,200
雑収益	(8,960,433)	(11,067,181)	(2,106,748)
受取利息	657,091	18,634	638,457
雑収益	8,303,342	11,048,547	2,745,205
経常収益計	12,810,286,560	18,875,852,476	6,065,565,916
(2) 経 常 費 用			
事業費	(13,104,767,385)	(19,733,489,482)	(6,628,722,097)
給料手当	4,938,287,103	6,758,805,196	1,820,518,093
臨時雇賃金	341,639,520	455,944,951	114,305,431
賞与	713,815,263	1,159,945,068	446,129,805
賞与引当金繰入額	333,600,393	334,640,910	1,040,517
退職給付費用	135,439,320	1,544,196,975	1,408,757,655
法定福利費	837,227,846	1,204,177,498	366,949,652
医薬品費	1,684,642,036	2,547,306,599	862,664,563
診療材料費	1,223,863,396	1,761,520,424	537,657,028
医療消耗器具備品費	12,067,190	23,132,578	11,065,388
給食用材料費	0	40,303,410	40,303,410

検 査 委 託 費	33,347,243	57,985,865	24,638,622
給 食 委 託 費	196,124,538	194,243,155	1,881,383
寝 具 委 託 費	25,966,669	51,146,582	25,179,913
医 事 委 託 費	287,760,000	368,398,086	80,638,086
清 掃 委 託 費	87,674,523	111,405,810	23,731,287
保 守 委 託 費	245,609,966	191,979,845	53,630,121
そ の 他 委 託 費	460,914,436	652,686,820	191,772,384
減 価 償 却 費	34,265,208	40,097,563	5,832,355
賃 借 料	217,322,750	369,791,932	152,469,182
地 代 家 賃	30,832,666	34,276,425	3,443,759
修 繕 費	36,640,478	73,612,276	36,971,798
機 器 保 守 料	197,135,950	205,602,841	8,466,891
車 両 関 係 費	0	389,165	389,165
印 刷 製 本 費	6,184,772	14,153,288	7,968,516
燃 料 費	131,025,229	155,899,858	24,874,629
研 究 費	3,865,428	4,135,826	270,398
研 修 費	30,757,242	40,639,304	9,882,062
図 書 費	4,008,032	8,632,992	4,624,960
福 利 厚 生 費	18,448,531	21,065,207	2,616,676
旅 費 交 通 費	43,399,364	67,457,180	24,057,816
職 員 被 服 費	193,787	2,548,757	2,354,970
通 信 運 搬 費	12,765,821	19,317,890	6,552,069
広 告 宣 伝 費	1,066,616	2,187,853	1,121,237
消 耗 品 費	33,061,387	52,482,475	19,421,088
消 耗 器 具 備 品 費	2,539,889	5,938,026	3,398,137
会 議 費	580,105	703,514	123,409
光 熱 水 料 費	206,685,089	315,144,508	108,459,419
保 険 料	16,678,040	25,910,437	9,232,397
渉 外 費	714,928	833,041	118,113
諸 会 費	1,166,000	2,531,233	1,365,233
租 税 公 課	22,969,778	27,738,464	4,768,686
雑 費	20,859,730	26,319,314	5,459,584
報 償 費	262,250,375	557,332,039	295,081,664
職 員 採 用 費	22,219,056	35,540,030	13,320,974
支 払 負 担 金	45,464,897	43,609,799	1,855,098
支 払 寄 付 金	104,020,919	108,664,292	4,643,373
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	326,985	5,698,848	5,371,863
支 払 利 息	15,451,099	7,089,376	8,361,723
患 者 外 給 食 用 材 料 費	0	2,582,591	2,582,591
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	154,221	297,990	143,769
奨 学 給 付 金	17,100,000	4,200,000	12,900,000
雑 損 失	7,595,983	5,239,052	2,356,931
管 理 費	(12,106,153)	(16,279,655)	(4,173,502)
役 員 報 酬	6,762,000	9,864,000	3,102,000
給 料 手 当	1,033,161	1,145,093	111,932
賞 与	334,416	324,600	9,816
賞 与 引 当 金 繰 入 額	109,538	107,681	1,857
法 定 福 利 費	214,978	202,293	12,685
清 掃 委 託 費	69,573	69,573	0
保 守 委 託 費	78,380	81,503	3,123
そ の 他 委 託 費	2,046,000	2,653,200	607,200
賃 借 料	146,895	146,895	0

印刷製本費	102,061	153,285	51,224
燃料費	73,881	60,716	13,165
旅費交通費	82,196	59,798	22,398
通信運搬費	537,538	646,342	108,804
消耗品費	109,436	134,887	25,451
会議費	66,092	103,296	37,204
光熱水料費	110,067	108,815	1,252
渉外費	79,436	126,330	46,894
租税公課	33,300	61,800	28,500
雑費	117,205	229,548	112,343
経常費用計	13,116,873,538	19,749,769,137	6,632,895,599
当期経常増減額	306,586,978	873,916,661	567,329,683
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	(713,571)	(18,400,551)	(17,686,980)
受取補助金等振替額	713,571	18,400,551	17,686,980
受取寄付金等	(0)	(1,161,909)	(1,161,909)
受取寄付金等振替額	0	1,161,909	1,161,909
過年度修正益	(22,008,361)	(0)	(22,008,361)
過年度修正益	22,008,361	0	22,008,361
経常外収益計	22,721,932	19,562,460	3,159,472
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	(713,571)	(11,262,823)	(10,549,252)
建物除却損	0	11,262,823	11,262,823
医療用機械備品除却損	713,571	0	713,571
過年度補助金返還支出	(5,257,000)	(5,714,000)	(457,000)
過年度補助金返還支出	5,257,000	5,714,000	457,000
過年度修正損	(2,794,106)	(0)	(2,794,106)
過年度修正損	2,794,106	0	2,794,106
④ 閉院損失	(0)	(23,273,399)	(23,273,399)
閉院損失	0	23,273,399	23,273,399
経常外費用計	8,764,677	40,250,222	31,485,545
当期経常外増減額	13,957,255	20,687,762	34,645,017
税引前当期一般正味財産増減額	292,629,723	894,604,423	601,974,700
法人税、住民税及び事業税	70,000	120,000	50,000
法人税、住民税及び事業税還付額	0	117,482,055	117,482,055
当期一般正味財産増減額	292,699,723	777,242,368	484,542,645
一般正味財産期首残高	1,257,698,637	480,456,269	777,242,368
一般正味財産期末残高	1,550,398,360	1,257,698,637	292,699,723
指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(0)	(0)	(0)
受取地方公共団体補助金	0	0	0
基本財産運用益	(25,250,665)	(20,237,901)	(5,012,764)
基本財産受取利息	25,250,665	20,237,901	5,012,764
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	52,746,529	71,123,897	18,377,368
当期指定正味財産増減額	27,495,864	50,885,996	23,390,132
指定正味財産期首残高	3,139,248,735	3,190,134,731	50,885,996
指定正味財産期末残高	3,111,752,871	3,139,248,735	27,495,864
正味財産期末残高	1,561,354,511	1,881,550,098	320,195,587

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

燕労災病院は令和6年2月29日付で閉院し、清算業務のみ実施しています。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・・・・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	4,913,400	0	0	4,913,400
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	2,996,020,821	1,121,065	0	2,997,141,886
特定資産				
建 物	5,891,120	0	497,475	5,393,645
医療用器械備品	81,433,365	0	27,671,648	53,761,717
その他器械備品	990,329	0	447,806	542,523
合 計	3,139,249,035	1,121,065	28,616,929	3,111,753,171

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	4,913,400	(4,913,400)	(0)	—
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	—
投資有価証券	2,997,141,886	(2,997,141,886)	(0)	—
特定資産				
建 物	5,393,645	(5,393,645)	(0)	—
医療用器械備品	53,761,717	(53,761,417)	(300)	—
その他器械備品	542,523	(542,523)	(0)	—
合 計	3,111,753,171	(3,111,752,871)	(300)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物(特定資産)	7,425,000	2,031,355	5,393,645
医療用器械備品(特定資産)	158,841,540	105,079,823	53,761,717
その他器械備品(特定資産)	1,967,405	1,424,882	542,523
医療用器械備品	16,986,523	12,796,991	4,189,532
その他器械備品	33,502,381	20,984,377	12,518,004
合 計	218,722,849	142,317,428	76,405,421

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
180回 利付国庫債券(20年)	2,997,141,886	2,471,474,280	525,667,606
合 計	2,997,141,886	2,471,474,280	525,667,606

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	1,689,000	1,689,000	0	
受取地方公共団体補助金	新潟県	88,314,514	1,405,027,000	1,433,643,929	59,697,585	指定正味財産
助成金						
受取民間助成金	新潟大学他	0	2,294,684	2,294,684	0	
合 計		88,314,514	1,409,010,684	1,437,627,613	59,697,585	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	27,903,358
特定資産除却に伴う振替額	713,571
基本財産受取利息の振替額	24,129,600
合 計	52,746,529

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当なし

計算書類に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,175,336	12,694,130	659,310	12,516,026	12,694,130
賞与引当金	334,748,591	333,709,931	334,748,591	0	333,709,931
退職給付引当金	387,813,325	120,407,194	27,375,488	0	480,845,031

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

令和6年度 財産目録

令和7年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額		
資産の部				
1 流動資産				
現金	窓口両替用等現金・診療収益	2,474,398		
普通預金	第四北越銀行 大和支店・燕中央支店	537,231,372		
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	103,356,682		
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	1,971,047,098		
医業外未収金	宿舍貸付料他	11,227,237		
その他未収金	事業補助金等 新潟県他	33,491,174		
医薬品	期末棚卸分	78,634,588		
診療材料	期末棚卸分	1,308,819		
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料他)	2,219,750		
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(灯油他)	10,846,660		
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手・印紙)	34,919		
前払費用	火災保険料	9,212		
立替金	医師公舎(共益費)	193,048		
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	12,011,266		
流動資産合計			2,740,063,691	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	4,913,400		
定期預金	大光銀行 六日町支店	50,000,000		
投資有価証券	利付国庫債券	2,997,141,886		
基本財産合計		3,052,055,286		
(2) 特定資産				
建物	ACU陰圧空調工事・分娩室陰圧空調工事	5,393,645		
医療用器械備品	遺伝子検査システム他	53,761,717		
その他器械備品	電子カルテ用ノートパソコン他	542,523		
特定資産合計		59,697,885		
(3) その他固定資産				
医療用器械備品	視線入力式意思伝達装置、吸引モデル他	4,189,532		
その他器械備品	Wifi整備一式、中軽量棚、防草シート他	12,518,004		
その他有形固定資産	寄付物品 日本画他	20,050,000		
長期貸付金	看護学生に対する貸付金等	113,810,840		
長期前払費用	ノートPC保証料等	20,849		
敷金	医師公舎敷金	3,656,600		
保証金	タクシー 共通チケット申込預け金	30,000		
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	682,864		
その他固定資産合計		153,592,961		
固定資産合計			3,265,346,132	
資産合計				6,005,409,823

負債の部				
1 流動負債				
未払金	事業費に対する未払額等	887,902,827		
未払法人税等	法人税他	70,000		
未払消費税等	消費税及び地方消費税	2,288,100		
預り金	源泉所得税等	389,301		
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	2,700,000,000		
前受収益	新潟県厚生事業協同公社	330,000		
仮受金	労災診療費	38,520,122		
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるため	333,709,931		
流動負債合計			3,963,210,281	
2 固定負債				
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため	480,845,031		
固定負債合計			480,845,031	
負債合計				4,444,055,312
正味財産				1,561,354,511

令和6年度貸借対照表(魚沼基幹病院)

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	641,572,173	274,792,001	366,780,172
医 業 未 収 金	1,968,269,433	1,776,686,416	191,583,017
医 業 外 未 収 金	11,227,237	9,980,288	1,246,949
そ の 他 未 収 金	33,420,037	82,095,034	48,674,997
医 薬 品	78,634,588	89,981,280	11,346,692
診 療 材 料	1,308,819	1,359,935	51,116
貯 蔵 品	13,101,329	10,692,665	2,408,664
前 払 費 用	9,212	3,148,318	3,139,106
立 替 金	193,048	135,328	57,720
貸 倒 引 当 金	11,994,601	10,913,177	1,081,424
流 動 資 産 合 計	2,735,741,275	2,237,958,088	497,783,187
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金	4,913,400	4,913,400	0
定 期 預 金	50,000,000	50,000,000	0
投 資 有 価 証 券	2,997,141,886	2,996,020,821	1,121,065
基 本 財 産 合 計	3,052,055,286	3,050,934,221	1,121,065
(2) 特 定 資 産			
建 物	5,393,645	5,891,120	497,475
医 療 用 器 械 備 品	53,761,717	80,719,794	26,958,077
そ の 他 器 械 備 品	542,523	990,329	447,806
特 定 資 産 合 計	59,697,885	87,601,243	27,903,358
(3) その他固定資産			
医 療 用 器 械 備 品	4,189,532	4,165,913	23,619
そ の 他 器 械 備 品	12,518,004	16,296,410	3,778,406
そ の 他 有 形 固 定 資 産	20,050,000	20,050,000	0
長 期 貸 付 金	93,661,800	113,226,800	19,565,000
長 期 前 払 費 用	20,849	38,879	18,030
敷 金	3,656,600	2,616,200	1,040,400
保 証 金	30,000	30,000	0
貸 倒 引 当 金	561,970	679,360	117,390
その他固定資産合計	133,564,815	155,744,842	22,180,027
固 定 資 産 合 計	3,245,317,986	3,294,280,306	48,962,320
資 産 合 計	5,981,059,261	5,532,238,394	448,820,867

負債の部			
1 流動負債			
未払金	887,902,827	953,024,803	65,121,976
未払法人税等	70,000	60,000	10,000
未払消費税等	2,288,100	0	2,288,100
預り金	389,301	247,058	142,243
短期借入金	2,700,000,000	2,850,000,000	150,000,000
前受収益	330,000	132,000	198,000
仮受金	38,520,122	22,891,230	15,628,892
賞与引当金	333,709,931	334,748,591	1,038,660
流動負債合計	3,963,210,281	4,161,103,682	197,893,401
2 固定負債			
退職給付引当金	480,845,031	387,813,325	93,031,706
長期預り金	0	2,400,000	2,400,000
固定負債合計	480,845,031	390,213,325	90,631,706
負債合計	4,444,055,312	4,551,317,007	107,261,695
正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金			
地方公共団体補助金	3,111,752,871	3,138,535,164	26,782,293
指定正味財産	3,111,752,871	3,138,535,164	26,782,293
(うち基本財産への充当額)	(3,052,055,286)	(3,050,934,221)	(1,121,065)
(うち特定資産への充当額)	(59,697,585)	(87,600,943)	(27,903,358)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(300)	(300)	(0)
正味財産合計	1,537,003,949	980,921,387	556,082,562
負債及び正味財産合計	5,981,059,261	5,532,238,394	448,820,867

令和6年度正味財産増減計算書(魚沼基幹病院)

令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	(24,173,789)	(19,758,819)	(4,414,970)
基本財産受取利息	44,189	455,139	410,950
基本財産受取利息振替額	24,129,600	19,303,680	4,825,920
病院事業収益	(11,175,791,335)	(10,324,126,965)	(851,664,370)
入院診療収益	8,069,934,356	7,226,601,901	843,332,455
室料差額収益	102,059,090	70,172,800	31,886,290
外来診療収益	2,894,918,296	2,908,919,374	14,001,078
保健予防活動収益	64,333,263	72,237,533	7,904,270
受託検査・施設利用収益	12,531,768	10,913,474	1,618,294
その他医業収益	59,458,968	63,575,976	4,117,008
保険等査定増減	27,444,406	28,294,093	849,687
病院事業外収益	(83,214,902)	(77,809,402)	(5,405,500)
貸付料収益	34,759,126	35,133,203	374,077
保育所収益	2,268,900	2,111,100	157,800
その他医業外収益	46,186,876	40,565,099	5,621,777
受取補助金等	(1,436,914,042)	(1,665,750,686)	(228,836,644)
受取国庫補助金	1,689,000	2,612,000	923,000
受取地方公共団体補助金	1,405,027,000	1,632,116,000	227,089,000
受取民間補助金	0	36,140	36,140
受取民間助成金	2,294,684	2,314,193	19,509
受取補助金等振替額	27,903,358	28,672,353	768,995
受取負担金	(54,244,185)	(53,204,900)	(1,039,285)
受取負担金	54,244,185	53,204,900	1,039,285
受取寄付金	(0)	(50,000)	(50,000)
受取寄付金	0	50,000	50,000
雑収益	(8,495,930)	(9,183,275)	(687,345)
受取利息	192,588	5,711	186,877
雑収益	8,303,342	9,177,564	874,222
経 常 収 益 計	12,782,834,183	12,149,884,047	632,950,136
(2) 経 常 費 用			
事業費	(13,030,937,481)	(12,512,637,764)	(518,299,717)
給料手当	4,938,198,809	4,743,980,328	194,218,481
臨時雇賃金	341,502,058	330,194,280	11,307,778
賞与	713,815,263	682,310,493	31,504,770
賞与引当金繰入額	333,600,393	334,640,910	1,040,517
退職給付費用	135,439,320	90,836,597	44,602,723
法定福利費	837,225,709	815,216,896	22,008,813
医薬品費	1,675,330,704	1,626,343,998	48,986,706
診療材料費	1,221,875,090	1,153,031,669	68,843,421
医療消耗器具備品費	12,067,190	12,014,170	53,020
検査委託費	33,347,243	37,820,854	4,473,611
給食委託費	196,124,538	187,600,611	8,523,927

寝具委託費	25,966,669	25,590,300	376,369
医事委託費	287,760,000	292,608,086	4,848,086
清掃委託費	87,674,523	84,803,127	2,871,396
保守委託費	245,522,626	174,939,103	70,583,523
その他の委託費	401,144,877	393,327,864	7,817,013
減価償却費	34,265,208	35,158,826	893,618
賃借料	216,482,108	216,482,253	145
地代家賃	30,832,666	30,781,615	51,051
修繕費	36,640,478	45,636,789	8,996,311
機器保守料	197,135,950	198,531,009	1,395,059
印刷製本費	6,166,093	7,338,092	1,171,999
燃料費	131,025,229	108,687,907	22,337,322
研究費	3,865,428	4,135,826	270,398
研修費	30,757,242	28,781,679	1,975,563
図書費	4,008,032	3,587,874	420,158
福利厚生費	18,448,531	17,927,256	521,275
旅費交通費	43,395,736	43,998,274	602,538
職員被服費	193,787	198,209	4,422
通信運搬費	12,170,352	12,823,305	652,953
広告宣伝費	1,066,616	2,162,223	1,095,607
消耗品費	33,061,387	31,044,846	2,016,541
消耗器具備品費	2,539,889	4,212,764	1,672,875
会議費	580,105	703,514	123,409
光熱水料費	205,916,692	203,028,810	2,887,882
保険料	16,678,040	17,680,733	1,002,693
渉外費	714,928	833,041	118,113
諸会費	1,166,000	1,140,000	26,000
租税公課	22,791,318	19,907,774	2,883,544
雑費	19,374,291	20,995,278	1,620,987
報償費	262,250,375	275,207,547	12,957,172
職員採用費	22,219,056	29,010,258	6,791,202
支払負担金	45,464,897	43,609,799	1,855,098
支払寄付金	104,020,919	108,664,292	4,643,373
貸倒引当金繰入額	1,147,805	1,042,073	2,189,878
支払利息	15,451,099	7,089,376	8,361,723
貸倒引当金医業外繰入額	183,771	377,670	193,899
奨学金給付金	17,100,000	4,200,000	12,900,000
雑損失	7,595,983	5,239,052	2,356,931
管理費	(9,704,847)	(12,483,225)	(2,778,378)
役員報酬	4,760,000	7,088,000	2,328,000
給料手当	1,033,161	1,145,093	111,932
賞与	334,416	324,600	9,816
賞与引当金繰入額	109,538	107,681	1,857
法定福利費	214,978	202,293	12,685
清掃委託費	69,573	69,573	0
保守委託費	78,380	81,503	3,123
その他の委託費	1,709,125	1,709,125	0
賃借料	146,895	146,895	0
印刷製本費	102,061	153,285	51,224
燃料費	73,881	60,716	13,165
旅費交通費	60,125	49,819	10,306

通 信 運 搬 費	526,996	639,409	112,413
消 耗 品 費	109,436	132,318	22,882
会 議 費	46,264	85,848	39,584
光 熱 水 料 費	110,067	108,815	1,252
渉 外 費	79,436	126,330	46,894
租 税 公 課	23,310	55,440	32,130
雑 費 用 費	117,205	196,482	79,277
経 常 費 用 計	13,040,642,328	12,525,120,989	515,521,339
当 期 経 常 増 減 額	257,808,145	375,236,942	117,428,797
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
受取補助金等	(0)	(11,262,823)	(11,262,823)
受取補助金等振替額	0	11,262,823	11,262,823
燕労災病院からの繰入	(846,000,000)	(0)	(846,000,000)
燕労災病院からの繰入	846,000,000	0	846,000,000
経 常 外 収 益 計	846,000,000	11,262,823	834,737,177
(2) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損	(0)	(11,262,823)	(11,262,823)
建物除却損	0	11,262,823	11,262,823
医療用機械備品除却損	0	0	0
過年度補助金返還支出	(5,257,000)	(5,714,000)	(457,000)
過年度補助金返還支出	5,257,000	5,714,000	457,000
経 常 外 費 用 計	5,257,000	16,976,823	11,719,823
当期経常外増減額	840,743,000	5,714,000	846,457,000
税引前当期一般正味財産増減額	582,934,855	380,950,942	963,885,797
法人税、住民税及び事業税	70,000	60,000	10,000
法人税、住民税及び事業税還付額	0	35,244,616	35,244,616
当期一般正味財産増減額	582,864,855	345,766,326	928,631,181
一般正味財産期首残高	2,157,613,777	1,811,847,451	345,766,326
一般正味財産期末残高	1,574,748,922	2,157,613,777	582,864,855
指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	(0)	(0)	(0)
基 本 財 産 運 用 益	(25,250,665)	(20,237,901)	(5,012,764)
基 本 財 産 受 取 利 息	25,250,665	20,237,901	5,012,764
一般正味財産への振替額			0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	52,032,958	59,238,856	7,205,898
当期指定正味財産増減額	26,782,293	39,000,955	12,218,662
指定正味財産期首残高	3,138,535,164	3,177,536,119	39,000,955
指定正味財産期末残高	3,111,752,871	3,138,535,164	26,782,293
正味財産期末残高	1,537,003,949	980,921,387	556,082,562

財務諸表に対する注記

(魚沼基幹病院)

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	4,913,400	0	0	4,913,400
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	2,996,020,821	1,121,065	0	2,997,141,886
特定資産				
建物	5,891,120	0	497,475	5,393,645
医療用器械備品	80,719,794	0	26,958,077	53,761,717
その他器械備品	990,329	0	447,806	542,523
合 計	3,138,535,464	1,121,065	27,903,358	3,111,753,171

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	4,913,400	(4,913,400)	(0)	—
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	—
投資有価証券	2,997,141,886	(2,997,141,886)	(0)	—
特定資産				
建物	5,393,645	(5,393,645)	(0)	—
医療用器械備品	53,761,717	(53,761,417)	(300)	—
その他器械備品	542,523	(542,523)	(0)	—
合 計	3,111,753,171	(3,111,752,871)	(300)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (特定資産)	7,425,000	2,031,355	5,393,645
医療用器械備品 (特定資産)	158,841,540	105,079,823	53,761,717
その他器械備品 (特定資産)	1,967,405	1,424,882	542,523
医療用器械備品	16,986,523	12,796,991	4,189,532
その他器械備品	33,502,381	20,984,377	12,518,004
合 計	218,722,849	142,317,428	76,405,421

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
180回 利付国庫債券(20年)	2,997,141,886	2,471,474,280	525,667,606
合 計	2,997,141,886	2,471,474,280	525,667,606

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	1,689,000	1,689,000	0	
受取地方公共団体補助金	新潟県	87,600,943	1,405,027,000	1,432,930,358	59,697,585	指定正味財産
助成金						
受取民間助成金	新潟大学他	0	2,294,684	2,294,684	0	
合 計		87,600,943	1,409,010,684	1,436,914,042	59,697,585	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	27,903,358
基本財産受取利息への振替額	24,129,600
合 計	52,032,958

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

(1) 経常外収益 燕労災病院からの繰入846,000,000円は、燕労災病院の閉院により余剰金の一部を受け入れたものである。

計算書類に係る附属明細書

(魚沼基幹病院)

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,592,537	12,556,571	659,310	10,933,227	12,556,571
賞与引当金	334,748,591	333,709,931	334,748,591	0	333,709,931
退職給付引当金	387,813,325	120,407,194	27,375,488	0	480,845,031

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

令和6年度 財産目録

魚沼 参考

令和7年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額		
資産の部				
1 流動資産				
現金	診療収益・窓口両替用等現金	2,474,398		
普通預金	第四北越銀行 大和支店	535,741,093		
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	103,356,682		
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	1,968,269,433		
医業外未収金	宿舍貸付料他	11,227,237		
その他未収金	事業補助金等 新潟県他	33,420,037		
医薬品	期末棚卸分	78,634,588		
診療材料	期末棚卸分	1,308,819		
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料)	2,219,750		
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(灯油)	10,846,660		
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手・印紙)	34,919		
前払費用	火災保険料	9,212		
立替金	医師公舎(共益費)	193,048		
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	11,994,601		
流動資産合計			2,735,741,275	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	4,913,400		
定期貯金	大光銀行 六日町支店	50,000,000		
投資有価証券	利付国庫債券	2,997,141,886		
基本財産合計		3,052,055,286		
(2) 特定資産				
普通預金	第四北越銀行 大和支店	0		
建物	ACU陰圧空調工事・分娩室陰圧空調工事	5,393,645		
医療用器械備品	遺伝子検査システム他	53,761,717		
その他器械備品	電子カルテ用ノートパソコン他	542,523		
特定資産合計		59,697,885		
(3) その他固定資産				
医療用器械備品	視線入力式意思伝達装置、吸引モデル他	4,189,532		
その他器械備品	Wifi整備一式、中軽量棚、防草シート他	12,518,004		
その他有形固定資産	寄付物品 日本画他	20,050,000		
ソフトウェア	給与システム名札機能ソフト他	0		
長期貸付金	看護学生に対する貸付金	93,661,800		
長期前払費用	ノートPC保証料等	20,849		
敷金	医師公舎敷金	3,656,600		
保証金	タクシー共通チケット申込預け金	30,000		
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	561,970		
その他固定資産合計		133,564,815		
固定資産合計			3,245,317,986	
資産合計				5,981,059,261

負債の部				
1 流動負債				
未払金	事業費に対する未払額等	887,902,827		
未払法人税等	法人税他	70,000		
未払消費税等	消費税及び地方消費税	2,288,100		
預り金	源泉所得税等	389,301		
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	2,700,000,000		
前受収益	新潟県厚生事業協同公社	330,000		
仮受金	労災診療費	38,520,122		
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるため	333,709,931		
流動負債合計			3,963,210,281	
2 固定負債				
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため	480,845,031		
固定負債合計			480,845,031	
負債合計				4,444,055,312
正味財産				1,537,003,949

令和6年度貸借対照表(燕労災病院)

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	1,490,279	668,530,286	667,040,007
医 業 未 収 金	2,777,665	248,575,878	245,798,213
医 業 外 未 収 金	0	368,782	368,782
そ の 他 未 収 金	71,137	86,945,758	86,874,621
医 薬 品	0	9,311,332	9,311,332
診 療 材 料	0	1,988,306	1,988,306
貯 蔵 品	0	4,208	4,208
貸 倒 引 当 金	16,665	1,582,799	1,566,134
流 動 資 産 合 計	4,322,416	1,014,141,751	1,009,819,335
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 合 計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
医 療 用 器 械 備 品	0	713,571	713,571
特 定 資 産 合 計	0	713,571	713,571
(3) そ の 他 固 定 資 産			
長 期 貸 付 金	20,149,040	10,149,040	10,000,000
貸 倒 引 当 金	120,894	0	120,894
そ の 他 固 定 資 産 合 計	20,028,146	10,149,040	9,879,106
固 定 資 産 合 計	20,028,146	10,862,611	9,165,535
資 産 合 計	24,350,562	1,025,004,362	1,000,653,800
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	0	116,968,921	116,968,921
未 払 法 人 税 等	0	60,000	60,000
未 払 消 費 税 等	0	7,346,730	7,346,730
流 動 負 債 合 計	0	124,375,651	124,375,651
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	0	124,375,651	124,375,651
正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
地方公共団体補助金	0	713,571	713,571
指 定 正 味 財 産	0	713,571	713,571
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(713,571)	(713,571)
2 一 般 正 味 財 産	24,350,562	899,915,140	875,564,578
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	24,350,562	900,628,711	876,278,149
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	24,350,562	1,025,004,362	1,000,653,800

令和6年度正味財産増減計算書(燕労災病院)

令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日まで

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	(0)	(0)	(0)
病院事業収益	(7,608,658)	(5,144,807,213)	(5,137,198,555)
入院診療収益	5,879,279	3,301,684,330	3,295,805,051
室料差額収益	0	22,230,450	22,230,450
外来診療収益	2,498,190	1,766,492,055	1,763,993,865
保健予防活動収益	0	11,473,056	11,473,056
その他医業収益	13,200	52,495,319	52,482,119
保険等査定増減	782,011	9,567,997	8,785,986
病院事業外収益	(8,758,716)	(17,619,490)	(8,860,774)
貸付料収益	0	678,106	678,106
患者外給食収益	0	2,643,260	2,643,260
その他医業外収益	8,758,716	14,298,124	5,539,408
受取補助金等	(0)	(370,281,520)	(370,281,520)
受取地方公共団体補助金	0	367,158,316	367,158,316
受取補助金等振替額	0	3,123,204	3,123,204
受取負担金	(10,620,500)	(1,190,914,100)	(1,180,293,600)
受取負担金	10,620,500	1,190,914,100	1,180,293,600
受取寄付金	(0)	(462,200)	(462,200)
受取寄付金振替額	0	462,200	462,200
雑収益	(464,503)	(1,883,906)	(1,419,403)
受取利息	464,503	12,923	451,580
雑収益	0	1,870,983	1,870,983
経 常 収 益 計	27,452,377	6,725,968,429	6,698,516,052
(2) 経 常 費 用			
事業費	(73,829,904)	(7,220,851,718)	(7,147,021,814)
給料手当	88,294	2,014,824,868	2,014,736,574
臨時雇賃金	137,462	125,750,671	125,613,209
賞与	0	477,634,575	477,634,575
退職給付費用	0	1,453,360,378	1,453,360,378
法定福利費	2,137	388,960,602	388,958,465
医薬品費	9,311,332	920,962,601	911,651,269
診療材料費	1,988,306	608,488,755	606,500,449
医療消耗器具備品費	0	11,118,408	11,118,408
給食用材料費	0	40,303,410	40,303,410
検査委託費	0	20,165,011	20,165,011

給食委託費	0	6,642,544	6,642,544
寝具委託費	0	25,556,282	25,556,282
医事委託費	0	75,790,000	75,790,000
清掃委託費	0	26,602,683	26,602,683
保守委託費	87,340	17,040,742	16,953,402
その他の委託費	59,769,559	259,358,956	199,589,397
減価償却費	0	4,938,737	4,938,737
賃借料	840,642	153,309,679	152,469,037
地代家賃	0	3,494,810	3,494,810
修繕費	0	27,975,487	27,975,487
機器保守料	0	7,071,832	7,071,832
車両関係費	0	389,165	389,165
印刷製本費	18,679	6,815,196	6,796,517
燃料費	0	47,211,951	47,211,951
研修費	0	11,857,625	11,857,625
図書費	0	5,045,118	5,045,118
福利厚生費	0	3,137,951	3,137,951
旅費交通費	3,628	23,458,906	23,455,278
職員被服費	0	2,350,548	2,350,548
通信運搬費	595,469	6,494,585	5,899,116
広告宣伝費	0	25,630	25,630
消耗品費	0	21,437,629	21,437,629
消耗器具備品費	0	1,725,262	1,725,262
光熱水料費	768,397	112,115,698	111,347,301
保険料	0	8,229,704	8,229,704
諸会費	0	1,391,233	1,391,233
租税公課	178,460	7,830,690	7,652,230
雑費	1,485,439	5,324,036	3,838,597
報償費	0	282,124,492	282,124,492
職員採用費	0	6,529,772	6,529,772
貸倒引当金繰入額	1,474,790	4,656,775	3,181,985
患者外給食用材料費	0	2,582,591	2,582,591
貸倒引当金医業外繰入額	29,550	79,680	50,130
管理費	(2,401,306)	(3,796,430)	(1,395,124)
役員報酬	2,002,000	2,776,000	774,000
その他の委託費	336,875	944,075	607,200
旅費交通費	22,071	9,979	12,092
通信運搬費	10,542	6,933	3,609
消耗品費	0	2,569	2,569
会議費	19,828	17,448	2,380
租税公課	9,990	6,360	3,630
雑費	0	33,066	33,066
経常費用計	76,231,210	7,224,648,148	7,148,416,938
当期経常増減額	48,778,833	498,679,719	449,900,886

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	(713,571)	(7,137,728)	(6,424,157)
受取補助金等振替額	713,571	7,137,728	6,424,157
受取寄付金等	(0)	(1,161,909)	(1,161,909)
受取寄付金等振替額	0	1,161,909	1,161,909
過年度修正益	(22,008,361)	(0)	(22,008,361)
過年度修正益	22,008,361	0	22,008,361
経常外収益計	22,721,932	8,299,637	14,422,295
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	(713,571)	(0)	(713,571)
医療用機械備品除却損	713,571	0	713,571
過年度修正損	(2,794,106)	(0)	(2,794,106)
過年度修正損	2,794,106	0	2,794,106
魚沼基幹病院会計へ繰出	(846,000,000)	(0)	(846,000,000)
魚沼基幹病院会計へ繰出	846,000,000	0	846,000,000
④ 閉院損失	(0)	(23,273,399)	(23,273,399)
閉院損失	0	23,273,399	23,273,399
経常外費用計	849,507,677	23,273,399	826,234,278
当期経常外増減額	826,785,745	14,973,762	811,811,983
税引前当期一般正味財産増減額	875,564,578	513,653,481	361,911,097
法人税、住民税及び事業税	0	60,000	60,000
法人税、住民税及び事業税還付額	0	82,237,439	82,237,439
当期一般正味財産増減額	875,564,578	431,476,042	444,088,536
一般正味財産期首残高	899,915,140	1,331,391,182	431,476,042
一般正味財産期末残高	24,350,562	899,915,140	875,564,578
指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(0)	(0)	(0)
基本財産運用益	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	713,571	11,885,041	11,171,470
当期指定正味財産増減額	713,571	11,885,041	11,171,470
指定正味財産期首残高	713,571	12,598,612	11,885,041
指定正味財産期末残高	0	713,571	713,571
正味財産期末残高	24,350,562	900,628,711	876,278,149

財務諸表に対する注記

(燕労災病院)

1. 継続組織の前提に関する注記
燕労災病院は令和6年2月29日付で閉院し、清算業務のみ実施しています。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当事項なし
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当事項なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更
該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
医療用機械備品	713,571	0	713,571	0
合 計	713,571	0	713,571	0

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
該当事項なし

6. 担保に供している資産
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当事項なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取地方公共団体補助金	新潟県	713,571		713,571	0	
合 計	計	713,571		713,571	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常損益への振替額	
特定資産除却に伴う振替額	713,571
合 計	713,571

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

計算書類に係る附属明細書

(燕労災病院)

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,582,799	137,559	0	1,582,799	137,559

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

令和6年度 財産目録

燕 参考

令和7年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額		
資産の部				
1 流動資産				
普通預金	第四北越銀行 燕中央支店	1,490,279		
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	2,777,665		
その他未収金	法人税等還付額	71,137		
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	16,665		
流動資産合計			4,322,416	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計		0		
(2) 特定資産				
特定資産合計		0		
(3) その他固定資産				
長期貸付金	オンライン海外留学支援制度研修資金等	20,149,040		
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	120,894		
その他固定資産合計		20,028,146		
固定資産合計			20,028,146	
資産合計				24,350,562
負債の部				
1 流動負債				
流動負債合計			0	
2 固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				0
正味財産				24,350,562